

令和5年度
事務事業評価結果報告書(Ⅳ)

(令和4年度実施事務事業)

〔 こども支援局 教育委員会 〕

令和5年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和5年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和5年度 事務事業評価シート	
・こども支援局	18
・教育委員会	90

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和5年度の事務事業評価については、令和4年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（459事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和5年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和5年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

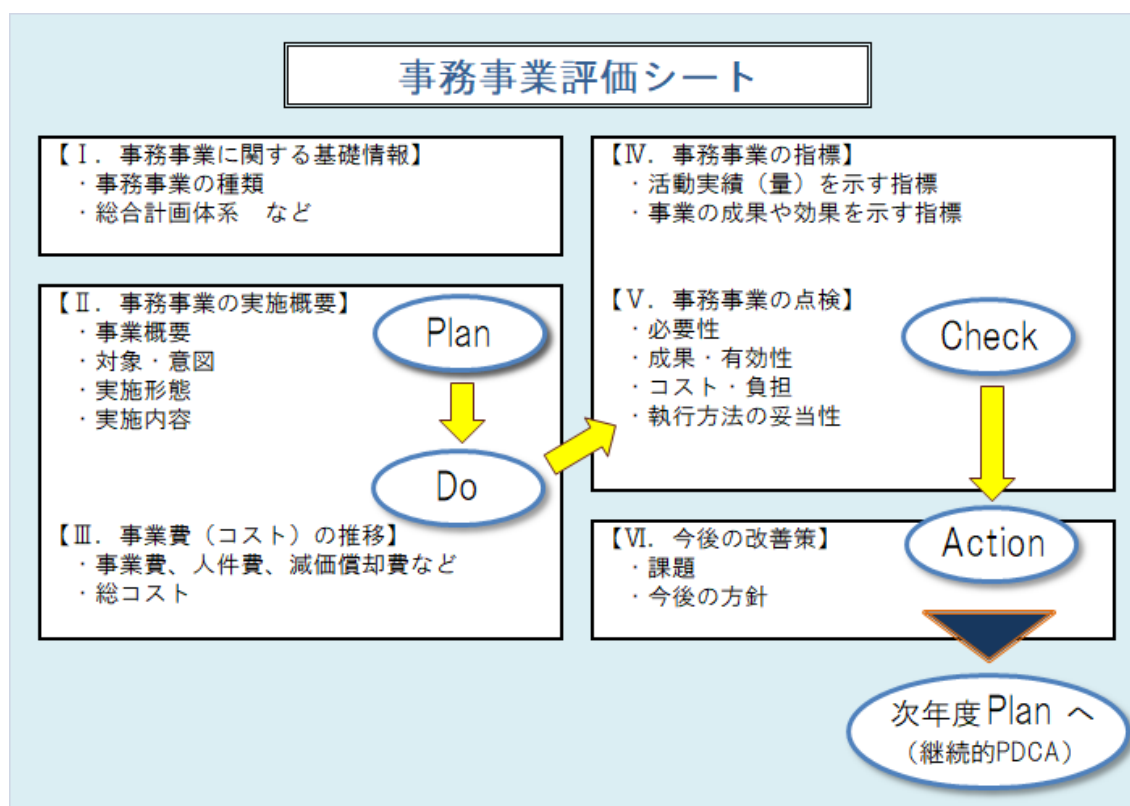
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和5年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和6年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和4年度は8,613千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。

②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	26
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	369
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	0
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	5
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	2
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	1
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	10
計			459

2 事務事業評価シート一覧

令和5年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和5年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

こども支援局

子供支援総括室

子供支援総務課（計画推進）／子供支援総務課（幼保連携推進）

210101 子ども・子育て支援プラン推進事務 18

保育施設整備課

210201 民間保育所等整備事業 20

210202 公立保育所改築等整備事業 22

保育幼稚園指導課

210214 特定教育・保育施設指導監査等事務 24

子育て手当課

210102 児童手当支給事業 26

210401 児童扶養手当支給等事業 28

青少年施策推進課

230101 青少年施策推進事業 30

子育て支援部

育成センター課

230301 留守家庭児童対策施設整備事業 32

230302 留守家庭児童育成センター管理運営事業 34

子供家庭支援課

210103 育児支援訪問事業 36

210402 家庭児童相談事業 38

210403 ひとり親家庭相談事業 40

210404 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 42

340301 婦人相談事業 44

子育て事業部

保育所事業課

210203 公立保育所管理運営事業 46

210204 保育所施設改修事業 48

210205 地域型保育等支援事業 50

保育幼稚園支援課

210206 民間保育所給付等事業 52

210207 地域型保育給付等事業 54

210208 認定こども園給付等事業 56

210209 私立幼稚園給付等事業 58

210210 私立幼稚園等保護者負担軽減事業 60

210211 私立幼稚園教育振興補助事業 62

保育入所課

210212 新制度認定関係事務 64

こども未来部

診療事業課

210301	診療・リハビリ事業	6 6
--------	-----------	-----

発達支援課

210302	児童発達支援事業	6 8
210303	北山学園施設整備事業	7 0

地域・学校支援課

210304	発達・教育相談事業	7 2
210305	地域・学校支援事業	7 4

子育て総合センター

210104	ファミリーサポートセンター事業	7 6
210105	子育て総合センター管理運営事業	7 8
210107	地域子育て支援事業	8 0
210108	子育て支援拠点施設整備事業	8 2
230303	児童館管理運営事業	8 4
230304	児童館改修事業	8 6

教 育 委 員 会

教育総括室

教育総務課／教育総務課（企画財務）

220901	教育委員会関係事務	9 0
--------	-----------	-----

教育人事課／教育職員課

220902	教育委員会人事関係事務	9 2
220903	教育委員会給与関係事務	9 4

学校管理課

220801	学校管理運営事務	9 6
220802	施設管理関係事務	9 8
220803	学校維持管理事業	1 0 0
220804	学校跡施設管理事業	1 0 2

学校管理課（施設整備）

220805	学校施設長寿命化改修事業	1 0 4
220806	教室不足対策事業	1 0 6
220808	西宮支援学校校舎等改築事業	1 0 8
220809	春風小学校教育環境整備事業	1 1 0
220810	安井小学校教育環境整備事業	1 1 2
220811	瓦木中学校教育環境整備事業	1 1 4
220813	大社中学校教育環境整備事業	1 1 6

学校給食課

220508	給食管理運営事業	1 1 8
220509	給食施設設備整備事業	1 2 0
220510	給食物資購入事業	1 2 2

学校支援部

地域学校協働課

230201	家庭教育関係事業	1 2 4
230202	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	1 2 6

地域学校協働課（放課後事業）		
230305	放課後キッズルーム事業	1 2 8
青少年育成課		
230102	青少年育成事業	1 3 0
230104	山東自然の家管理運営事業	1 3 2
230105	丹波少年自然の家運営費負担事業	1 3 4
230106	山東自然の家改修事業	1 3 6
230107	教育委員会神祇官分室維持管理事業	1 3 8
学事課		
220202	学籍等事務	1 4 0
220502	奨学事業	1 4 2
220503	就学奨励助成事業	1 4 4
学事課／学校改革課		
210213	入園関係事業	1 4 6
学校改革課		
220101	学校改革事務	1 4 8
学校教育部		
学校教育課		
220203	基礎学力向上事業	1 5 0
220204	小学校学習指導推進事業	1 5 2
220205	中学校学習指導推進事業	1 5 4
220206	指導助言関係事務	1 5 6
220301	高等学校学習指導推進事業	1 5 8
220601	学習研修等奨励事業	1 6 0
220602	学校体育推進事業	1 6 2
220603	小学校体験活動事業	1 6 4
220604	学校人権教育事業	1 6 6
220606	トライやる・ウィーク推進事業	1 6 8
学校保健安全課		
220504	生徒指導事業	1 7 0
220505	校内災害対策事業	1 7 2
220506	学校健康診断事業	1 7 4
220507	学校保健管理事業	1 7 6
220511	不登校児童生徒支援事業	1 7 8
230103	青少年補導関係事業	1 8 0
特別支援教育課		
220401	特別支援教育事業	1 8 2
教育研修課		
220608	国際教育事業	1 8 4
220701	研究・研修事業	1 8 6
220702	総合教育センター管理運営事務	1 8 8
220704	教育研修施設解体事業	1 9 0
教育研修課（学校情報化推進）		
220207	学校情報化推進事業	1 9 2

3 令和5年度 事務事業評価シート

こども支援局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		子ども・子育て支援プラン推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210101						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 子供支援総務課（計画推進） / 子供支援総務課（幼保連携推進）											
主管課長等		岡田 めぐみ / 塚本 英樹			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市附属機関条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名	児童福祉総務費							
		事業分類		121	企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1. 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査審議する合議制の機関として、平成25年8月に「西宮市子ども・子育て会議」を設置した。 子ども・子育て会議での審議を踏まえ、西宮市子ども・子育て支援プラン及び第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画を策定し、進捗管理及び評価を実施している。 令和6年度末で計画期間が終了するため、令和5年度～令和6年度に次期計画（令和7年度～令和11年度）を策定する。 2. 「宮っ子つながり支える条例（仮称）」の策定に向けた検討を進める。 3. 令和4年3月に策定した西宮市幼児教育・保育ビジョンに掲げる理念の実現に向けて各種取組を推進する。 4. 令和5年3月に策定した西宮市幼児教育・保育のあり方に基づき、公立幼稚園、公立保育所の再編、公立認定こども園の設置等を進める。												
	対象	乳幼児、児童及びその保護者、事業者、子育て支援関係者											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	質の高い乳幼児期の教育・保育の提供と地域の子ども・子育て支援の充実を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 会議録作成											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		有 「西宮市子ども・子育て会議」に公募委員がいる。 西宮市私立幼稚園連合会、西宮市私立保育協会と共同で西宮市幼児教育・保育ビジョンに関連するワークショップを開催した。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	1. 西宮市子ども・子育て会議：4回開催、確認部会：1回開催 審議事項：第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）の中間見直し 等 2. 西宮市幼児教育・保育ビジョンに関連するワークショップ：1回開催 3. 西宮市幼児教育・保育のあり方、アクションプランの策定												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	815	1,580	2,499	25,852							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	4,630							
		その他事業費	815	1,580	2,499	21,222							
	正規職員人件費	B	21,540	23,252	22,824	67,159							
		正規職員従事者数	2.55	2.70	2.65	7.65							
	合計 (A + B) C		22,355	24,832	25,323	93,011							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,540	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,355	24,832	23,783	93,011							
	コスト調整額 D		1,199	1,347	1,407	4,062							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,199	1,347	1,407	4,062							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		23,554	26,179	26,730	97,073								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
審議会・ワーキンググループの開催回数	回	4.0	5.0	5.0	100.0	9.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		次期計画策定のために、市民ニーズを把握する必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
次期計画策定のための市民アンケートを実施する。 条例の策定に向けた検討を進める。 西宮市幼児教育・保育ビジョンを推進する。 公立園の再編、公立認定こども園の設置を進める。		令和6年度末までに次期計画を策定する。 条例の策定に向けた検討を進める。 西宮市幼児教育・保育ビジョンを推進する。 公立園の再編、公立認定こども園の設置を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間保育所等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210201						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 保育施設整備課											
主管課長等		増田 太一			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法（保育の必要性のある児童は、保育所等において保育を行う義務がある。）			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	女性の就業率が増加したこと等による要保育児童数の増加に対応するため、社会福祉法人等が整備する保育所に対し、施設整備に係る費用を補助する。また、平成27年度から認可事業となった地域型保育事業（家庭的保育事業や小規模保育事業等）や幼保連携型認定こども園の施設整備により、定員増を図る。												
	対象	保育所等の整備を行おうとする社会福祉法人等、保育の必要性のある児童											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	社会福祉法人等が整備する保育所に対し、施設整備に係る費用を補助する。また、地域型保育事業や幼保連携型認定こども園の施設整備により、待機児童の解消を目指す。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 1件 夙川おうち保育園（高塚町）の整備に対する助成（出来高98％） 令和3年度からの繰越 ・幼保連携型認定こども園 2件 マザーシップ西宮北口こども園分園南（中島町）の整備に対する助成（出来高99％） 令和3年度からの繰越 船坂保育園（山口町船坂）の建替に対する助成（出来高40％） 令和3年度からの繰越 ・小規模保育事業所 2件 武庫川敬愛保育園甲子園けやき散歩道（里中町）、あすなるパンビ園（大谷町）の整備に対する助成 												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
	コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
		事業費	A	812,570	1,476,321	390,445	876,883						
うち会計年度任用職員人件費			0	111	0	0							
その他事業費			812,570	1,476,210	390,445	876,883							
正規職員人件費		B	43,164	49,950	50,386	46,968							
		正規職員従事者数	5.11	5.80	5.85	5.35							
合計		(A + B) C	855,734	1,526,271	440,831	923,851							
Cの財源内訳		国庫支出金	647,507	1,284,030	334,025	711,795							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	107,400	152,100	37,800	110,000							
		その他	19	20	1,328	0							
		一般財源	100,808	90,121	67,678	102,056							
コスト調整額		D	2,402	2,894	3,106	2,841							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,402	2,894	3,106	2,841							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	858,136	1,529,165	443,937	926,692								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
整備を行った保育所等	箇所	13.0	7.0	5.0	71.4	7.0
保育所等の定員増加数	人	435.0	489.0	203.0	41.5	376.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	児童福祉法により、保育の必要性のある児童の保育を実施する義務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	保育需要が依然として増加しており、待機児童も解消していないため、今後も保育受入枠の拡大が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	不足する1、2歳児の受入枠拡大に向けて、より重点的に取組を進める。	保育需要や、少子化による就学前児童数の状況に注視しながら、地域差や施設の配置バランスを検討していく。拡大する保育需要に対応するため、認定こども園への移行を促進し、待機児童の早期解消に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公立保育所改築等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210202						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 保育施設整備課											
主管課長等		増田 太一			事業開始年度		平成23(2011)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	建築物の耐震改修の促進に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	入所児童の安全確保を図るため、耐震診断の結果、耐震基準を満たさない公立保育所等の建物について、建替えもしくは耐震補強工事により耐震化を図る。												
	対象	耐震基準を満たさない公立保育所に入所する児童											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	建替えもしくは耐震補強工事により耐震化を図ることによって、耐震基準を満たさない公立保育所等に入所する児童の安全を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	津門保育所・津門児童館改築工事(着工) 上之町保育所大規模改修工事設計												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	601,856	589,068	297,089	877,665							
		うち会計年度任用職員人件費	0	37	0	0							
		その他事業費	601,856	589,031	297,089	877,665							
	正規職員人件費	B	18,414	18,516	18,518	18,875							
		正規職員従事者数	2.18	2.15	2.15	2.15							
	合計	(A + B) C	620,270	607,584	315,607	896,540							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	448,700	451,900	211,900	624,700							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	171,570	155,684	103,707	271,840							
	コスト調整額	D	-462,347	-419,034	1,142	1,142							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,025	1,073	1,142	1,142							
(控除)コスト対象外		463,372	420,107	0	0								
トータルコスト (C + D) E		157,923	188,550	316,749	897,682								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
耐震化工事を行った公立保育所	箇所	1.0	2.0	0.0	0.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	建築物の耐震改修の促進に関する法律により、特定建築物については、耐震診断を行い、必要に感じ、耐震改修を行うよう努めなければならない、と定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	耐震化工事にあたり、仮設園舎用地・移転建替用地が必要であり、適当な土地の確保が困難であったが、いずれの工事についても目途が立っている。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		事業完了に向けて、引き続き実施する。	事業を滞りなく完了させる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		特定教育・保育施設指導監査等事務			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		210214					
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 保育幼稚園指導課										
主管課長等		西垣内 憲司			事業開始年度		令和元(2019)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法	予算科目		会計	01	款	15	項	15	目	05
			目名		児童福祉総務費							
		事業分類		119		検査・監督・指導						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	01	子供・子育て支援									
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	保育所等の指導監査											
	対象	民間保育所、認可外保育施設等										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	民間保育所等の適正かつ円滑な運営を確保するとともに、保育所等によって提供される福祉サービスの質の向上を図る。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	1. 児童福祉法施行令等により年1回以上の立入調査を行うこととされている施設に対する指導監査実施数 令和4年度実績 民間保育所32、地域型保育事業58、認可外保育施設92、母子生活支援施設1 <参考> 令和3年度実績 民間保育所27、地域型保育事業59、認可外保育施設88、母子生活支援施設1 2. 上記以外の施設に対する指導監査実施数 令和4年度実績 幼保連携型認定こども園26、幼稚園型認定こども園4 <参考> 令和3年度実績 幼保連携型認定こども園26、新制度移行幼稚園3											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	3,829	4,042	33,403	37,873						
		うち会計年度任用職員人件費	3,351	2,984	2,946	3,029						
		その他事業費	478	1,058	30,457	34,844						
	正規職員人件費	B	45,191	46,074	44,615	46,529						
		正規職員従事者数	5.35	5.35	5.18	5.30						
	合計	(A + B) C	49,020	50,116	78,018	84,402						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	32,719	17,300						
		県支出金	0	1	1	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	49,020	50,115	45,298	67,102						
	コスト調整額	D	2,515	2,670	2,751	2,814						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	2,515	2,670	2,751	2,814						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		51,535	52,786	80,769	87,216							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
立入調査実施数 / 立入調査実施予定数	%	67.8	97.2	99.5	102.4	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指導監査手法を工夫し、今後も着実に指導監査等の事務を実施していく。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	指導監査の対象施設数の増加に対応するため、より効果的な事務の実施を図るとともに、認可外保育施設については、全施設に対する指導監査の実施を目標とする。	引き続き、より効果的で効率的な指導監査の実施に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童手当支給事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210102						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 子育て手当課											
主管課長等		柳澤 充寛			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童手当法、平成23年度における子ども手当支給等に関する特別措置法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	10
					目名	児童手当費							
		事業分類		115	扶助費								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	児童手当法及び平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づく法定受託事務。 支給対象は、15歳到達後の最初の3月31日までの子どもを養育している親等。 0歳～3歳誕生日月まで・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,000円 3歳誕生日の翌月～小学生(第1子・第2子)・・・・・・10,000円 " (第3子以降)・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,000円 中学生・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,000円 特例給付(所得制限以上。児童一人につき一律)・・・・5,000円 資格消滅(所得上限以上。受給資格が消滅となる)												
	対象	15歳到達後最初の3月31日までの子どもを養育している親等											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	恒久的に児童及び子育て家庭への手当を支給し、児童が安心して育つことのできる社会の実現を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 現況届の封入封緘及び処理業務 支払通知書圧着処理業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 児童扶養手当支給事業(子育て手当課) 乳幼児等医療費助成事業(医療年金課)											
令和4年度実施内容	支払状況 令和4年6月15日 37,652件 2,343,910千円 令和5年2月15日 33,664件 2,203,435千円 令和4年10月14日 32,742件 2,131,620千円 随時支給他 2,860件 74,500千円 受付事務について 認定請求書処理件数「新規」 4,017件 支給額改定処理件数 4,946件 受給資格消滅件数 6,981件 現況届受付件数 32,777件 内部事務件数について 月例勤奨(毎月)新規110件 増額 13件 現況届未提出者への催告 実施回数 2回、最終未提出者数 71件 給付金の支給について ○子育て世帯への臨時特別給付金 計 895件 106,500,000円 ○子育て世帯への臨時特別給付金(市独自施策分) 計 2,379件 145,000,000円 ○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) 計 2,687件 238,400,000円 ○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)(市独自施策分) 計 2,534件 126,700,000円												
	給付金業務のため令和4年6月～令和5年3月までに、延7人が兼務。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	7,970,138	14,619,543	7,438,028	6,594,514							
		うち会計年度任用職員人件費	8,082	8,941	9,188	8,065							
		その他事業費	7,962,056	14,610,602	7,428,840	6,586,449							
	正規職員人件費	B	40,123	43,060	40,826	39,944							
		正規職員従事者数	4.75	5.00	4.74	4.55							
	合計	(A + B) C	8,010,261	14,662,603	7,478,854	6,634,458							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,684,443	11,983,016	5,311,239	4,560,986							
		県支出金	1,115,773	1,094,279	1,010,393	995,496							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	22,802	32,126	46,511	4,158							
		一般財源	1,187,243	1,553,182	1,110,711	1,073,818							
	コスト調整額	D	2,233	2,495	2,517	2,416							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,233	2,495	2,517	2,416							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		8,012,494	14,665,098	7,481,371	6,636,874								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
児童(子ども) 手当認定請求書受付件数	件	4,149.0	4,015.0	4,017.0	100.0	-
児童(子ども) 手当額改定請求書受付件数	件	5,379.0	5,373.0	4,946.0	92.1	-
児童(子ども) 手当現況届受付件数	件	38,145.0	37,630.0	32,777.0	87.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
受給者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	37,286.0	36,660.0	31,623.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童(子ども) 手当支給対象となっている受給者数(親の数)。数値は年度末現在。							
支給対象の子どもの数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	60,751.0	59,613.0	51,217.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童(子ども) 手当の対象となっている児童(子ども) の数。数値は年度末現在。							
支給総額	単位	-	-	-	-	-	-
	万円	737,534.0	724,236.0	675,130.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 児童(子ども) 手当支給の総額。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法定受託事務。 児童及び子育て家庭への経済的支援として、ある一定額の手当支給は継続すべきである。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	近年の児童手当支給対象児童数は減少傾向が続いているが、子育て世帯を対象とした経済的支援策の重要性は高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	支給対象児童数の減少や所得制限超過に伴う特例給付受給者数の増加及び令和4年6月支給分より新たに設けられた所得上限超過による支給資格の消滅により、近年の支給総額が減少傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	繁忙期間における業務(現況届審査)の外部委託化により、担当職員に係る事務負担の軽減を実現できている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		平成30年度より実施している繁忙期間の業務の外部委託により、担当職員の超過勤務時間数の縮減等一定の成果を確認できており、今後は現況届業務に代わる新たな業務委託の見直しによるさらなる負担軽減を図っていく必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		現況届受付及び審査等の業務の見直しを行い、外部委託業務の適切かつ効率的な運営に努める。制度改正への適切な対応を速やかに図る。	令和6年度以降で対応する予定のもの 現況届一律届出義務廃止後の審査等の業務の見直しを引き続き行い、外部委託業務のさらなる適切かつ効率的な運営方法に努める。今後、国の動向を注視し、制度改正への必要な対応を速やかに検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																																									
事務事業名		児童扶養手当支給等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																																		
					事業番号		210401																																																																		
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 子育て手当課																																																																							
主管課長等		柳澤 充寛			事業開始年度		昭和37(1962)年度																																																																		
法的根拠	法令の実施義務有	児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	10																																																												
					目名	児童手当費																																																																			
		事業分類		115	扶助費																																																																				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																																																						
	施策分野	01	子供・子育て支援																																																																						
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実																																																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																																									
事業概要	<p>【児童扶養手当】児童扶養手当法に基づく法定受託事務。離婚等により父(母)と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。支給対象は、18歳到達後最初の3月31日までの児童(中度以上の障害者の場合は20歳到達まで)を養育している親等。令和4年度の手当月額額は43,070円~10,160円、第2子加算10,170~5,090円、第3子以降加算6,100~3,050円。</p> <p>【特別児童扶養手当】特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく法定受託事務。精神又は身体に障害を有する児童を養育している親等に手当を支給することにより、その家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。対象児童は、20歳未満の(政令で定める程度の)重度障害者。令和4年度の手当月額額は1級 52,400円、2級 34,900円。</p>																																																																								
対象・意図	対象	【児童扶養手当】ひとり親家庭等【特別児童扶養手当】中度以上の障害児の親等。																																																																							
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	【児童扶養手当】手当を支給することによりひとり親家庭等で養育されている児童について、その家庭の生活の安定と自立の促進を図る。この制度に該当している世帯の把握に努め、未請求防止に努める。【特別児童扶養手当】中度以上の障害のある児童の養育者に、適切に手当が支給されるよう進達事務を行う。																																																																							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 児童扶養手当現況届処理業務																																																																							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 児童手当支給事業(子育て手当課) 母子家庭等医療費助成事業(医療年金課)																																																																							
令和4年度実施内容	<p>支払状況について(児童扶養手当)</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年5月11日</td> <td>2,677件</td> <td>208,994,080円</td> <td>令和4年7月11日</td> <td>2,505件</td> <td>205,194,410円</td> </tr> <tr> <td>令和4年9月9日</td> <td>2,525件</td> <td>207,553,160円</td> <td>令和4年11月11日</td> <td>2,546件</td> <td>209,708,300円</td> </tr> <tr> <td>平成5年1月11日</td> <td>2,453件</td> <td>199,314,650円</td> <td>令和5年3月10日</td> <td>2,482件</td> <td>203,430,340円</td> </tr> <tr> <td>随時支給</td> <td>113件</td> <td>11,723,340円</td> <td colspan="3">(特別児童扶養手当)県が支払うため市扶助費負担分なし</td> </tr> </table> <p>受付事務等について(児童扶養手当)</p> <table border="0"> <tr> <td>・相談件数</td> <td>338件</td> <td>・新規受付件数</td> <td>272件</td> <td>・新規受付件数</td> <td>154件</td> <td>・所得状況届受付件数</td> <td>972件</td> </tr> <tr> <td>・転入受付件数</td> <td>43件</td> <td>・額改定受付件数</td> <td>31件</td> <td>・額改定受付件数</td> <td>32件</td> <td>・住所変更・諸届受付件数</td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td>・資格喪失届件数</td> <td>127件</td> <td>・諸届受付件数</td> <td>131件</td> <td>・資格喪失受付件数</td> <td>34件</td> <td>・有期更新届</td> <td>279件</td> </tr> <tr> <td>・現況届受付件数</td> <td>2,871件</td> <td>・住所変更届</td> <td>220件</td> <td>・転入受付件数</td> <td>7件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・実態調査件数</td> <td>17件</td> <td>・一部支給停止適用除外事由届出書受付件数</td> <td>1,672件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>給付金業務について○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 計 2,557件 190,700,000円 ○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(市独自施策分)計 2,631件 131,550,000円</p>									令和4年5月11日	2,677件	208,994,080円	令和4年7月11日	2,505件	205,194,410円	令和4年9月9日	2,525件	207,553,160円	令和4年11月11日	2,546件	209,708,300円	平成5年1月11日	2,453件	199,314,650円	令和5年3月10日	2,482件	203,430,340円	随時支給	113件	11,723,340円	(特別児童扶養手当)県が支払うため市扶助費負担分なし			・相談件数	338件	・新規受付件数	272件	・新規受付件数	154件	・所得状況届受付件数	972件	・転入受付件数	43件	・額改定受付件数	31件	・額改定受付件数	32件	・住所変更・諸届受付件数	70件	・資格喪失届件数	127件	・諸届受付件数	131件	・資格喪失受付件数	34件	・有期更新届	279件	・現況届受付件数	2,871件	・住所変更届	220件	・転入受付件数	7件			・実態調査件数	17件	・一部支給停止適用除外事由届出書受付件数	1,672件				
令和4年5月11日	2,677件	208,994,080円	令和4年7月11日	2,505件	205,194,410円																																																																				
令和4年9月9日	2,525件	207,553,160円	令和4年11月11日	2,546件	209,708,300円																																																																				
平成5年1月11日	2,453件	199,314,650円	令和5年3月10日	2,482件	203,430,340円																																																																				
随時支給	113件	11,723,340円	(特別児童扶養手当)県が支払うため市扶助費負担分なし																																																																						
・相談件数	338件	・新規受付件数	272件	・新規受付件数	154件	・所得状況届受付件数	972件																																																																		
・転入受付件数	43件	・額改定受付件数	31件	・額改定受付件数	32件	・住所変更・諸届受付件数	70件																																																																		
・資格喪失届件数	127件	・諸届受付件数	131件	・資格喪失受付件数	34件	・有期更新届	279件																																																																		
・現況届受付件数	2,871件	・住所変更届	220件	・転入受付件数	7件																																																																				
・実態調査件数	17件	・一部支給停止適用除外事由届出書受付件数	1,672件																																																																						
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																																																									
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																																			
	事業費	A	1,923,672	1,676,672	1,595,317	1,275,868																																																																			
		うち会計年度任用職員人件費	12,956	13,483	12,941	9,202																																																																			
		その他事業費	1,910,716	1,663,189	1,582,376	1,266,666																																																																			
	正規職員人件費	B	21,540	19,808	25,494	33,360																																																																			
		正規職員従事者数	2.55	2.30	2.96	3.80																																																																			
	合計	(A + B) C	1,945,212	1,696,480	1,620,811	1,309,228																																																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,107,957	676,529	756,858	419,989																																																																			
		県支出金	0	0	0	0																																																																			
		地方債	0	0	0	0																																																																			
		その他	1,292	2,148	6,468	3,982																																																																			
		一般財源	835,963	1,017,803	857,485	885,257																																																																			
	コスト調整額	D	1,199	1,148	1,572	2,018																																																																			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																																			
		(加算)退職給与引当	1,199	1,148	1,572	2,018																																																																			
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																																																				
トータルコスト(C + D) E		1,946,411	1,697,628	1,622,383	1,311,246																																																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
児童扶養手当相談件数	件	390.0	377.0	338.0	89.7	-
児童扶養手当新規受付件数	件	340.0	326.0	272.0	83.4	-
特別児童扶養手当新規受付件数	件	129.0	134.0	154.0	114.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
児童扶養手当受給資格者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	2,970.0	2,880.0	2,759.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 児童扶養手当の受給資格者数 本人・扶養義務者等の所得制限超過者も含む年度末の数値						
支給総額	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	1,321,739.6	1,297,011.5	1,245,717.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 児童扶養手当の年間支給総額						
特別児童扶養手当受給資格者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	1,054.0	1,046.0	1,070.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 特別児童扶養手当の受給資格者数 本人・配偶者等の所得制限超過者も含む年度末の数値						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法定受託事務。 児童扶養手当は所得制限や各種条件がありつつも数少ない現金給付による経済的支援であり、その重要度は高い。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	近年の児童扶養手当受給資格者数は、減少傾向にあり、特別児童扶養手当の受給資格者数は横ばい傾向である。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年度に行われた支給回数の見直しにより、人件費等のコストが増加しているが近年、支給総額は減少傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	繁忙期業務の一部外部委託を令和元年度より実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ひとり親世帯への経済的支援策である児童扶養手当の重要性が高まっており、今後も想定される制度改正への適切な対応を図りながら、業務の効率化を検討していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
児童扶養手当の安定的かつ適切な支給に努めるとともに、制度改正への適切な対応を速やかに図る。		児童扶養手当の安定的かつ適切な支給に努めるとともに、引き続き、制度改正への適切な対応を速やかに図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		青少年施策推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230101						
担当部署		こども支援局 子供支援総括室 青少年施策推進課											
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		昭和50(1975)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市附属機関条例(青少年問題協議会)			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名	地域振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	青少年の健全な育成を図るため、さくらFMスポット放送、インターネット問題に関する研修支援事業等の広報・啓発事業を実施する。 また、青少年行政に関する総合調整を図るための青少年育成推進本部会議を開催する。												
対象・意図	対象	青少年を中心とする全ての市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・広報・啓発事業や顕彰制度により、地域の青少年健全育成の機運が高まっている状態。 ・全庁的に青少年施策(地域活動・体験活動等)を展開することにより、地域コミュニティの活性化、青少年の集える機会や居場所の創造、青少年のふれあいの機会の増加が図られ、青少年を健全に育成する環境が整備された状態。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・さくらFMによる「青少年健全育成」スポット放送												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 「あいさつ運動」等、青少年健全育成にかかる諸施策への地域住民・関係団体の積極的な取組や市民ボランティアの参加および青少年問題協議会10名の委員のうち、公募委員を含め7名の市民等が参画している。また、高校生が主体となる会議Youth委員会を発足。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	顕彰制度 ・「青少年表彰」(市長表彰)の贈呈(令和4年11月26日表彰式 7個人、5団体を表彰) ・「青少年健全育成成功労者」の表彰(令和4年11月18日表彰式 27名を表彰) 広報、啓発事業 ・「青少年健全育成強調月間(11月)」の啓発事業「青少年健全育成のつどい」を11月18日になるお文化ホールで開催(206名の参加) ・サイバー犯罪から身を守るための啓発用下敷き「あひるのおやこ」(小学校1年生配布用)を作成(4,500枚) ・「青少年健全育成」の広報、啓発(毎月第3日曜日とその前日に、さくらFMによるスポット放送を実施) ・情報モラル啓発用「初めてのスマホ安心ガイドブック」を小学校4年生に配布(5,000枚) 企画、調整 ・青少年育成推進本部会議を書面により開催(令和5年2月) ・「青少年施策の概要」の作成(令和4年10月) ・青少年問題協議会定例会の開催(令和5年1月27日) ・高校生が主体となる会議「Youth委員会」を開催(会議等11回)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	797	1,317	2,039	2,848							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	797	1,317	2,039	2,848							
	正規職員人件費	B	10,812	11,023	11,111	10,623							
		正規職員従事者数	1.28	1.28	1.29	1.21							
	合計	(A + B) C	11,609	12,340	13,150	13,471							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	496	565	735	877							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	11,113	11,775	12,415	12,594							
	コスト調整額	D	602	639	685	643							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	602	639	685	643							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		12,211	12,979	13,835	14,114								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
さくらFM青少年健全育成スポット放送回数	回	24.0	24.0	24.0	100.0	24.0
下敷き「あひるのおやこ」配布数	枚	4,404.0	4,391.0	4,394.0	100.1	4,500.0
「初めてのスマホ安心ガイドブック」配布数	部	4,863.0	4,932.0	4,807.0	97.5	5,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
インターネット問題に関する研修の実施回数	単位 目標	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	回 実績	2.0	3.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 インターネット問題に関する研修支援事業の実施回数						
「青少年健全育成成功者」の被表彰者数	単位 目標	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0
	人 実績	0.0	32.0	27.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 37地区青愛協に1人推薦、2地区青愛協(高木・高須)に2人推薦依頼している						
「青少年表彰」の被贈呈者数	単位 目標	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	人 実績	0.0	15.0	12.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 39地区青愛協、全小中学校、公立市立高校等に推薦依頼している						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	少子化や電子メディアの発達など、青少年を取り巻く環境は激変している。地域・家庭・行政などが協働して青少年を見守り、健やかに育むことが求められる。今後も地域や家庭への働きかけとして、継続的に啓発していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍が落ち着いてきたこともあり、インターネット問題に関する研修の実施回数がやや増加した。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	啓発事業に消費者行政活性化事業補助金を利用することによりコストの削減を引き続き図っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に「青少年健全育成のつどい」の企画・運営など、可能な範囲で委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍からの緩やかな回復に伴い、インターネット問題に関する研修が増えたことを鑑みると、インターネットやスマートフォンに関する問題の啓発は、さらに重要性を増すものと考え。青少年自身や保護者の情報モラルに対する意識を高める施策を充実させる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
インターネット問題に関する研修支援事業について、広報・啓発を実施していく。		インターネット利用の低年齢化に応じて、親子共に学べるような広報・啓発事業を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		留守家庭児童対策施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230301						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 育成センター課											
主管課長等		田中 隆行			事業開始年度		昭和43(1968)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法・西宮市立留守家庭児童育成センター条例・同規則			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	留守家庭児童育成センターの待機児童解消、高学年児童の受入れ、老朽施設の建替えのため実施する。												
	対象	放課後留守家庭の小学1～3年生(障害児に限り小学6年生まで・一部4年生受入れ実施)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	留守家庭児童育成センターの施設整備を行うことにより、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 施設整備を進めるにあたり、保護者や各育成センターの運営委員会と協議を行い、意見を取り入れている。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	1. 育成センター新築・改築工事 待機児童対策のため、春風第1～第5、安井第3～第5、鳴尾北第3・第4育成センターを新築し、教室改修として名塩第2、高木第3育成センターを整備した。また、上甲子園第2～第4育成センターの整備に着手し、上甲子園第2～第4、津門第1～第5、鳴尾東第1～第3、東山台第2育成センターの設計委託等を実施した。												
	2. 育成センター新規リース 待機児童に対応するため、神原第2・第3、甲陽園第3・第4育成センターとして新規リース物件を設置した。 (ただし、費用については、留守家庭児童育成センター管理運営事業による)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	437,806	376,490	545,170	410,640							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	437,806	376,490	545,170	410,640							
	正規職員人件費	B	36,322	37,032	35,572	29,410							
		正規職員従事者数	4.30	4.30	4.13	3.35							
	合計	(A + B) C	474,128	413,522	580,742	440,050							
	Cの財源内訳	国庫支出金	83,261	114,800	187,420	84,954							
		県支出金	38,279	37,923	50,727	42,687							
		地方債	225,100	118,800	201,300	172,800							
		その他	0	0	0	6,500							
		一般財源	127,488	141,999	141,295	133,109							
	コスト調整額	D	-306,620	-224,130	-463,268	1,779							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,021	2,146	2,193	1,779							
(控除)コスト対象外		308,641	226,276	465,461	0								
トータルコスト(C + D) E		167,508	189,392	117,474	441,829								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
育成センター増改築箇所数	箇所	5.0	6.0	12.0	200.0	7.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	小学生児童数は減少傾向にあるが、育成センター利用希望児童数は毎年、増加しており、今後も増加する見込みである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	育成室の1人当たり面積の確保や増加する利用希望児童数に対応するため、施設数を増加させる必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	民設放課後児童クラブの整備等も活用しながら、引き続き待機対策や新制度基準に満たない施設の改修を計画・実施する。	待機児童の発生している小学校区の特性を鑑みて民設放課後児童クラブや育成センターの拡充を計画・実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		留守家庭児童育成センター管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	230302						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 育成センター課									
主管課長等		田中 隆行		事業開始年度	平成元(1989)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法・西宮市立留守家庭児童育成センター条例・同規則	予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	30
			目名	児童育成費							
				事業分類	117		施設管理運営				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	03	青少年育成								
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業中における子供たちの安全と健全育成を図るために留守家庭児童育成センター(学童保育)事業を実施している。 利用時間：日曜日・年末年始を除く、下校時から午後5時まで。土曜日及び夏休み等の学校休業中は午前8時から午後5時まで。希望者は土曜日を除き午後7時まで利用時間延長可。 利用料：育成料として月額8,200円。(所得状況等により減免制度あり) 延長利用は月額3,000円加算。(生活保護世帯等は減免制度あり)										
	対象	放課後留守家庭の小学1～3年生(障害児に限り小学6年生まで・一部4年生受入れ実施)									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に児童厚生施設等を利用して適切な遊び場、生活の場を与えて、その健全な育成を図る。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等) 指定管理者制度により、41校区95センターの施設を西宮市社会福祉協議会、神戸YMCA、神戸YMCA福祉会、労協センター事業団、三光事業団、セリオ、シダックス大新東ヒューマンサービス、ライクキッズ、日本デイケアセンターが管理運営している。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 育成センター運営委員会に地域の民生委員・保護者会・PTAなどが参画している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域学校協働課)										
令和4年度実施内容	指定管理者制度により、41校区95センター(令和4年6月1日現在)の施設を西宮市社会福祉協議会(24校区52センター)、神戸YMCA福祉会(3校区10センター)、労協センター事業団(5校区11センター)、三光事業団(1校区2センター)、セリオ(3校区6センター)、シダックス大新東ヒューマンサービス(2校区7センター)、ライクキッズ(2校区5センター)、日本デイケアセンター(1校区2センター)が管理運営を行った。 各育成センターには定員を設けているが、現在は待機児童解消のため、定員を超えて児童を受け入れる弾力運用を実施している(面積により受入人数を決定)。常勤指導員は、40人定員では2名、60人定員では3名配置している。また、弾力運用に伴う児童数や障害児に応じて臨時指導員の加配も行っている。 4年生の通年受入れを23校区でモデル実施している。 民設放課後児童クラブの整備・運営事業者の公募を実施し、特定非営利活動法人三楽を決定し、開設準備補助金を支給した(令和5年4月1日から運営開始)。但し、費用は留守家庭児童対策施設整備事業による。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	1,606,710	1,696,279	1,907,297	2,206,065					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	1,606,710	1,696,279	1,907,297	2,206,065					
	正規職員人件費	B	42,066	43,663	49,697	53,552					
		正規職員従事者数	4.98	5.07	5.77	6.10					
	合計	(A + B) C	1,648,776	1,739,942	1,956,994	2,259,617					
	Cの財源内訳	国庫支出金	349,522	283,468	354,234	380,491					
		県支出金	281,571	257,504	280,432	380,491					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	265,603	360,429	381,385	388,753					
		一般財源	752,080	838,541	940,943	1,109,882					
	コスト調整額	D	68,110	83,741	103,550	84,397					
	(加算)減価償却費		65,769	81,211	100,486	81,158					
		(加算)退職給与引当	2,341	2,530	3,064	3,239					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		1,716,886	1,823,683	2,060,544	2,344,014						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
待機児童数 (5月1日現在)	人	65.0	90.0	116.0	128.9	173.0
小学4年生利用児童数 (5月1日現在)	人	215.0	177.0	246.0	139.0	331.0
民設放課後児童クラブ選定箇所数 (累計)	箇所	4.0	6.0	9.0	150.0	12.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
待機児童数の割合	単位	1.6	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0
	% 実績	1.6	2.2	2.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用児童数と待機児童数に占める待機児童数の割合					
小学4年生受入れ実施校数	単位	17.0	19.0	22.0	27.0	41.0	56.1
	校 実績	17.0	19.0	23.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		小学4年生の受入れをしている施設の学校数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	女性の社会進出や就労形態の多様化等により社会的ニーズは高まっている。児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行なう施設を市が設置して利用許可や利用料の徴収を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	今後も利用申請の増加が見込まれる。各指定管理者が実施する利用者アンケートの結果では概ね「満足している」との回答を得ている。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	利用児童や加配指導員が必要な児童の増加による人件費増や、施設の増加に伴う事業費など、今後も増大することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を実施して民間活力を取り入れており、公募を行うことで各指定管理者の工夫や特色が活かされている。また、民設民営による事業も実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保育需要の増加に伴い育成センターの需要も増加しており、一部の施設では待機児童が発生している。需要の増加に対応するため、引き続き施設整備や指導員の増員が必要であり、事業費の増加が見込まれる。一方で、本市の児童人口は減少傾向が続いていることから、今後の事業展開については中長期的な需要の推移も注視していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
指定管理者の公募・再指定について計画的に実施する。利用児童数が増加傾向にある地域の実態を把握した上で、民設民営による整備等、必要に応じた対策を講じる。また、4年生受入れの拡大及び5・6年生受入れのモデル実施を検討する。		民設民営による整備等により、利用児童数が増加傾向にある地域での待機対策を講じると共に、4年生受入れ未実施校区において、受入れを順次拡大していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	育児支援訪問事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	210103							
担当部署	こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課										
主管課長等	三樹 浩一		事業開始年度	平成19(2007)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法	予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	01	子供・子育て支援								
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	健やか赤ちゃん訪問事業(自治事務) ・生後2ヶ月ごろの乳児がいるすべての家庭を、地域の民生委員・児童委員、主任児童委員が訪問。出生後の家庭の様子を伺いながら、子育て支援に関する情報提供を行い、子育ての不安や悩みの相談に応じるなど、子育て家庭が孤立せず、地域とのつながりを得る環境づくりを行う。 育児支援家庭訪問事業(自治事務) ・出産後に親族等の支援が得られない等、育児支援が必要な家庭に対し、家事・育児にかかる養育者の負担を軽減するために、市と契約している事業者から家事・育児を支援するヘルパーを派遣する。また、育児に関する助言などの専門的支援のため、市から保育士等を派遣する。										
	対象	赤ちゃん訪問...生後2ヶ月頃の乳児がいる家庭 育児支援家庭訪問...支援が必要な家庭									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	健やか赤ちゃん訪問...地域とつながり、孤立することなく、児童が健やかに育っていきける環境を育むことで、児童虐待を予防する。 育児支援家庭訪問...養育者が安心して、安定した児童の養育が行えるようにする。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 健やか赤ちゃん訪問事業...委託(対象家庭への訪問) 育児支援家庭訪問事業...委託(ヘルパー派遣 育児に関する専門的支援における保育士等の派遣は直営。)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 健やか赤ちゃん訪問事業...民生委員・児童委員、主任児童委員(対象家庭への訪問)										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	健やか赤ちゃん訪問事業 対象家庭数：3,342件 把握家庭数：2,974件 不在家庭数：368件 育児支援家庭訪問事業 (1)ヘルパー派遣事業『子育てヘルプ』... 派遣家庭数：131件、派遣延べ回数：1,290回 支援内容 ・家事支援：食事の準備及び片付け、衣類の洗濯、居室等の清掃、食材・生活用品の買い物など ・育児支援：授乳の援助、オムツ交換、沐浴の介助など 利用者負担の単価(1回あたり ただし、最初の5回は無料) ・生活保護受給世帯、市民税非課税及び母子・父子家庭の内、市民税均等割のみ課税世帯：0円 ・市民税均等割のみ課税世帯及び母子・父子家庭のうち市民税所得割課税世帯：450円・市民税所得割課税世帯：900円 (2)育児に関する助言などの専門的支援(保育士等派遣)：3回										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	13,381	18,230	19,312	47,360						
	うち会計年度任用職員人件費	3,375	3,074	3,037	3,511						
	その他事業費	10,006	15,156	16,275	43,849						
	正規職員人件費 B	23,314	21,530	22,222	15,802						
	正規職員従事者数	2.76	2.50	2.58	1.80						
	合計 (A + B) C	36,695	39,760	41,534	63,162						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	9,090	11,138	11,717	14,052						
	県支出金	3,358	3,329	2,969	14,052						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	783	953	623	1,064						
	一般財源	23,464	24,340	26,225	33,994						
	コスト調整額 D	1,297	1,248	1,370	956						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,297	1,248	1,370	956							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	37,992	41,008	42,904	64,118							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
健やか赤ちゃん訪問 把握家庭数		件	2,835.0	2,360.0	2,974.0	126.0	3,600.0
ヘルパー派遣家庭数		件	142.0	173.0	131.0	75.7	130.0
ヘルパー派遣延べ回数		回	1,495.0	1,875.0	1,290.0	68.8	1,300.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
健やか赤ちゃん訪問把握率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0
	目標	%	実績	78.9	66.9	89.0	-
式・説明		把握家庭数を対象家庭数で除した割合					
ヘルパー派遣サービス利用満足度	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	102.1
	目標	%	実績	79.3	81.6	91.9	-
式・説明		支援を受けた内容に対する満足度として、評価点4(良かった)または5(大変良かった)をつけた割合					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	実績	-	-	-	-	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	健やか赤ちゃん訪問事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による訪問中止がなく、不在家庭数が対前年比減となったが、インターホン越しの対応等、一定数の対象家庭と直接面会ができていない。ヘルパー派遣利用者では、対前年比減となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	育児支援サービス利用料金補助金申請件数の増に係るコストが増加した。ヘルパー派遣利用回数が増えた分だけコストが増加する可能性がある。ヘルパー派遣利用者負担金については、世帯状況や課税状況に応じて設定している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	健やか赤ちゃん訪問事業では、既に民生委員・児童委員へ訪問業務を依頼済であるが、欠員区域が多く、年々負担が高まっている。育児支援家庭訪問事業では、事業周知及びヘルパーの安定的な派遣のため受託事業者の追加が必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		健やか赤ちゃん訪問事業については、把握率の向上や民生委員・児童委員の負担軽減に向けた実施手法を含めた改善検討が必要。育児支援家庭訪問事業については、利用者層へ確実に周知できるような広報手段の構築と、利用者の負担軽減に資するより良い実施手法の改善検討が必要。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		民生委員・児童委員の負担軽減のため、健やか赤ちゃん訪問事業の実施手法等について検討する。ヘルパー派遣事業の更なる周知を図るとともに実施手法を検討し、利用満足度の向上、受託事業者の追加に努める。
		各事業とも引き続き実施手法や広報等を検討するとともに、健やか赤ちゃん訪問事業における把握率の維持向上及びヘルパー派遣事業における利用満足度の向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		家庭児童相談事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210402						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課											
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度		昭和49(1974)年度以前						
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名		児童福祉総務費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待に関する相談をはじめ、育児不安等による児童の養育等に関する相談業務を行う。 児童虐待の発生予防のため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。 発生時の迅速・的確な対応を行うために、関係機関との連絡調整、研修や広報活動を行う。 要保護児童対策地域協議会の機能強化のために、相談員の資質向上、関係機関職員のスキルアップを図る。 西宮市要保護児童対策協議会を運営し、要保護児童への支援、要保護児童の進行管理を行う。 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、市が指定する児童福祉施設や里親宅で児童を養育、保護する子育て家庭ショートステイ事業を行う。 乳幼児健診未受診者、未就園、不就学児等に関する定期的な安全確認を行う。 												
	対象	児童及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行い、児童が健全に育成されることを目指す。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 夜間・休日の電話相談窓口を、社会福祉法人三光事業団へ委託。 子育て家庭ショートステイ事業における里親マッチング業務を、社会福祉法人善照学園へ委託。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無 個人情報保護の観点から協働においては配慮が必要であるが、必要に応じて西宮市要保護児童対策協議会から協力を依頼することがある。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	子ども家庭総合支援拠点を令和4年1月より運営 相談業務(相談員数:11名) ・相談件数 2,772件(うち虐待 1,256件) ・ケース検討会議 86回(うち虐待 82件) 要保護児童対策協議会の運営 ・代表者会議 1回 ・実務担当者会議 27回 夜間・休日電話児童相談(事業は芦屋市と共同で社会福祉法人三光事業団へ委託) ・相談件数 50件 ・相談回数 171回 子育て家庭ショートステイ事業 ・利用人数、延べ利用日数:32人 223日(2歳未満:10人 89日、2歳以上:22人 134日、緊急一時保護:0人 0日)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	62,512	56,403	58,199	89,283							
		うち会計年度任用職員人件費	46,696	49,508	45,359	54,902							
		その他事業費	15,816	6,895	12,840	34,381							
	正規職員人件費	B	26,186	44,955	53,659	80,064							
		正規職員従事者数	3.10	5.22	6.23	9.12							
	合計	(A + B) C	88,698	101,358	111,858	169,347							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,690	6,608	22,603	21,951							
		県支出金	1,704	669	2,459	4,440							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	306	59	1,574	18,965							
		一般財源	78,998	94,022	85,222	123,991							
	コスト調整額	D	1,457	2,605	3,308	4,843							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,457	2,605	3,308	4,843							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		90,155	103,963	115,166	174,190								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
児童相談件数	件	2,465.0	2,635.0	2,772.0	105.2	-
ショートステイ里親登録数	世帯	0.0	0.0	35.0	-	38.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
児童虐待相談件数	単位	-	-	-	-	-
	件	995.0	1,294.0	1,256.0	-	-
式・説明	当該年度に児童虐待に関する相談を受付けた件数。この値を目標設定対象とすることはなじまない。					
子育て家庭ショートステイ利用延べ日数	単位	-	-	-	220.0	250.0
	日	119.0	110.0	223.0	-	令和10年度
式・説明	子育て家庭ショートステイ事業の利用延べ日数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	児童虐待相談に関わる相談件数を成果に結びつけることはなじまない。しかし、相談件数は増加の一途を辿っており、事業の必要性は高まっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	児童の定期的な安全確認の実施など、要保護児童対策協議会に求められる役割が増大している。切れ目ない支援を継続するために、子ども家庭総合支援拠点の安定した運営に努める。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	子育て家庭ショートステイ事業における里親マッチングについて、業務委託により業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	子ども家庭総合支援拠点の適切な運営に努めるとともに、更なる人員確保及び育成を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	相談件数が増加傾向であることから、それに対応する子ども家庭総合支援拠点の人材育成に努める。子ども家庭センターや児童相談所の設置について、検討を進める。	引き続き、子ども家庭センターや児童相談所の設置について、検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		ひとり親家庭相談事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		210403							
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課												
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度		昭和39(1964)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法			予算科目		会計	01	款	15	項	15	目	05
					目名		児童福祉総務費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	ひとり親家庭は、経済的・精神的にも就労や子育ての面でも困難を抱えた親が少なくないため、母子・父子自立支援員(2名)が問題解決に向けて相談を受けている。相談内容は多様化・複雑化しており、長期的に関わるケースもある。また、多重債務や精神不安、住宅困窮など相談内容も深刻なものが多い。生活保護受給世帯、児童扶養手当の全部支給世帯、生活困窮世帯等の中学生を対象に無料の学習支援を、中学3年生は週2回、中学1・2年生は週1回の頻度で1回2時間の授業を実施。													
対象・意図	対象	ひとり親家庭の母・父と子												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	ひとり親家庭の抱える様々な問題について、相談に応じ、適切な支援・情報の提供を行うことにより、ひとり親家庭が就労・自立を遂げ、健全に児童の養育ができることを目指す。ひとり親家庭の子供の高校進学を後押しする。												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		ひとり親家庭等総合支援事業を西宮市婦人共励会に委託している。生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業を株式会社キズキに委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無													
令和4年度実施内容	ひとり親家庭相談業務(来庁面接、電話、訪問による) ・相談件数・・・生活一般(住宅・就労・借金等)989件、児童(養育・教育など)281件、経済的支援・生活援護(母子父子福祉資金貸付・児童扶養手当等)283件、その他10件 関係機関との連絡調整 ・保育所、母子生活支援施設、児童扶養手当、母子家庭等医療関係、県関係など。 自立支援教育訓練給付金 21件 高等職業訓練促進給付金 18件 プログラム策定事業 0件 ひとり親家庭の方へ、新生活を始めるためのサポートブック(改訂)ひとり親家庭対象の事業及び施策をまとめた冊子を配布。 弁護士による養育費に関する相談事業(年3回、1回6人まで)を行った。 生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業 利用者数144人 参加延べ人数5,612人													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	40,790	53,585	47,564	71,260								
		うち会計年度任用職員人件費	6,871	6,495	5,032	6,625								
		その他事業費	33,919	47,090	42,532	64,635								
	正規職員人件費	B	16,725	14,468	17,140	17,207								
		正規職員従事者数	1.98	1.68	1.99	1.96								
	合計	(A + B) C	57,515	68,053	64,704	88,467								
	Cの財源内訳	国庫支出金	24,632	33,797	39,507	40,447								
		県支出金	42	192	6	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	159	0	3,694	4,081								
		一般財源	32,682	34,064	21,497	43,939								
	コスト調整額	D	931	838	1,057	1,041								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	931	838	1,057	1,041								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		58,446	68,891	65,761	89,508									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
自立支援教育訓練給付金の申請人数	人	25.0	27.0	17.0	63.0	22.0
学習支援利用者数	人	66.0	55.0	144.0	261.8	212.0
高等職業訓練促進給付金の新規支給人数	人	4.0	13.0	8.0	61.5	12.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
自立支援教育訓練給付金支給人数	単位 目標	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	人 実績	12.0	11.0	21.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 自立支援教育訓練給付金を講座の受講前に申請し、訓練修了後に受給した人数。						
学習支援利用者の高校進学率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	98.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 当該年度中の学習支援利用者のうち、高校に進学した割合。						
高等職業訓練修了支援給付金の支給人数	単位 目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
	人 実績	2.0	9.0	7.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 高等職業訓練促進給付金の給付を受け、修了後に修了支援給付金を受給した人数。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練修了支援給付金の支給人数は減少したが、自立支援教育訓練給付金の支給人数は大きく増加し、目標を概ね達成できた。 ・学習支援事業において、ほぼすべての利用者が高校進学を実現した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	<ul style="list-style-type: none"> ・主に母子・父子自立支援員の人件費や高等職業訓練促進給付金の支給額の減により、事業費が減少した。 ・ひとり親家庭相談業務及び子供の貧困対策に受益者負担はなじまない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援事業を株式会社キズキに委託。 ・学習支援事業の利用申込及び利用者アンケートをインターネット上で実施することで、リスト作成等の業務量軽減を図った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		支援制度の一層の周知・広報を図り、支援を必要とする方へ情報を届ける必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和6年度以降の生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業の受託事業者選定のため、プロポーザルを実施する。	ひとり親家庭の支援制度について、さらなる周知・広報を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210404						
担当部署		こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課											
主管課長等		三樹 浩一			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	母子及び父子並びに寡婦福祉法			予算科目	会計	19	款	05	項	05	目	05
					目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業							
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	04	子供の貧困対策や児童虐待防止対策の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	母子・父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉の増進を目的とする貸付制度。子が高校等に進学する場合の就学支度資金及び修学資金や技能習得に必要な資金など12種類を無利子または低金利で貸付ける。												
対象・意図	対象	母子及び父子並びに寡婦家庭の親と子											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的に不安定な母子・父子家庭及び寡婦に多種多様な資金を貸付けることにより、自立を支援する。また、次代を担う子どもの健全育成を支援する。併せて着実に債権管理を行い、適正に事業を運営する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 収納事務 (共通コールセンターによる電話催告業務、弁護士による長期滞納者に対する償還指導) のみ一部委託を行っている。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 奨学事業 (学事課)												
令和4年度実施内容	貸付相談 49件 (母子42件・父子7件・寡婦0件) 貸付件数 16件 (修学資金 13件 (うち新規4件・継続9件)、就学支度資金1件 (生活資金2件)) 貸付総金額 11,917,000円 (修学資金 10,668,000円 就学支度資金 590,000円 (生活資金 659,000円)) 償還指導 督促発送 年11回発送 催告発送 年5回発送 共通コールセンターによる電話催告 年11回実施 弁護士による長期滞納者に対する償還指導 4件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	18,262	16,875	14,833	29,593							
		うち会計年度任用職員人件費	2,703	2,703	2,046	2,725							
		その他事業費	15,559	14,172	12,787	26,868							
	正規職員人件費	B	7,264	2,153	6,201	7,550							
		正規職員従事者数	0.86	0.25	0.72	0.86							
	合計 (A + B)	C	25,526	19,028	21,034	37,143							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	13,127	14,006	13,936	9,947							
		一般財源	12,399	5,022	7,098	27,196							
	コスト調整額	D	404	125	382	457							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	404	125	382	457							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	25,930	19,153	21,416	37,600								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
母子父子寡婦福祉資金貸付相談回数	回	64.0	101.0	49.0	48.5	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金額	千円	9,181.0	10,094.0	11,917.0	118.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
母子父子寡婦福祉資金の当該年度貸付件数	単位 目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	件 実績	22.0	21.0	16.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度中に各資金を貸付けた件数					
母子父子寡婦福祉資金現年度償還率	単位 目標	89.0	89.0	90.0	90.0	89.0
	% 実績	89.5	91.5	90.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度の現年度調定額分の現年度償還額					
母子父子寡婦福祉資金過年度償還率	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	% 実績	13.5	19.8	16.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度の過年度調定額分の過年度償還額					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	償還については、長期滞納者に継続的な償還指導を行うとともに、収納対策本部が実施している弁護士委託による催告を依頼することで、目標を概ね達成できた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	学費の増加、物価高騰による家計の圧迫により、貸付金額は今後も増加すると見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	収納事務に関して、コールセンターによる電話催告業務、弁護士による長期滞納者に対する償還指導の委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	償還事務において、収納対策本部から収納率向上のためのノウハウを学び、引き続き収納率の向上に努めていく。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、コールセンターによる電話催告や、委託弁護士による償還指導等により、収納率の向上に努めていく。	引き続き滞納整理を進め、適正な債権管理を行うとともに、収納率の向上に努めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	婦人相談事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	340301						
担当部署	こども支援局 子育て支援部 子供家庭支援課										
主管課長等	三樹 浩一			事業開始年度	昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、児童福祉法	予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	05
			目名	児童福祉総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	04	生活支援								
	取組内容	03	DV被害者等に対する支援の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱えた女性の相談に応じ、必要な支援・情報提供を行う。 ・西宮市配偶者暴力相談支援センター（西宮市DV相談室）が平成24年9月10日に開設（所管課非公表）されたことに伴い、センターと連携してDV被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被害者の安全を確保し、社会生活を円滑に営み自立することができるようにする。 				
対象・意図	対象	問題を抱え、相談・支援を求める女性等			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に応じ、必要な支援・情報提供を行うことによって、相談者の不安を緩和する等問題を解決する。 ・DV被害者の安全を確保し、社会生活を円滑に営み自立することができるようにする。 			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営			
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 「女性のための相談室」男女共同参画センター管理運営事業、デートDV防止講座 ...男女共同参画推進課			
令和4年度実施内容	相談業務（来庁、電話、訪問） ・来庁相談 305回 ・電話 501回 ・訪問 29回 必要に応じ関係機関との連絡調整、担当窓口へ同行等を行った。 DV相談（令和4年度622件）があった場合は、状況により情報提供、警察への支援要請、保護命令申請の援助等を行う。 緊急に保護が必要な場合や二次被害の危険性が高いものは、一時保護所、他市母子生活支援施設へ移送する。 令和4年度に県立女性家庭センター（一時保護所）へ移送した件数は5件（他に警察からの移送9件） 移送後の処遇・・・施設入所7件、親族・知人宅2件、帰宅4件、無断退所1件 被害者の安全を確保した後、健康保険等の諸手続き・就労・離婚調停・賃貸契約等生活全般にわたり自立を支援している。				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	19,192	22,615	28,186
	うち会計年度任用職員人件費	9,197	9,154	12,586	13,096
	その他事業費	9,995	13,461	15,600	23,915
正規職員人件費 B	10,559	10,765	1,464	2,370	
	正規職員従事者数	1.25	1.25	0.17	0.27
合計 (A + B) C	29,751	33,380	29,650	39,381	
Cの財源内訳	国庫支出金	9,060	9,973	12,690	15,351
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	139	83	144	84
	一般財源	20,552	23,324	16,816	23,946
コスト調整額 D	588	624	90	143	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	588	624	90	143
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	30,339	34,004	29,740	39,524

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
婦人相談回数	回	1,014.0	1,502.0	835.0	55.6	-
のうちDV相談回数	回	680.0	653.0	622.0	95.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
DV相談件数	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	401.0	385.0	353.0	-	最終目標年度	-
式・説明	当該年度にDVに関する相談や支援を行った案件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	婦人相談・DV相談は、相談件数の増減が成果に結びつかないため、評価対象外。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	主に婦人相談員の人件費の増により、事業費が増加している。保護が必要な女性や母子は一定数いるため、コストについては現状のまま推移していくと考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律上、国及び地方公共団体の責務が明記されており、個人情報保護の観点からも委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		困難な問題を抱える女性等が支援につながりやすいよう、引き続き相談窓口の周知方法や他機関との連携方法について、検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和6年度から困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行されることを見据え、他市の先進事例等の情報収集に努める。また、研修等を通じた職員の資質向上や、相談窓口の周知を図る。	引き続き、職員の資質向上に努めるとともに、関係機関と連携した支援を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		公立保育所管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		210203							
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育所事業課												
主管課長等		的場 直樹			事業開始年度		昭和23(1948)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	児童福祉法、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目		会計	01	款	15	項	15	目	15
					目名		保育所費							
		事業分類		117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	保護者の就労や病気などのため家庭において十分な保育をすることができない乳幼児を保育するため、市が公立保育所を設置、運営する。													
	対象	保育が必要な児童を持つ世帯												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な保育環境のもと、入所児童の心身の健全な発達を図る保育を行い、子育てと仕事の両立支援など、保育が必要な児童を持つ世帯を支援する。												
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 清掃・機械警備などの施設管理業務												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 地域子育て支援拠点事業 (子育て総合センター等)													
令和4年度実施内容	箇所数 23か所 入所児童定員 2,310人 (利用定員2,292人) 延べ入所児童数() 28,522人 (他市からの受託児童371人を含む) ()入所している児童数を12か月間累計したものの保育所職員数 (令和5年3月1日現在) 保育士 (正規308人、会計年度447人)、調理員 (正規24人、会計年度43人) 特別保育等の実施状況 ・延長保育事業 午後7時までの延長保育を23か所で実施 ・障害児保育 23か所で実施。143人()を受け入れ。()保育士加配対象児童数 ・産休あけ保育 生後57日以降の乳幼児の受け入れを20か所で実施。 子育て支援事業の実施状況 育児相談・・・子育てに関する悩みの相談を受け付けた。(23か所で実施) 一時預かり・・・家庭において保育を受けることが一時的に困難な児童に対し、一時的な母子分離の機会を提供(2か所) 園庭開放・・・週1~5回、地域の子ども達等に園庭を開放した。(23か所で実施) 短期体験保育・世代間交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止													
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	2,042,931	2,136,843	2,223,419	2,654,191								
		うち会計年度任用職員人件費	1,412,119	1,482,967	1,530,256	1,847,747								
		その他事業費	630,812	653,876	693,163	806,444								
	正規職員人件費	B	2,946,060	3,007,397	2,989,314	3,078,532								
		正規職員従事者数	348.77	349.21	347.07	350.67								
	合計	(A + B) C	4,988,991	5,144,240	5,212,733	5,732,723								
	Cの財源内訳	国庫支出金	14,324	14,411	37,979	46,015								
		県支出金	11,467	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	385,892	394,369	154,501	157,909								
		一般財源	4,577,308	4,735,460	5,020,253	5,528,799								
	コスト調整額	D	434,818	346,681	355,599	311,869								
	()	(加算)減価償却費	270,896	172,425	171,305	125,663								
		(加算)退職給与引当	163,922	174,256	184,294	186,206								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		5,423,809	5,490,921	5,568,332	6,044,592									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
延べ入所児童数 (他市からの受託児童含む)	人	28,570.0	28,494.0	28,522.0	100.1	27,264.0
延長保育利用延べ実児童数	人	3,076.0	3,086.0	3,004.0	97.3	2,978.0
短期体験保育参加延べ児童数	人	0.0	0.0	0.0	-	900.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
保育所入所率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.7
	% 実績	104.6	104.4	103.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延べ入所児童数(年間) / 定員数 × 12月					
延長保育実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延長保育を実施する保育所を増やすことにより、保護者の保育ニーズに応える。					
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	就労形態の変化、女性の社会進出等により保育所のニーズは高まっている。西宮市立児童福祉施設条例により設置が規定されているが、児童福祉法の規定により市以外の者も保育所の設置運営は可能である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	全国的な保育士不足から保育士の確保が困難な状況になっているものの、定員を上回る児童を継続して受け入れている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	障害や医療的ケアなど特別な支援が必要な児童の増加、虐待のリスクのある児童のケア及び保護者支援など、加配保育士の必要性が高まっている。また、入所児童の安全で良好な保育環境の確保のため、施設の改修・修繕の実施が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃や機械警備等の施設の維持管理費についてすでに委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害のある児童の増加、医療的ケア児の受入体制の整備、虐待のリスクがある児童のケア及び保護者支援など、保育所に求められる役割が高まっている一方で、全国的な保育士不足から保育士の確保が困難な状況になっている。また、施設や設備の老朽化に対し効果的な取替え等の対策を講じ、維持管理コストの節減を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	医療的ケア児の受入園に対し、ケア等を行う看護師・保育士を配置し、医師等の有識者による助言を受けながら、安定・継続した支援を行う。	医療的ケア児の受入ニーズを踏まえながら、受入保育所の拡大や職員確保など、受入体制の整備を検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保育所施設改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210204						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育所事業課											
主管課長等		的場 直樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	老朽化が著しい公立保育所の保育室の改修等を実施する。また、保育環境改善のための改修等工事を実施する。									
	対象	公立保育所								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	老朽化した施設設備を改修し、安全・快適な保育環境を提供する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	・甲東北保育所外壁・屋上防水改修 工事費 27,003千円									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	26,797	36,422	27,003	-
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-	
その他事業費		26,797	36,422	27,003	-	
正規職員人件費 B		4,646	3,875	3,876	-	
正規職員従事者数		0.55	0.45	0.45	-	
合計 (A + B) C		31,443	40,297	30,879	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	23,900	32,400	24,300	-
		その他	1,577	0	2,703	-
	一般財源	5,966	7,897	3,876	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	259	225	239	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	259	225	239	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	31,702	40,522	31,118	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事等実施施設数	箇所	4.0	2.0	1.0	50.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公立保育所の老朽化が進んでいるため改修等工事は必要である。また、保育所の耐震化も併せて実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公立保育所の施設、設備の老朽化が進んでいることから、入所児童の安全で良好な保育環境の確保のため、中長期修繕計画等を始めとした計画的な改修工事に取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和5年度の中長期修繕計画等の改修予定なし。
	令和6年度以降で対応する予定のもの	・中長期修繕計画等に基づく改修工事を実施することで建物の長寿命化を図る。 ・保守点検結果を踏まえ設備改修の優先度を判断する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域型保育等支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210205						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育所事業課											
主管課長等		的場 直樹			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	法令・条例の根拠はない			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域型保育事業等に対して保育の充実と安定を図るため、保育支援員・保健師・管理栄養士の巡回や研修機会の提供、事故予防への取組等を実施する。 また、子ども・子育て支援法に基づく事業として実施される地域型保育事業等での従事希望者に対し、子育て支援員研修を実施する。												
対象・意図	対象	地域型保育事業等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	保育の充実と安定を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	地域型保育事業所数 60か所 巡回支援 保育支援員等による巡回 781回 研修実施回数(カッコ内は受講者数) ・基礎研修1回(16人) ・現任研修2回(103人) 事故防止への取組 ・体動センサ貸与 8施設(14回) ・AED貸与数 53台 子育て支援員研修受講者数 ・基本研修 40人、専門研修47人、保育の質の向上研修 8人												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	48,757	44,182	49,329	56,445							
		うち会計年度任用職員人件費	43,934	40,776	45,808	52,109							
		その他事業費	4,823	3,406	3,521	4,336							
	正規職員人件費	B	19,428	20,669	20,671	31,604							
		正規職員従事者数	2.30	2.40	2.40	3.60							
	合計	(A + B) C	68,185	64,851	70,000	88,049							
	Cの財源内訳	国庫支出金	10,028	11,318	11,022	11,211							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	58,157	53,533	58,978	76,838							
	コスト調整額	D	1,081	1,198	1,274	1,912							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
				1,081	1,198	1,274	1,912						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		69,266	66,049	71,274	89,961								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
保育支援員・保健師・管理栄養士巡回件数	回	771.0	738.0	754.0	102.2	1,300.0
子育て支援員研修受講者数	人	43.0	42.0	108.0	257.1	90.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
SIDSチェック実施事業所率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
式・説明	SIDSチェック実施事業所数 / 総事業所数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 -					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	小規模な事業所では保健衛生やアレルギー対応等が可能な専門職の確保が困難なケースがある。巡回等により事業所からの各種相談に応じることで、安心安全な保育環境や保育の質の確保に努めている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地域型保育事業へ保育支援員・保健師・管理栄養士が巡回し、保育内容や保健等の各種相談、食事の提供に関する支援にきめ細かく応じている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	兵庫県主催の子育て支援員研修に本市が参加することで事務負担の軽減を図っている。また、AEDや体動センサを市が一括して契約することで契約単価の節減や、必要な時に必要な台数を提供することが可能である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	「保育所保育指針」「西宮市地域型保育事業の安全ガイドライン」等に基づく保育の実施、児童の健康・安全確保、その他遵守・留意すべき基準の遵守状況、指摘を受けての改善確認など、業務への精通や関係部署との連携が求められる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保育需要の高まりもあり、市内の教育・保育施設が総じて増加している中で、子ども・子育て支援新制度へ移行後、巡回対象の保育所や認定こども園、地域型保育事業が増加しており、かつ児童や保護者の抱える問題も多様化していることから相談支援業務が複雑になってきている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
巡回支援等による各種相談対応、安全対策への助言や、基礎研修や子育て支援員研修等を実施することで保育の質の向上に取り組む。		教育・保育施設が増加している中で、巡回支援だけでなく電話による各種相談対応や、各種研修の実施により、引き続き保育の質の向上に取り組む。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間保育所給付等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210206						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名	児童保育費							
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を民間保育所に支給・補助する。												
	対象	子ども及びその保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	園数：63園 (うち市外私立26園。分園含む・市外公立は含まず) 保育認定利用者数：2,574人 (令和5年3月1日時点。市外私立・受託児童を含む。)				<保育士確保事業> 保育士宿舍借り上げ支援事業 (平成29年度～) ：88人 47,757,000円 保育士試験による資格取得支援事業 (平成29年度～) ：1人 39,900円 保育士奨学金返済支援事業 (平成30年度～) ：48人 3,826,000円 保育体制強化事業 (令和元年度～) ：18施設 18,860,000円 保育士就職応援一時金事業 (令和4年度～) ：83人 8,300,000円 保育士・保育所支援センター運営委託 (令和2年度～) ：登録件数 143件 マッチング件数 27件								
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	3,574,170	3,769,544	4,394,762	4,291,254							
		うち会計年度任用職員人件費	3,577	3,766	1,793	2,214							
		その他事業費	3,570,593	3,765,778	4,392,969	4,289,040							
	正規職員人件費	B	26,524	26,439	23,169	22,299							
		正規職員従事者数	3.14	3.07	2.69	2.54							
	合計 (A + B)	C	3,600,694	3,795,983	4,417,931	4,313,553							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,462,682	1,507,501	1,814,110	1,758,557							
		県支出金	619,026	628,494	714,033	727,687							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	367,296	418,014	579,361	473,348							
		一般財源	1,151,690	1,241,974	1,310,427	1,353,961							
	コスト調整額	D	1,476	1,532	1,428	1,349							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,476	1,532	1,428	1,349							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	3,602,170	3,797,515	4,419,359	4,314,902								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
対象の保育所数 (分園含む)	箇所	64.0	63.0	63.0	100.0	70.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を民間保育所に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	保育需要は、増大することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	民間保育所の開設により、コストは増加傾向にあるものの、認定こども園への移行により、将来的なコストは低減することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		公定価格における単価改定、加算項目の運用の変更及び令和5年度から段階的に適用される処遇改善等加算の研修修了要件について適切に対応する。 今後も引き続き公定価格に基づき適切に給付等を行う。特に、令和5年度にこども家庭庁が新設され、今後、国がこども政策を更に強力に進めていくことが予想されるため、変化に柔軟に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		地域型保育給付等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		210207							
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課												
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		平成27(2015)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目		会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費							
		事業分類		113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p><地域型保育給付費等の支給・補助> 子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定地域型保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を特定地域型保育事業者に支給・補助する。</p> <p><施設型病児保育事業> 病気等により保育所等での集団保育を利用することができず、就労等の事情で保護者による保育が困難である場合に、保育所、病院、その他の場所において保育を行う事業。</p> <p><訪問型病児・病後児保育利用料助成制度> 病気等により保育所等での集団保育を利用することができず、就労等の事情で保護者による保育が困難である場合に、ベビーシッターの派遣による保育サービス利用料を助成する制度。</p>													
	対象	子ども及びその保護者												
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保するとともに、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応することにより、安心して子育てができる環境を整備する。												
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 病児保育施設運営は市内で認可保育所を運営している社会福祉法人又は医療法人に委託している。													
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無													
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無													
令和4年度実施内容	<p><地域型保育給付費等の支給・補助> 事業所数：72事業所 (うち市外14事業所) 保育認定利用者数：754人 (令和5年3月1日時点。市外事業所・受託児童を含む。)</p> <p>地域型保育事業に係る地域型保育給付費の年間総額 ：1,770,012,580円 地域子ども・子育て支援事業等に係る補助金の年間総額 ：42,350,383円 処遇改善臨時特例交付金：39,544,667円</p> <p><施設型病児保育事業 5箇所実施> 定員数 (1日)：31人 延べ利用者数：980人</p>				<p><訪問型病児・病後児保育利用料助成制度> 延べ利用者数：48人</p> <p><保育士確保事業> 保育士宿舍借り上げ支援事業 (平成29年度～) ：33人 15,240,000円 保育士試験による資格取得支援事業 (平成29年度～) ：2人 69,400円 保育士奨学金返済支援事業 (平成30年度～) ：7人 586,000円 保育士就職応援一時金事業 (令和4年度～) ：20人 2,000,000円</p>									
	<p>事務事業の実施概要 (PLAN・DO)</p>													
コストの内訳 (単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	1,741,198	1,862,670	1,941,947	2,271,096								
		うち会計年度任用職員人件費	3,316	4,029	3,343	3,531								
		その他事業費	1,737,882	1,858,641	1,938,604	2,267,565								
	正規職員人件費	B	15,542	16,018	16,968	15,978								
		正規職員従事者数	1.84	1.86	1.97	1.82								
	合計 (A + B) C		1,756,740	1,878,688	1,958,915	2,287,074								
	Cの財源内訳	国庫支出金		898,378	928,390	1,013,551	1,173,214							
		県支出金		354,289	338,799	348,055	433,520							
		地方債		0	0	0	0							
		その他		24,699	33,612	72,665	31,105							
		一般財源		479,374	577,887	524,644	649,235							
	コスト調整額	D	865	928	1,046	966								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	865	928	1,046	966								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		1,757,605	1,879,616	1,959,961	2,288,040									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
対象の地域型保育事業所数	箇所	67.0	72.0	72.0	100.0	74.0
病児保育施設延べ利用者数	人	427.0	917.0	980.0	106.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
病児保育施設利用率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	21.6
	% 実績	4.7	10.1	10.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延べ利用者数 / (1日の利用定員 × 開所日数)					
訪問型病児・病後児保育利用料助成制度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	41.0
	人 実績	15.0	48.0	41.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		延べ利用者数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定地域型保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を特定地域型保育事業者等に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	保育需要は増大することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	公定価格が単価改定等により増加し、それに伴い将来コストはやや増加すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払業務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定、加算項目の運用の変更及び令和5年度から段階的に適用される処遇改善等加算の研修修了要件について適切に対応する。	今後も引き続き公定価格に基づき適切に給付等を行う。特に、令和5年度にこども家庭庁が新設され、今後、国がこども政策を更に強力に進めていくことが予想されるため、変化に柔軟に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		認定子ども園給付等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210208						
担当部署		子ども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名	児童保育費							
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を認定子ども園に支給・補助する。												
	対象	子ども及びその保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	園数：81園 (うち市外私立41園。分園含む・市外公立は含まず) 教育認定利用者数：1,192人 保育認定利用者数：3,300人 (令和5年3月1日時点。市外私立・受託児童を含む。)				<保育士確保事業> 保育士宿舎借り上げ支援事業(平成29年度～) ：121人 63,537,000円 保育士試験による資格取得支援事業(平成29年度～) ：0人 0円 保育士奨学金返済支援事業(平成30年度～) ：62人 4,458,000円 保育体制強化事業(令和元年度～) ：23施設 22,745,000円 保育士就職応援一時金事業(令和4年度～) ：74人 7,400,000円								
	認定子ども園に係る施設型給付費の年間総額 ：4,325,631,483円 (市外公立は含まず・過年度含む) 地域子ども・子育て支援事業等に係る補助金の年間総額 ：800,081,760円 処遇改善臨時特例交付金 ：88,386,841円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	4,401,628	4,802,240	5,217,880	6,138,374							
		うち会計年度任用職員人件費	1,628	3,231	3,190	3,335							
		その他事業費	4,400,000	4,799,009	5,214,690	6,135,039							
	正規職員人件費	B	10,474	11,540	12,575	13,695							
		正規職員従事者数	1.24	1.34	1.46	1.56							
	合計	(A + B) C	4,412,102	4,813,780	5,230,455	6,152,069							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,104,234	2,075,268	2,253,469	2,676,328							
		県支出金	1,036,303	996,125	1,036,114	1,287,328							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	7,374	102,907	0							
		一般財源	1,271,565	1,735,013	1,837,965	2,188,413							
	コスト調整額	D	583	669	775	828							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	583	669	775	828							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	4,412,685	4,814,449	5,231,230	6,152,897								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
対象の認定こども園数	箇所	73.0	80.0	81.0	101.3	85.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を認定こども園に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	保育需要は、増大することが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	民間保育所等からの移行により、コストは増大すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定、加算項目の運用の変更及び令和5年度から段階的に適用される処遇改善等加算の研修修了要件について適切に対応する。	今後も認定こども園への移行が見込まれるため、引き続き公定価格に基づき適切に給付等を行う。特に、令和5年度にこども家庭庁が新設され、今後、国がこども政策を更に強力に進めていくことが予想されるため、変化に柔軟に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		私立幼稚園給付等事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		210209							
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課												
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		平成27(2015)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法			予算科目		会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費							
		事業分類		113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	子ども・子育て支援新制度の公定価格に基づく特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に要した費用を私立幼稚園(特定教育・保育施設に限る。以下「新制度私立幼稚園」という。)に支給・補助する。 (参考 私立幼稚園と子ども・子育て支援新制度) 1 新制度に移行して運営(特定教育・保育施設) 子ども・子育て支援法に基づく給付費の支給を受ける。 2 従来制度のまま運営 都道府県の補助(私学助成)を受ける。									
	対象	子ども及びその保護者								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 兵庫県私学助成(新制度私立幼稚園を除く。)								
令和4年度実施内容	新制度私立幼稚園数: 16園(うち市外7園)				平成27年度当初、市内私立幼稚園39園のうち、新制度移行園は次のとおり。 平成27年度 6園(うち2園は認定こども園) 平成28年度 1園 平成29年度 0園 平成30年度 1園(認定こども園) 令和元年度 1園(認定こども園) 令和2年度 2園(うち1園は認定こども園) 令和3年度 4園(うち1園は認定こども園) 令和4年度 1園(認定こども園)					
	教育認定利用者数: 836人(令和5年3月1日時点。市外私立・受託児童を含む。) 私立幼稚園に係る施設型給付費等の年間総額: 604,879,324円 地域子ども・子育て支援事業に係る補助金の年間総額: 362,600円 処遇改善臨時特例交付金: 11,061,590円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	383,136	627,874	617,658	1,045,735
うち会計年度任用職員人件費		1,594	0	1,337	1,710	
その他事業費		381,542	627,874	616,321	1,044,025	
正規職員人件費 B		7,433	7,148	2,842	2,897	
正規職員従事者数		0.88	0.83	0.33	0.33	
合計 (A + B) C		390,569	635,022	620,500	1,048,632	
Cの財源内訳		国庫支出金	139,990	230,332	242,055	387,305
		県支出金	113,397	196,957	195,251	328,343
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	14,215	0
	一般財源	137,182	207,733	168,979	332,984	
D	コスト調整額 D	414	414	175	175	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	414	414	175	175	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	390,983	635,436	620,675	1,048,807	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
対象の新制度私立幼稚園数	箇所	12.0	13.0	16.0	123.1	18.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	子ども・子育て支援法の規定により、特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等に要した費用を新制度私立幼稚園に支給・補助することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	長期的には幼稚園入園者数の減少が予想される。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	直近の推移では新制度への移行によりコストは増大しているが、長期的には認定こども園への移行及び幼稚園入園者数が減少すると見込まれ、コストが低減すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システムにより支払事務を行うことで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援新制度における国の定める公定価格の単価改定等に適切に対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	公定価格における単価改定、加算項目の運用の変更及び令和5年度から段階的に適用される処遇改善等加算の研修修了要件について適切に対応する。	今後も新制度または認定こども園への移行が見込まれるため、引き続き公定価格に基づき適切に給付等を行う。特に、令和5年度にこども家庭庁が新設され、今後、国がこども政策を更に強力に進めていくことが予想されるため、変化に柔軟に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		私立幼稚園等保護者負担軽減事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210210						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法ほか			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					事業分類	114		個人給付					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p><施設等利用費の支給> 令和元年10月から実施の幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を支給</p> <p><預かり保育費用軽減補助事業(協力幼稚園事業)> 保育所等の利用が保留となった又は地域型保育事業等を卒園した児童が、登録されている私立幼稚園の預かり保育を利用するときの費用を軽減</p> <p><認可外保育施設利用料の補助> 保育所等の利用が保留となった児童が、やむを得ず認可外保育施設を利用するときの利用料を補助</p>												
	対象	施設等利用給付認定保護者											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	<p><施設等利用費の支給> 支弁した子育てのための施設等利用給付認定者数：4,977人(令和4年10月) 私立幼稚園等の保育料等：1,262,090,261円 認可外保育サービスの利用料：218,848,055円</p> <p><預かり保育費用軽減補助事業(協力幼稚園事業)> 補助金交付人数：125人 補助金交付額：49,479,150円(うち18,000,000円は対施設補助)</p> <p><認可外保育施設利用料の補助> 補助金交付人数：210人 補助金交付額：72,608,757円</p>												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
事業費		A	1,967,565	1,811,412	1,633,362	1,797,148							
		うち会計年度任用職員人件費	10,345	10,433	9,492	10,995							
		その他事業費	1,957,220	1,800,979	1,623,870	1,786,153							
正規職員人件費		B	33,788	33,587	24,547	30,727							
		正規職員従事者数	4.00	3.90	2.85	3.50							
合計		(A + B) C	2,001,353	1,844,999	1,657,909	1,827,875							
Cの財源内訳		国庫支出金	1,039,630	844,985	757,062	767,480							
		県支出金	534,855	423,937	379,308	388,471							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	79	22,122	64,107	1,760							
		一般財源	426,789	553,955	457,432	670,164							
コスト調整額		D	1,880	1,946	1,513	1,859							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,880	1,946	1,513	1,859							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,003,233	1,846,945	1,659,422	1,829,734								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
支弁した施設等利用給付認定者数 (10月)	人	6,590.0	5,519.0	4,977.0	90.2	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子ども・子育て支援法の規定により、施設等利用給付認定保護者に対し、特定子ども・子育て支援に要した費用について、施設等利用費を支給することとされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	子ども・子育て支援法の規定により施設等利用費を支給している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	私学助成幼稚園の特定教育・保育施設への移行 (当事業ではなく別事業による給付に移行) や園児数の減少傾向により、長期的には将来コストは現在よりやや低減すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	データ入力等の業務を委託することで、一部業務の効率化を図ることができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子ども・子育て支援法に基づき、施設等利用費を適切に支給する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	子ども・子育て支援法に基づき、施設等利用費を適切に支給するとともに、システムの標準化対応に向けて準備を進める。	子ども・子育て支援法に基づき、施設等利用費を適切に支給するとともに、システムの標準化に対応していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		私立幼稚園教育振興補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210211						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育幼稚園支援課											
主管課長等		草野 一郎			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市学校法人助成条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	本市の幼児教育に不可欠な役割を果たしている市内の私立幼稚園の教育の振興を図り、本市教育の維持充実及び発展に資することを目的として、私立幼稚園に対して補助金を交付している。												
	補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の改善 教育上の研究 災害のため不測の損害をこうむったとき 教育の振興上必要があるとき 			補助金の上限	3,200円×園児数+540,000円							
対象・意図	対象	私立幼稚園											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	私立幼稚園の教育の振興を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	補助金交付園数：38園(対象施設38園中)												
	補助対象事業費総額：48,541,731円 補助金交付総額：38,558,000円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	41,721	39,637	38,562	38,679							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	41,721	39,637	38,562	38,679							
	正規職員人件費	B	3,379	2,584	3,015	4,390							
		正規職員従事者数	0.40	0.30	0.35	0.50							
	合計	(A + B) C	45,100	42,221	41,577	43,069							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	45,100	42,221	41,577	43,069							
	コスト調整額	D	188	150	186	266							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	188	150	186	266							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	45,288	42,371	41,763	43,335								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
補助金総額	千円	41,721.0	39,637.0	38,558.0	97.3	38,673.0
補助対象事業費の総額	千円	50,377.0	60,955.0	48,542.0	79.6	-
補助金交付園数	校園	39.0	38.0	38.0	100.0	38.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内幼稚園児の9割以上が就園している私立幼稚園の幼児教育の振興をもって、本市教育の充実及び発展を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	長期的には幼稚園入園者数の減少が予想される。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	長期的には幼稚園入園者数が減少すると見込まれ、コストが低減すると予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	比較的小規模な補助事業であることから、外部委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		幼児教育の振興をもって、本市教育の充実及び発展を図るため、事業を継続する必要がある。内部事務の効率化により、業務改善を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	本市の幼児教育の振興を図るために、補助事業を継続して実施するとともに、申請手続きをオンライン化するなど、事務の効率化を図る。	本市の幼児教育の振興を図るために、今後も補助事業を継続して実施するとともに、継続して事務の効率化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		新制度認定関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210212						
担当部署		こども支援局 子育て事業部 保育入所課											
主管課長等		内藤 達也			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	子ども・子育て支援法、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	20
					目名		児童保育費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	保育の支給認定、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の入所申込に係る利用調整、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担額の決定、公立・私立保育所の利用者負担額の徴収												
	対象	小学校就学前の子ども及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保育の必要性に基づく利用調整を経た上で、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業へ入所することにより、小学校就学前の子どもが健やかに成長するとともに、養育している保護者が必要な支援を受ける。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		保育業務システムの保守等について民間企業に委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	子ども・子育て支援法に基づく保育の新規・変更支給認定件数：10,548件 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の入所申込に係る利用調整 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担額の決定 公立・私立保育所の利用者負担額の徴収 令和5年3月1日現在保育所等入所状況 ・公立保育所 2,342人 ・私立保育所 2,538人 ・地域型保育事業 743人 ・認定こども園 (保育認定子ども) 3,256人												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	65,807	69,006	82,044	96,514							
		うち会計年度任用職員人件費	30,320	30,706	32,473	30,928							
		その他事業費	35,487	38,300	49,571	65,586							
	正規職員人件費	B	146,978	149,849	142,028	152,755							
		正規職員従事者数	17.40	17.40	16.49	17.40							
	合計 (A + B)	C	212,785	218,855	224,072	249,269							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,507	1,938	1,939	1,939							
		県支出金	17,659	15,130	18,122	21,670							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	46	1,760							
		一般財源	193,619	201,787	203,965	223,900							
	コスト調整額	D	8,178	8,683	8,756	9,239							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		8,178	8,683	8,756	9,239						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	220,963	227,538	232,828	258,508								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
次年度4月1日保育所等入所申込児童数	人	3,271.0	3,226.0	3,330.0	103.2	3,409.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準に基づいた利用調整を行い、保育所等の利用調整を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	保育所等の入所申込者数及び入所児童数が増加傾向にあることに加えて、幼児教育・保育の無償化事務の増加により、将来コストが増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	保育所等入所等業務労働者派遣契約等、業務の一部を委託しており、外部委託の範囲拡大は難しい。業務改善は今後の課題である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	保育所等の入所申込者数及び入所児童数の増加が見込まれるため、業務の一層の効率化を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	入所業務の円滑な執行のため、事務内容の整理を行う。保育所等入所等業務労働者派遣契約による窓口・電話等対応の外部委託や電子申請、保育所入所選考システム等、ICTを活用することによる業務の効率化や市民の利便性の向上を図る。	増大する事務に対して円滑な執行のため、更なるICT化等の検討を行い、業務の効率化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		診療・リハビリ事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210301						
担当部署		こども支援局 こども未来部 診療事業課											
主管課長等		谷口 祐子			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	児童福祉法、西宮市立こども未来センター条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	20
					目名	児童発達支援費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	こども未来センター診療所は、子供の運動発達の遅れや、ことばの発達についての診療など、医療的な側面からの支援を行っている。診療所の特徴は、単に診療を行うだけではなく、本人の日常生活の充実や向上につなげていくことを主眼とした取組を行っているところにある。 医師や看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理療法士など多職種の医療専門職が、さまざまな取組を行い、センター内の関係部門や学校園所等と連携した各種の支援にも力を入れ、センターの基本理念である「こども自身の自分らしい豊かな人生を実現する」ことに向けた総合的な支援を目指している。												
	対象	発達上の課題がある18歳までの子供とその保護者											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	診療・リハビリなどにより、子供の困りごとを減らし、日々の生活に適応しやすくなるよう支援を行うとともに、子供の理解・受容・成長につながる保護者支援や、必要な地域支援等を行うことにより、子供自身の自分らしい豊かな人生を実現することを目指す。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 診療所外来受付・会計・リハビリ予約及び診療報酬明細書作成業務 リハビリ等センター利用時の兄弟姉妹一時預かり業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	< 診察延べ実施件数(小児科・整形外科・児童精神科) > 6,438件 ・初診 利用者数 421人 延べ実施件数 421件 ・再診 利用者数 2,523人 延べ実施件数 6,017件 < 小児リハビリテーション延べ実施件数 > 12,473件 ・理学療法 利用者数 295人 延べ実施件数 4,081件 ・作業療法 利用者数 867人 延べ実施件数 4,301件 ・言語聴覚療法 利用者数 972人 延べ実施件数 4,091件 < 心理部門延べ実施件数 > 905件 ・発達検査 利用者数 814人 延べ実施件数 816件 ・心理療法 利用者数 12人 延べ実施件数 89件 < 学校園所等への連携・支援回数 > 276回 ・Dr.支援会議 実施回数 52回 ・セラピスト訪問 実施回数 70回 ・PT・OT・ST見学 実施回数 154回												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	221,429	204,625	200,045	214,343							
		うち会計年度任用職員人件費	123,391	114,579	110,309	123,449							
		その他事業費	98,038	90,046	89,736	90,894							
	正規職員人件費	B	153,989	147,696	142,717	142,747							
		正規職員従事者数	18.23	17.15	16.57	16.26							
	合計 (A + B) C		375,418	352,321	342,762	357,090							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		3,856	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		97,235	107,559	92,424	62,652						
		一般財源		274,327	244,762	250,338	294,438						
	コスト調整額	D		8,568	8,558	8,799	8,634						
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		8,568	8,558	8,799	8,634						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		383,986	360,879	351,561	365,724								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
診察利用者数	人	2,980.0	2,952.0	2,944.0	99.7	3,100.0
小児リハビリテーション利用者数	人	2,309.0	2,253.0	2,134.0	94.7	2,500.0
学校園等への連携・支援件数	回	268.0	281.0	276.0	98.2	350.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
診察延べ実施件数	単位 目標	7,400.0	7,400.0	7,400.0	7,400.0	7,800.0	82.5
	件 実績	7,016.0	6,780.0	6,438.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 診察受診者数 (実績)							
小児リハビリテーション延べ実施件数	単位 目標	17,400.0	17,400.0	17,400.0	17,400.0	20,000.0	62.4
	件 実績	12,435.0	13,758.0	12,473.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 理学療法、作業療法、言語聴覚療法、実施件数 (実績)							
診察待ち期間	単位 目標	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	68.2
	月 実績	7.1	7.8	8.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 診察申込をしてから初診までの待機期間							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達障害のある子供に対する診察や療育(リハビリテーション等)は社会的ニーズが非常に高い。また、公的施設として、センター全体での福祉・教育・医療の連携による包括的な支援を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	発達障害の社会的認知が進み、診療ニーズが高まっているが、全国的に発達障害診療専門医が不足している。地域医療機関との連携を行い、初診待ち期間の短縮に努めているが、思うようには短縮が進まない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	診療所では、利用者ごとに医療専門職のスタッフが個別に対応するため、対応件数や質を下げずにコスト削減を図ることは困難である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託が可能な業務については、すでに委託済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		センター開所から7年が経過し、再診の増加に伴い初診枠確保が年々困難になっている。急増している発達障害の診療ニーズは、こども未来センター診療所のキャパシティを超えているため、地域医療機関との連携を開始し診療の分散化を図っているが、初診待ち期間の短縮には至っていない。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		地域資源を生かし、早期支援を進められるよう、地域医療機関や学校園等との連携に加え、障害児通所支援事業所等の情報収集を行い連携を進めていく。	地域医療機関、学校園所、障害児通所支援事業所等へのさらなる連携や支援を図り、市内全体の対応力を上げることにより、状態が安定している児童は地域で対応可能な体制を構築することを目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童発達支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210302						
担当部署		こども支援局 こども未来部 発達支援課											
主管課長等		中川 治彦			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	児童福祉法、西宮市立こども未来センター条例、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	20
					目名		児童発達支援費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>旧「西宮市立わかば園」の移転を機に、福祉・教育・医療が連携した切れ目のない支援を目指して、「児童発達支援センター」と「スクーリングサポートセンター」の両施設を複合した西宮市立こども未来センターを平成27年に新設した。「こども未来センター」全体の施設管理業務と児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、こども未来センター内において通園療育等の事業を行っている「わかば園」、そして社会福祉法人を指定管理者としている「西宮市立北山学園」の管理運営を実施している。</p> <p>【こども未来センター わかば園】2歳児から就学前の肢体不自由児、知的・発達障害児を対象に通園療育を実施。 【北山学園】3歳児から就学前の知的・発達障害児を対象に通園療育を実施。</p>												
	対象	発達上の課題のある子供とその保護者											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供が日々の生活により適応できるようにしていくとともに、子供の理解・受容・成長につながる保護者支援や、必要な地域支援等を行うことにより、子供自身が自分らしい豊かな人生を実現することを目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 西宮市立北山学園の管理運営業務を指定管理による業務委託 施設維持管理業務を外部委託											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	<p><通園療育> こども未来センター 通園療育「わかば園」 在籍人数35人 [療育延べ出席人数] 2,503人 [親子療育教室(外来保育)延べ出席人数] 315人 [保育所等訪問支援] 支援回数248回</p> <p>北山学園 在籍人数30人 [療育延べ出席人数] 保育6,406人</p>												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	114,467	112,107	117,607	149,491							
		うち会計年度任用職員人件費	29,201	33,690	34,507	35,976							
		その他事業費	85,266	78,417	83,100	113,515							
	正規職員人件費	B	140,727	144,165	119,032	125,013							
		正規職員従事者数	16.66	16.74	13.82	14.24							
	合計	(A + B) C	255,194	256,272	236,639	274,504							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,682	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	20,853	27,776	31,151	21,432							
		一般財源	232,659	228,496	205,488	253,072							
	コスト調整額	D	40,339	40,862	39,847	40,070							
		(加算)減価償却費	32,509	32,509	32,509	32,509							
		(加算)退職給与引当	7,830	8,353	7,338	7,561							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		295,533	297,134	276,486	314,574								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
「わかば園」在籍人数	人	35.0	34.0	35.0	102.9	45.0
「北山学園」在籍人数	人	30.0	30.0	30.0	100.0	30.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
「わかば園」通園療育延べ出席人数	単位 目標	3,850.0	3,850.0	3,850.0	3,850.0	3,850.0	65.0
	人 実績	2,166.0	2,220.0	2,503.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 「わかば園」通園療育延べ出席人数							
「北山学園」延べ出席人数	単位 目標	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	91.5
	人 実績	6,087.0	5,989.0	6,406.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 「北山学園」延べ出席人数							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	人 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達障害を中心に支援ニーズが増加・多様化しているだけでなく、情報やアセスメントの共有を軸とした地域・学校園との連携ニーズも高まっている。こうしたことから、公的な立場を生かした支援の中核拠点としての役割が望まれている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナの影響が徐々に解消されつつあり、通園療育延べ出席人数は増加した。引き続き遊びや活動を通じて心身の発達を促す子供の療育とともに、保護者の育児不安を和らげ、同じ思いを持つ保護者間のネットワーク構築をサポートしていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	法令により受益者負担割合が定められている。今後、支援ニーズの多様化により専門職員の増員が必要となる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	こども未来センターは、療育や地域連携等の中核拠点を目指しているため、原則として直営で業務を行っているが、北山学園は指定管理者制度を導入しており、引き続き双方の交流を深めることでレベルアップを図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		肢体不自由児、知的障害児に加え、発達障害児が増加しており、こども未来センター通園療育部門と北山学園との連携を強化し、個に応じた支援を充実させる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		幼稚園、保育所等への移行を視野に入れ、本人の日常生活につながる療育を行うとともに、アウトリーチ、保育所等訪問支援といったフォロー事業の充実を目指す。	引き続き本人の日常生活につながる療育を行うとともに、フォロー事業の充実に取り組む。また、こども未来センターの通園療育部門と北山学園の職員のスキルアップを目的とした相互交流・情報交流を進める等、さらなる支援の充実に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		北山学園施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		210303							
担当部署		こども支援局 こども未来部 発達支援課												
主管課長等		中川 治彦			事業開始年度		平成28(2016)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	25
					目名		障害福祉施設整備費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<p>西宮市立北山学園は、児童福祉法第43条に基づく児童発達支援センターとして、就学前の主に知的障害のある児童を対象に、独立自活に必要な指導支援を提供することを目的として設置しており、施設の適正な維持管理を図るとともに、機能の増進を図る必要がある。</p> <p>令和2年度は老朽化対策としてプール槽内及びプールサイドシート補修工事を実施した。 令和3年度は外壁等改修工事及びプールの過装置更新工事を実施した。 令和4年度はボイラー室用途変更工事及び厨房前コンクリート補修工事を実施した。</p>													
	対象	北山学園園児												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の整備により、安全性の確保と利便性を高め、豊かな自然環境を生かした環境で子供たちがのびのびたくましく育つことを目指す。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		現況調査・工事設計等を委託で実施した。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無													
令和4年度実施内容	ボイラー室用途変更工事及び厨房前コンクリート補修工事を実施した。													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	7,010	7,465	2,985	2,296								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	7,010	7,465	2,985	2,296								
	正規職員人件費	B	1,267	1,292	1,292	1,317								
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.15	0.15								
	合計	(A + B) C	8,277	8,757	4,277	3,613								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	5,600	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	2,677	8,757	4,277	3,613								
	コスト調整額	D	71	75	80	80								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	71	75	80	80								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		8,348	8,832	4,357	3,693									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ボイラー室用途変更工事	%	-	100.0	-	-	-
厨房前コンクリート補修工事	%	-	-	100.0	-	-
玄関の二重扉化工事	%	-	-	100.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化した施設を整備することで、安全を確保するとともに、快適な療育環境を確保することができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	開設50年を超える老朽化施設であり、園児にとって安全で快適な療育環境を確保するためには更なる施設整備が必要である。工事期間中は施設利用に支障が生じるため、関係課、施設管理者と協議し、適切な時期、工法により工事を実施する必要がある。		
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		玄関の二重扉化工事を実施する。	令和6年度に非常口扉の取替工事を行うなど、老朽化した施設の長寿命化を図るとともに、引き続き安全で快適な療育環境の整備に努めていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		発達・教育相談事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		210304							
担当部署		こども支援局 こども未来部 地域・学校支援課												
主管課長等		安積 裕子			事業開始年度		昭和33(1958)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立こども未来センター条例			予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	20
					目名		児童発達支援費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	01	子供・子育て支援											
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	18歳までの子供の「心身の発達や療育・福祉サービスに関すること、不登校・情緒不安定・特性等や教育に関すること」等、保護者や本人の悩みや困ったことについて、専門の相談員が電話や面談等により、相談に応じている。													
	対象	18歳までの子供とその保護者												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供の「自分らしい育ちや社会参加」及び保護者の「子育てが豊かなものになる」ように、ニーズに合った支援を行っていく。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<相談受付件数> 電話相談 3,517件 来所相談 2,833件 訪問・その他 47件 計 6,397件													
	<相談内容別件数(兵庫県「ひょうごっこ悩み相談センター」への報告)> いじめ 16件 不登校 1,533件 学業・進路 306件 友人関係 42件 家庭・子育て 1,417件 心身の健康・保健 1,430件 発達障害等 1,412件 非行・不良行為 24件 暴力行為 46件 虐待 103件 体罰 0件 学校・教職員との関係 59件 その他 9件 【計 6,397件】													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	42,069	34,166	38,179	40,414								
		うち会計年度任用職員人件費	39,653	32,765	36,592	38,491								
		その他事業費	2,416	1,401	1,587	1,923								
	正規職員人件費	B	30,494	22,047	31,179	32,131								
		正規職員従事者数	3.61	2.56	3.62	3.66								
	合計	(A + B) C	72,563	56,213	69,358	72,545								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	651	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	115								
		一般財源	71,912	56,213	69,358	72,430								
	コスト調整額	D	1,697	1,277	1,922	1,943								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,697	1,277	1,922	1,943								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		74,260	57,490	71,280	74,488									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
電話相談受付件数	件	3,568.0	3,336.0	3,510.0	105.2	4,000.0
来所相談受付件数	件	1,813.0	2,332.0	2,833.0	121.5	3,000.0
訪問・その他受付件数	件	32.0	43.0	47.0	109.3	50.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達や不登校の相談を中心に、相談支援事業に対する社会的ニーズは非常に高い。コロナ前の相談件数に戻ってきている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	感染症対策をして相談業務を行った。相談内容が多様化・複雑化している。こども未来センターが担っている役割は大きいと考える。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	専門職が、平日は19時まで、土曜は9時から17時まで相談業務を行っている。シフトを組んで対応しており、コストは適切であると考ええる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公的機関として、拠点となる活動をめざしている。業務の外部委託は困難である。こども未来センターへの期待は大きい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	発達や不登校に関する悩みや相談のニーズが高い。関係機関や関係各課と連携した支援も必要である。部内や課内での密な連携も求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	相談員の専門性をいかし、今後も関係機関や学校園との連携など、ニーズに応じた支援を丁寧に行っていく。	チーム会議や課内会議等で、相談内容の多様化に対応できるようにスキルアップを図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域・学校支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210305						
担当部署		こども支援局 こども未来部 地域・学校支援課											
主管課長等		安積 裕子			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	教育の機会の確保等に関する法律 令和元年文部科学省通知 こども未来センター条例			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	03	福祉・教育・医療が連携した支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>さまざまな課題のある子供を支援するうえで、子供が普段の生活で最も長い時間を過ごす学校・幼稚園・保育所や関係機関などとの連携をとりながら支援を行い、早期の気づき・発見を早期の支援につなげていけるよう、ネットワーク作りを行う。不登校児童生徒や学校生活で配慮を必要としている児童生徒に対して、きめ細かな支援を行い、社会的自立や学校生活の安定に向けたさまざまな支援を行う。</p> <p>障害福祉サービス等を利用する際に作成することとなっている「本人中心支援計画」(障害児支援利用計画)の作成やモニタリングを行い、本人やご家族の現在の状況や希望などを整理し、課題や方針などについて支援関係者間での認識共有を図る。</p>												
対象・意図	対象	18歳までの子供とその保護者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	すべての子供達が地域社会や学校園の中でいきいきと暮らし、自分らしい豊かな人生を送ることができる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>学校生活支援教室(のびのび教室)【高学年】前期6回1人 後期1回16人 【低学年】前期6回18人 後期6回22人 【保護者教室】前期1回12人 後期1回31人 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修【幼・小・中教員】21人(社会心理・生命科学・教育支援=21時間) 学校・幼稚園・保育所等との連携・支援 アウトリーチ 総派遣回数 272回(保育所31 幼稚園 85 小学校81 中学校21 高校39 関係機関15) 西宮専門家チーム 総派遣回数 197回(幼稚園4 小学校168 中学校17 研修等8) 教職員研修 特別支援に関わる教職員に向けた研修 19回 参加人数854人 計画作成 新規作成12件 モニタリング540件 「かおテレビ」実施 総回数 49回 194人 塩瀬2回3人 山口2回8人 鳴尾21回129人 子育て総合センター12回31人 こども未来センター12回23人 「ペアレント・プログラム」【2クール】17人 不登校児童生徒支援 教育支援センターあすなる学級みらい 児童生徒数37人(小学生14人、中学生23人) 登校日数 142日</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	58,744	61,542	62,741	65,870							
		うち会計年度任用職員人件費	45,613	47,757	47,438	49,940							
		その他事業費	13,131	13,785	15,303	15,930							
	正規職員人件費	B	35,055	36,601	35,744	35,994							
		正規職員従事者数	4.15	4.25	4.15	4.10							
	合計 (A + B) C		93,799	98,143	98,485	101,864							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,568	253	267	0							
		県支出金	902	126	133	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,249	9,916	9,646	11,091							
		一般財源	82,080	87,848	88,439	90,773							
	コスト調整額 D		2,818	2,121	2,204	2,177							
		(加算)減価償却費	867	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,951	2,121	2,204	2,177							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		96,617	100,264	100,689	104,041								

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
学校生活支援教室(のびのび教室)開催回数	件	0.0	18.0	24.0	133.3	-
学校園等派遣先数	件	119.0	126.0	197.0	156.3	200.0
あすなる学級の開講日数	日	128.0	140.0	142.0	101.4	140.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
学校生活支援教室(のびのび教室)参加者数	単位 目標	60.0	60.0	40.0	0.0	-
	人 実績	0.0	38.0	57.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校生活支援教室(のびのび教室)参加者数(実績値)					
学校等派遣延べ回数	単位 目標	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
	回 実績	240.0	267.0	272.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アウトリーチ総派遣件数(実績値)					
不登校児童生徒数に対する在籍数の割合	単位 目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	% 実績	4.5	3.4	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	不登校児童生徒数に占めるあすなる学級みらい入級者数の割合					

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	発達障害や不登校の相談や支援のケースは年々増加している。地域・学校園との連携の役割を担っており社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	感染症対策をして支援を継続している。アウトリーチや専門家チームの依頼件数が増加している。学校生活支援教員(通級)が全校配置になった。連携について考えていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	多様な相談内容に対応できる専門性が求められている。のびのび教室は、通級が各校に設置されたため、令和4年度をもって終了とする。令和5年度からは、各校でSSTに取り組めるように研修で教職員の人材育成を行う。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公的機関として、学校園をサポートする役割を担っており、外部委託することは困難である。のびのび教室に替わって、SSTが各校通級で学べるように研修の仕組みを整える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校生活支援教員が、公立小中義務教育学校に全て配置されたので、SST(ソーシャルスキルトレーニング)を各校でできるように研修などを組んでいく。		

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	のびのび教室は発展的解消をするが、学校生活支援教員の研修を年に6回行い、各校でSSTや自立活動が取り組めるように推進する。	各校園所教職員の特別支援教育に関するスキルアップを図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ファミリーサポートセンター事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210104						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		新田 智巳			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(任意規定)			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	25
					目名		子育て総合センター費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	「子育ての援助を受けたい人」と「子育ての援助を行いたい人」が会員となって、依頼・提供・両方会員のいずれかに登録し、お互いが助け合いながら、地域の中で育児の援助活動を行い、地域の中で子供を預け、預けあい、地域ぐるみの子育て支援を目指す。												
対象・意図	対象	子育ての援助を受けたい人(依頼会員)、援助を行いたい人(提供会員)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	会員の相互援助活動により、地域での子育て支援の輪を広げるとともに、会員が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地区ごとにサブリーダーを選出し、センター閉所日など援助活動の調整を行っている。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員3人で会員同士のコーディネートを実施。 ・センターが閉所のときなどは、市内5地区にいるサブリーダー(市民)がコーディネートを実施。 ・登録会員数(令和5年3月31日現在)依頼会員 2,832人 提供会員 856人 両方会員 48人 合計3,736人 ・活動回数 7,707回 (保育所・幼稚園への送迎、送迎+預かり:2,739回、 依頼会員宅での預かり:2,039回 稽古送迎:1,620回、 その他:1,309回) ・保育サポーター養成講座 4回実施 登録者数 31人(新規) 広報:市政ニュース、HPなどに掲載。チラシの配布。 ・スキルアップ研修 1回 参加者数 16人 ・地区交流会 参加者数 27人 ・ファミリーサポートだよりの発行 年1回発行。交流会などの案内を全会員に郵送している。 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	15,877	14,866	13,773	15,580							
		うち会計年度任用職員人件費	11,465	11,328	10,847	11,041							
		その他事業費	4,412	3,538	2,926	4,539							
	正規職員人件費	B	1,689	1,722	1,723	1,756							
		正規職員従事者数	0.20	0.20	0.20	0.20							
	合計	(A + B) C	17,566	16,588	15,496	17,336							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,895	5,748	5,505	5,173							
		県支出金	5,281	4,949	4,598	5,173							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,390	5,891	5,393	6,990							
	コスト調整額	D	94	100	106	106							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	94	100	106	106							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		17,660	16,688	15,602	17,442								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
保育サポーター養成講座実施回数	回	3.0	3.0	4.0	133.3	4.0
保育サポーター養成講座参加者数	人	36.0	25.0	31.0	124.0	70.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
登録会員数 (依頼・両方会員)	単位 目標	3,600.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0
	人 実績	3,427.0	3,206.0	2,880.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	子育ての援助を受けたい人の会員数。3月31日現在					
登録会員数 (提供・両方会員)	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,200.0
	人 実績	960.0	933.0	904.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	子育ての援助を行いたい人の会員数。3月31日現在					
活動回数	単位 目標	15,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	15,000.0
	回 実績	8,775.0	8,300.0	7,707.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間活動回数 (保育所・幼稚園等の送迎や預かりなど)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	核家族化により、失われつつあるかつての地縁・血縁機能を代替するため、相互援助活動を組織化して、働く親、まわりに知り合いのいない親など多様な保育ニーズにこたえ、地域の中での子育て支援・援助活動を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍の中、保護者の働き方の変化等により、依頼会員数及び活動件数が減少傾向にあるが、共働き家庭の増加等により、今後も一定のニーズがあると予想される。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	令和4年度に補償保険の引受保険会社の見直しを行い、保険料が節減された。会員数の大幅な増減が無ければ、将来コストは現状どおりで推移すると想定している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、全部可能である	他市では社会福祉法人などに事業を委託しているところもあるが、本市では一体的な子育て支援事業として、関係機関と連携し、会員の登録・管理業務、日々のコーディネート、養成講座の実施を市で行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保護者の働き方の変化等により、活動件数自体は減少傾向にあるものの、核家族化の進行によりまわりに頼れる人がいない親など、今後も一定のニーズは続いていくものと予想され、多様な保育ニーズにこたえることができるよう、提供会員を確保することが必要である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		提供会員数の増を図るため、養成講座の開催について積極的に広報を行う。また、活動の質の向上を図るため、研修会への参加を呼びかける。	令和6年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、活動の安全と質の向上を図るとともに、子育て世帯に事業内容を広く周知し、依頼会員及び活動件数の増加につなげていく。	

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	子育て総合センター管理運営事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	210105	
担当部署	こども支援局 こども未来部 子育て総合センター			
主管課長等	新田 智巳		事業開始年度	平成13(2001)年度
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立子育て総合センター条例、西宮市立子育て総合センター条例施行規則	予算科目	会計 01 款 15 項 15 目 25
			目名	子育て総合センター費
事業分類	117	施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	01	子供・子育て支援	
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市立子育て総合センターは、少子化や核家族化を背景に、保護者の子育てに対する孤独感・不安感・負担感などを解消するための子育て支援の拠点施設として、また幼稚園・保育所・関係機関等と十分な連携を取りながら、幼児教育・子育て支援の事業を展開することを目的に、平成13年に開設された。さらに、子育て総合センターの屋外施設として、主に就学前の子供たちが思いっきり五感を活かし、色々な人との出会いや自然とのふれ合い、仲間作りをしながら社会力を身につけることを目的に、みやっこキッズパークが平成15年に開設された。			
対象・意図	対象	乳幼児と保護者、幼稚園・保育所等の関係職員		
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保護者の子育てに対する不安や悩みを一緒に考え、解決の道すじを探るとともに、子供と保護者が自由に訪れ、遊びを通して、ふれ合いや交流を深める。すべての親が、心身ともにゆとりを持って子育てができるよう、情報の提供など、子育て支援の充実を図る。また、子育てについての調査研究・研修、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の連携交流推進の充実に努める。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 子育て総合センターの親子サロンの運営 (日曜日、月曜日のみ) を外部委託している。また、みやっこキッズパークのイベントや講座等の事業は「みやっこキッズパーク事業推進委員会」へ委託している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 みやっこキッズパークのイベント、講座等は、市民ボランティア「みやっこキッズパーク事業推進委員会」と連携して事業を進めている。			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 児童館管理運営事業、地域子育て支援事業			
令和4年度実施内容	子育て総合センター <子育て支援> 子育て相談 延2,014件 (子育てコンシェルジュ分を含む) 親子サロン 年間344日 24,710人 子育て学習グループ「のびのび」全 8回 10組20人 子育て支援プログラム「新米ママ、このゆびとまれ!」全 4回 10組 20人 子育て講座・交流会・イベント等 地域子育てアドバイザー事業 子育て地域サロンへの巡回 延98回、情報交換会、研修会の実施 <研究・研修等> 共同研究 附属おおぞら幼稚園との共同研究 4回 専門研修 幼・保・小等関係職員を対象に15回実施 (「つながり」研修 1回、専門課題研修 8回 443人、チャレンジ研修 6回 155人) 連携推進 西宮市幼稚園・保育所・認定こども園・小学校連携推進事業「つながり」の実施 (連携担当者会 3回、連携推進委員会 2回、地区別管理職会議 1回) <広報啓発> にしのみや子育てガイド 12,000冊 LINEによる子育て情報の配信 セグメント配信登録者数 6,216 みやっこキッズパーク 開園日 311日 入場者数 11,655人 ハード面の充実 花壇、池、小川の整備 行事の開催 田植え (5月) 396人、稲刈り (10月) 475人。例年実施している子供の日 (5月)、夕涼み会 (8月)、みやっこキッズパークまつり (11月)、豆まき (2月)等のイベントは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	C の 財 源 内 訳	事業費 A	86,557	91,011	90,545
うち会計年度任用職員人件費		51,974	53,478	56,656	59,643
その他事業費		34,583	37,533	33,889	40,857
正規職員人件費 B		37,167	46,935	44,788	45,651
正規職員従事者数		4.40	5.45	5.20	5.20
合計 (A + B) C		123,724	137,946	135,333	146,151
国庫支出金		7,165	8,260	8,341	8,260
県支出金		5,701	4,346	4,337	4,458
地方債		0	0	0	0
その他		1,572	1,556	983	197
D	一般財源	109,286	123,784	121,672	133,236
	コスト調整額 D	7,765	8,417	8,458	8,458
	(加算)減価償却費	5,697	5,697	5,697	5,697
	(加算)退職給与引当	2,068	2,720	2,761	2,761
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	131,489	146,363	143,791	154,609	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
親子サロン開館日数	日	273.0	341.0	344.0	100.9	344.0
子育てガイド印刷部数	冊	12,000.0	12,000.0	12,000.0	100.0	11,000.0
専門研修開催回数	回	6.0	17.0	15.0	88.2	16.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
親子サロン利用者数	単位 目標	51,500.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	51,500.0	48.0
	人 実績	18,065.0	21,969.0	24,710.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	親子サロン年間延べ利用者数						
子育て相談件数	単位 目標	1,550.0	1,550.0	1,650.0	1,800.0	1,800.0	111.9
	件 実績	1,202.0	1,609.0	2,014.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	子育て相談年間延べ件数						
みやっこキッズパーク利用者数	単位 目標	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	25,000.0	46.6
	人 実績	10,223.0	13,367.0	11,655.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	みやっこキッズパーク年間延べ利用者数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	核家族化の進行により、子育てに不安や悩みを持つ親が増加しており、全国的な社会問題になっている。行政による子育て支援が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた親子サロンの利用者数は、目標値を下回ったものの、徐々に増加している。また、子育て相談件数は、年々増加傾向にあり、子育て支援のニーズは今後も増えていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	子育て支援の中核として様々な事業を行っており、今後も新たな利用者のニーズに応じるには一定のコストが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実現するため、関係機関との連携・協働による事業の実施について、さらに効果的な運営になるよう整理していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子育て支援のニーズは高く、内容也多岐にわたる。支援を必要とする子育て家庭へ適切な支援が届くよう、関係機関と連携しながら対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		利用者が必要とする相談支援や情報提供が行えるよう、庁内及び他の施設・拠点との連携を図り、充実に努める。また、新型コロナウイルス感染症に関わらず、今後も市民が安心して利用できるよう施設を運営する。	引き続き、母子保健や子育て支援拠点等と連携し、利用者支援の充実を図るとともに、地域連携を進めていく。また、子ども家庭総合支援拠点との連携強化や一体的な相談支援体制を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域子育て支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210107						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		新田 智巳			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(努力義務)、子ども・子育て支援法(努力義務)			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	30
					目名		児童育成費						
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業 大学や公募事業者等において、就学前児童(特に0~2歳児)のいる世帯を対象に 親子でいつでも自由に集い遊べる場の提供 子育て相談窓口 情報提供 講座・講習・イベントの企画及び開催を実施する。 ・利用者支援事業 親子の身近な場所である地域子育て支援拠点事業実施施設で子育てコンシェルジュが個々の家庭のニーズを必要な支援制度や施設へつなげる「利用者支援」と地域の既存施設や関係団体との関係づくりを進める「地域連携」を行う。 ・子育て支援ルーム事業 地域子育て支援拠点事業の空白地域を補完する事業として実施し、将来的に拠点事業につなげる。 												
	対象	就学前児童とその家庭(保護者等)											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域における子育て支援策を充実させて、親が子を生き育てることに喜びや生きがいを感じることができる社会を築く。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 一部の施設は、指定管理制度により業務を委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 在学中の学生ボランティアによる子育て支援(地域子育て支援拠点事業)、地域の子育て支援者・団体との連携(利用者支援事業)												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 ・地域子育て支援拠点事業：子育て総合センター(児童館・児童センター含む) ・利用者支援事業(特定型)：保育入所課												
令和4年度実施内容	地域子育て支援拠点事業：令和4年度各施設の延利用者数は以下のとおり。 <3日型> ・武庫川女子大学「子育てひろば」：7,110人 ・甲山福祉センター「あいあい広場」：2,786人 ・社会福祉法人みかり会「つぼみのひろば」：4,267人 <5日型> ・関西学院子どもセンター「さぼさぼ」：7,399人 ・甲子園二葉幼稚園「ふたばっこ」：6,444人 ・令津子育て支援グループ「きら・きら」：8,883人 ・社会福祉法人阪急福祉会「ほおずき子育てひろば」：2,178人 ・子育て支援施設「高木北子育てひろば」：6,023人 ・子育て支援施設「香櫨園子育てひろば」：7,662人 ・親子のほっとスペース「たんぼほひろば」：5,170人 利用者支援事業：令和4年度各所の実績は以下のとおり。 ・関西学院子どもセンター「さぼさぼ」 利用者支援：120件 地域連携：121件 ・社会福祉法人ほっとスマイル「ククアぼぼ」 利用者支援：184件 地域連携：377件 ・学校法人イエス団「ふたばっこ」 利用者支援：131件 地域連携：131件												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	89,220	82,907	88,495	104,486							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	89,220	82,907	88,495	104,486							
	正規職員人件費	B	7,602	5,598	6,029	6,145							
		正規職員従事者数	0.90	0.65	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	96,822	88,505	94,524	110,631							
	Cの財源内訳	国庫支出金	36,780	38,734	38,209	41,916							
		県支出金	31,883	24,364	24,804	29,630							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	9	0							
		一般財源	28,159	25,407	31,502	39,085							
	コスト調整額	D	1,714	1,615	1,663	1,663							
		(加算)減価償却費	1,291	1,291	1,291	1,291							
		(加算)退職給与引当	423	324	372	372							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		98,536	90,120	96,187	112,294								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
地域子育て支援拠点事業利用延人数	人	40,493.0	45,968.0	57,922.0	126.0	63,000.0
地域子育て支援拠点事業開設箇所数	箇所	11.0	10.0	10.0	100.0	11.0
利用者支援事業 (基本型) 実施箇所数	箇所	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
1日あたりの利用者数	単位	65.0	23.0	25.0	30.0	65.0	42.2
	人	実績	22.2	23.2	27.4	-	最終目標年度
式・説明	地域子育て支援拠点事業 (大学、公募及び指定管理分) の利用延人数 (保護者を含む) / 開設延日数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	児童福祉法に規定されている第二種社会福祉事業であり、子ども・子育て支援法において、地域の子ども・子育て支援給付の事業として明確に位置付けられているなど社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルスの影響はまだ残っているが、令和3年度に比べて利用者数が増加していることから、利用者のニーズは高い。また、利用者アンケート等から満足度は高いと思われる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	国の補助の範囲で行われている事業であり、直営で行うより経費は低い。事業費の大半が人件費等の固定費であるため、今以上のコストの削減は見込めない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成28年度より一部施設で指定管理制度による運営を行っている。各施設が利用者のニーズを聞き取り、必要な情報を提供したり適切な対応を取っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域の子育て支援拠点として、利用者同士が気軽に交流できる場所作りや必要な情報提供に、さらに取り組むことが重要である。また、地域と連携した事業の推進が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		地域子育て支援拠点事業の質の向上を図るとともに、利用者支援事業の周知及び内容の充実を図る。 他機関や地域の社会資源との連携を図り、利用者支援事業の充実に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業の質の向上を図る。	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		子育て支援拠点施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210108						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		新田 智巳			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法第21条の9(努力義務)、子ども・子育て支援法第59条第9項			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	01	家庭での子育てに対する支援										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域における子育て支援の中心となる拠点施設等を整備する。												
	対象	地域子育て支援拠点事業実施施設											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市子ども・子育て支援プランに位置付けられている地域子育て支援拠点事業等の実施施設を拡充する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	瓦木周辺地域において、地域子育て支援拠点事業を実施する事業者を公募したが、市の求める基準を満たす事業者がなかったため実施に至らなかった。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	0	0	4,000							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	0							
		その他事業費	-	0	0	4,000							
	正規職員人件費	B	-	861	861	878							
		正規職員従事者数	-	0.10	0.10	0.10							
	合計	(A + B) C	-	861	861	4,878							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	1,333							
		県支出金	-	0	0	1,333							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	0	0	0							
		一般財源	-	861	861	2,212							
	コスト調整額	D	-	50	53	53							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	50	53	53							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	-	911	914	4,931								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
整備箇所数	箇所	0.0	0.0	0.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	児童福祉法において市町村が地域子育て支援拠点事業等が実施されるよう必要な措置の実施に努めなければならないと明記されており市民のニーズも高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設を開設する際、周辺の既存施設や関係団体との連携を深める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	令和4年度に公募したが開設できなかった瓦木周辺地域の子育てひろばについて、再度公募を実施する。	地域子育て支援拠点事業実施施設の空白地域において、引き続き新設整備を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																									
事務事業名		児童館管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																		
					事業番号		230303																																																		
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター																																																							
主管課長等		新田 智巳			事業開始年度		昭和44(1969)年度																																																		
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(努力義務)、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	30																																												
					目名		児童育成費																																																		
		事業分類		117		施設管理運営																																																			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																																						
	施策分野	03	青少年育成																																																						
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成																																																						
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																									
事業概要	<p>地域社会において、児童の健全育成に寄与することを目的に、楽しい遊び場を与えるレクリエーション施設として、児童館・児童センターを開設している。</p> <p>児童館・児童センターは、西宮市が直接管理運営する4児童館(むつみ・浜脇・津門・鳴尾)、2児童センター(大社・高須)、西宮市社会福祉事業団が設置運営を行う段上児童館、西宮市が設置し、西宮市社会福祉事業団が指定管理者として管理運営にあっている2児童センター(塩瀬・山口)の合計9施設がある。利用対象は、乳幼児から中学3年生までの児童・生徒とその保護者。開館時間は午前10時から午後5時まで。休館日は日曜日・祝日・国民の休日・年末年始。利用は無料。このほか、児童館や子育て支援施設のない地域では、公民館等を利用して、乳幼児親子を対象に移動児童館(市直営)を実施している。</p>																																																								
対象・意図	対象	乳幼児とその保護者、小学1年生から中学3年生まで																																																							
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全育成、放課後の居場所づくり 在宅で子育て中の家庭の不安や悩みの軽減、児童虐待の予防など 																																																							
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) ・段上児童館は、西宮市社会福祉事業団が設立。 ・塩瀬、山口児童センターは、指定管理者として西宮市社会福祉事業団へ委託。																																																								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ・地域の代表者で運営委員会を構成し、事業内容並びに各種課題等を共有。 ・地域の青少年愛護協議会や子供会等の地域団体と連携し、行事を実施。																																																								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 ・地域子育て支援事業、子育て総合センター管理運営事業【所管：子育て総合センター】 ・放課後キッズルーム事業【所管：教委地域学校協働課】 ・青少年育成事業【所管：教委青少年育成課】																																																								
令和4年度実施内容	<p>就学後の児童の居場所として、季節に合わせたさまざまな行事を企画・実施したり、卓球・折紙・将棋など講師を招いた各種教室や大会などに多くの児童が参加した。また、地域交流、異年齢交流を目的とした各種事業も行った。これらの集団での遊びや体験活動を通して、子供たちの健全育成の場となっている。</p> <p>また、地域子育て支援の拠点として、子育て中の家庭の支援に力を入れており、乳幼児とその保護者を対象にした講座やイベントも行っている。児童館や子育て支援施設のない地域では、公民館等で乳幼児親子を対象に移動児童館を実施し、ふれあい遊びや集団遊びの紹介や交流の場を設けている。</p> <p>〔子育て講座 よちよち広場：9か所の児童館・児童センター及び4か所の移動児童館等において地域保健課と共催し、保健師・栄養士等の話や情報交換・ふれあい遊びの紹介等を行っている。〕</p> <p><市内9児童館・児童センター及び移動児童館の延利用児童数(人)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>むつみ</th> <th>浜脇</th> <th>津門</th> <th>鳴尾</th> <th>大社</th> <th>高須</th> <th>段上</th> <th>塩瀬</th> <th>山口</th> <th>小計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前</td> <td>14,682</td> <td>2,781</td> <td>-</td> <td>4,372</td> <td>6,317</td> <td>6,305</td> <td>7,496</td> <td>6,200</td> <td>6,089</td> <td>54,242</td> <td>(+)</td> </tr> <tr> <td>小学生以上</td> <td>7,371</td> <td>3,951</td> <td>-</td> <td>6,177</td> <td>5,269</td> <td>7,941</td> <td>6,723</td> <td>3,585</td> <td>8,868</td> <td>49,885</td> <td>104,127</td> </tr> <tr> <td>移動児童館</td> <td>2,409</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										むつみ	浜脇	津門	鳴尾	大社	高須	段上	塩瀬	山口	小計	合計	就学前	14,682	2,781	-	4,372	6,317	6,305	7,496	6,200	6,089	54,242	(+)	小学生以上	7,371	3,951	-	6,177	5,269	7,941	6,723	3,585	8,868	49,885	104,127	移動児童館	2,409										
	むつみ	浜脇	津門	鳴尾	大社	高須	段上	塩瀬	山口	小計	合計																																														
就学前	14,682	2,781	-	4,372	6,317	6,305	7,496	6,200	6,089	54,242	(+)																																														
小学生以上	7,371	3,951	-	6,177	5,269	7,941	6,723	3,585	8,868	49,885	104,127																																														
移動児童館	2,409																																																								
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																									
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																			
	事業費	A	218,736	225,230	225,385	246,851																																																			
		うち会計年度任用職員人件費	122,513	129,456	125,736	134,950																																																			
		その他事業費	96,223	95,774	99,649	111,901																																																			
	正規職員人件費	B	17,739	18,946	18,949	19,314																																																			
		正規職員従事者数	2.10	2.20	2.20	2.20																																																			
	合計	(A + B) C	236,475	244,176	244,334	266,165																																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	14,035	9,918	10,961	9,422																																																			
		県支出金	11,028	9,749	8,597	9,422																																																			
		地方債	0	0	0	0																																																			
		その他	119	146	154	350																																																			
		一般財源	211,293	224,363	224,622	246,971																																																			
	コスト調整額	D	16,488	15,263	14,626	14,626																																																			
		(加算)減価償却費	15,501	14,165	13,458	13,458																																																			
		(加算)退職給与引当	987	1,098	1,168	1,168																																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																				
トータルコスト(C + D) E		252,963	259,439	258,960	280,791																																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
よちよち広場の実施回数	回	72.0	98.0	141.0	143.9	142.0
よちよち広場の参加人数	人	1,743.0	2,443.0	3,554.0	145.5	3,550.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
児童館等利用者数 (1館1日あたり人数)	単位 目標	120.0	120.0	97.0	97.0	120.0
	人 実績	46.0	56.0	66.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	児童館利用者が児童館が地域の拠点であることのバロメーターとなる。					
よちよち広場の満足度調査	単位 目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	% 実績	-	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	よちよち広場利用者がアンケート調査で「満足している」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子育て中の乳幼児親子や小中学生の居場所の充実が求められており、行政が積極的に事業に関与する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症対策として利用制限を設けていた影響から、利用者数は目標を下回ったが、利用者アンケートでは事業内容に対して高い評価を受けている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	国の補助金を一部活用しているが、事業費に占める人件費の割合が高く、今以上の節減は困難である。また、今後も利用者ニーズに応えるためには一定のコストが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託については、地域との連携の重要性を考慮の上、引き続き検討を行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	利用者のニーズは多岐にわたるが、引き続き可能な限り、利用者ニーズに沿った事業運営が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	児童館受付システムや行事予約システムを活用し、利用者の利便性の向上及び内部事務の効率化を行う。	地域等と連携を図りながら、子育て支援や放課後の居場所づくりに取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童館改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230304						
担当部署		こども支援局 こども未来部 子育て総合センター											
主管課長等		新田 智巳			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	児童福祉法(努力義務)、西宮市立児童福祉施設条例			予算科目	会計	01	款	15	項	15	目	35
					目名		児童福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した箇所を随時補修し、利用者が快適に過ごせる環境を整備する。 また、施設の長寿命化を図るため、「中長期修繕計画」に基づき適切な周期で修繕を実施し、予防保全に努める。												
	対象	児童館・児童センター											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	適切に施設の改修等を行い、児童館を快適かつ安全な場所とする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 ・保育所施設改修事業												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 高須市民センター高圧埋設管路通線調査他業務 57,893円 高須市民センター低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分業務 120,915円 高須市民センター受変電設備改修工事 1,571,277円 塩瀬センター防火シャッター取替工事 3,023,337円 塩瀬センター防火シャッター取替電気設備工事 35,090円 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	22,909	21,490	4,809	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	22,909	21,490	4,809	0							
	正規職員人件費	B	422	861	861	878							
		正規職員従事者数	0.05	0.10	0.10	0.10							
	合計	(A + B) C	23,331	22,351	5,670	878							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	15,300	3,000	0							
		その他	20,945	0	1,750	0							
		一般財源	2,386	7,051	920	878							
	コスト調整額	D	24	50	53	53							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	24	50	53	53							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		23,355	22,401	5,723	931								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事等実施施設数	箇所	3.0	2.0	2.0	100.0	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	児童館は放課後の子供や乳幼児親子の居場所として社会的ニーズが高い施設であるため、改修等が適宜必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	工事内容によっては、利用者に影響が及ぶ場合があるので、関係機関と十分に連携を図ること。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	なし。	施設の老朽化が進んでいるため、優先順位をつけて適切な時期で改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

教育委員会

本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	教育委員会関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	220901
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育総務課 / 教委 教育総務課 (企画財務)			
主管課長等	伊藤 昭夫 / 原田 博司		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 05
			事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	09	その他	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営			
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表 ・教育委員会と事務局との連携強化 ・総合教育会議に関する市長事務局との調整 ・教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整 ・教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務 			
対象・意図	対象	市民		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市民の教育に対する信頼と期待に応えるために「開かれた教育委員会」を推進し、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に向けて、教育委員会と、学校・家庭・地域が教育課程を介して目標を共有する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議〔定例会12回 臨時会6回・議題117件〕 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 (会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している) ・事務局との懇談会〔11回・議題17件〕 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。 ・総合教育会議〔2回〕 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の会議。 令和4年度は、長期化するコロナ禍における学校教育の現状や休日の部活動の段階的な地域移行について協議を行った。 ・その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)〔22回〕 			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	8,171	8,345	8,522	8,956
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		8,171	8,345	8,522	8,956	
正規職員人件費 B		5,491	5,598	5,598	5,267	
正規職員従事者数		0.65	0.65	0.65	0.60	
合計 (A + B) C		13,662	13,943	14,120	14,223	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	13,662	13,943	14,120	14,223	
D	コスト調整額 D	306	324	345	319	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	306	324	345	319	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	13,968	14,267	14,465	14,542	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
教育委員会会議の開催	回	16.0	18.0	18.0	100.0	18.0
事務局との懇談会の開催	回	15.0	11.0	11.0	100.0	11.0
教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	164.0	142.0	134.0	94.4	134.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	人	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、市独自の取組により会議の活性化を図っている。また、努力義務が課せられている議事録の公表も、資料まで積極的に開示しており、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一部組織の市長事務部局への移管のほか、コロナ対応や工事の進捗等、各年度での事案により議題数の多寡はあるが、教育委員と事務局との連携については、積極的な情報共有と意見交換を行っている。また、市民への情報発信についても、Webサイトを活用した広報活動（教育委員会会議の開催日時、議題、会議資料及び議事録の掲載等）を行っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	教育委員への積極的な情報提供と意見交換に加えて、学校訪問を行うなど、教育委員活動の活性化を図ると共に、市長との連携にも努める。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した広報活動を行う。	教育委員活動の活性化を図るため、教育委員への積極的な情報提供と意見交換を引き続き行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会人事関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220902						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課 / 教委 教育職員課											
主管課長等		北島 綱史 / 千原 昌樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	09	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。 会計年度任用職員Aの採用試験の実施、任用及び任用更新並びに会計年度任用職員Bの任用等。 会計年度任用職員A及びBの任用にあたり、必要となる社会保険等の手続き。 県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録(履歴書の整備)、定数管理、服務の管理監督。 非常勤講師(県費負担)の人事、任免。 学校園管理職、指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等の表彰など。 幼稚園教諭の採用試験の実施。 関係職員団体等との団体交渉。 事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。 												
	対象	教育委員会所属の職員(市費・県費・会計年度任用職員など)											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・職員の健康診断 ・採用試験の筆記試験問題作成及び採点											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 市長事務局(人事課 人事給与等事務 等)											
令和4年度実施内容	正規職員・臨時的任用職員 人事、任免、賞罰、人事記録、定数管理、服務(休職:市費11人、県費15人)等 令和5年3月1日現在 市費職員:531人(再任用短時間勤務職員9人を含む) 県費負担教職員:2176人(再任用短時間勤務職員19人を含む)												
	会計年度任用職員 (市費)任用、服務、報酬の支給、定期健康診断の実施等 令和5年3月末現在 会計A 調理員248人、代替調理員95人、介助員24人、一般181人 会計B 249人(スクールサポートスタッフ82人含む)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	168,618	168,293	185,718	267,772							
		うち会計年度任用職員人件費	145,962	147,091	162,369	234,123							
		その他事業費	22,656	21,202	23,349	33,649							
	正規職員人件費	B	86,666	87,929	87,766	89,019							
		正規職員従事者数	10.26	10.21	10.19	10.14							
	合計 (A + B) C		255,284	256,222	273,484	356,791							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	24,039	57,287	90,517							
		県支出金	30,844	1,004	980	1,003							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	756	818	1,212	2,246							
		一般財源	223,684	230,361	214,005	263,025							
	コスト調整額 D		-116,346	-123,271	-105,710	-152,717							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,822	5,095	5,411	5,384							
(控除)コスト対象外		121,168	128,366	111,121	158,101								
トータルコスト (C + D) E		138,938	132,951	167,774	204,074								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	スクールサポートスタッフの配置によりコストは増加傾向にあるが、臨時交付金や県補助金を活用していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能事業は既に委託しており拡大は困難であるが、被服の貸与基準日の統一による発注時のスケールメリットの活用、各種採用試験を統一日に実施する等でコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も人事作業の効率化や業務整理、県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理における多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市長事務部局等との関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題に関し、研究する。	人事給与システムの本格稼働に伴い、さらなる事務の簡素化及び効率化を図れるように引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	教育委員会給与関係事務		作成年月日	令和 5年 6月30日			
			事業番号	220903			
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課 / 教委 教育職員課						
主管課長等	北島 綱史 / 千原 昌樹		事業開始年度	不明			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例	予算科目	会計	款	項	
			目名				
事業分類	120	組織運営					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育				
	施策分野	02	学校教育				
	取組内容	09	その他				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当の支給事務 各種手当の認定事務 給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理 県費負担教職員の給与に関する内申等事務 県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請） 県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務 県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備 						
対象・意図	対象	給与支払を受ける職員					
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。					
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営						
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無						
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。						
令和4年度実施内容	<p>市費職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務状況報告書のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当（令和4年度退職者23人）の支給事務 各諸手当での認定事務、年末調整等所得税・住民税に係る事務 給与査定、勤務評定事務（年4回） 公務災害（労災を含む）の事務処理（令和4年度：49件） ほか <p>県費負担教職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請217件） 復職調整（58人）、昇格・昇給（1,664人）、退職（57人）等の内申事務 昇格昇給台帳（61校）の整備 ほか 						
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
	事業費 A	0	0	0	0		
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
	その他事業費	0	0	0	0		
	正規職員人件費 B	39,701	40,476	39,792	40,998		
	正規職員従事者数	4.70	4.70	4.62	4.67		
	合計 (A + B) C	39,701	40,476	39,792	40,998		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	39,701	40,476	39,792	40,998	
	コスト調整額 D	2,209	2,345	2,453	2,480		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	2,209	2,345	2,453	2,480		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト (C + D) E	41,910	42,821	42,245	43,478			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務にかかる経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	一部の事務については委託可能な業務と考えられるが、コスト面でのメリットがない。人事給与とシステムを活用することにより、職員の事務処理時間の軽減や効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理における多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市長事務部局等との関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題に関し、研究する。	人事給与とシステムの本格稼働に伴い、さらなる事務の簡素化及び効率化を図れるように引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	学校管理運営事務			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	220801						
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課										
主管課長等	竹村 一貴			事業開始年度	不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
			目名	学校管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。 特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。</p>				
対象	対象	児童・生徒・園児、教職員			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。(建物等施設のハード面の整備については、学校施設長寿命化改修事業で行う。)</p>			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。 学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。 令和4年度は、児童・生徒一人当たり単価を増額した。 平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼動し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。 新型コロナウイルス感染症対策として、「学校等における感染症対策等支援事業補助金」を活用し、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、児童及び生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を各学校に配当して支援した。 <p>令和5年度への繰越額 104,800,000円</p>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	1,064,124	918,802	905,565	988,442
うち会計年度任用職員人件費		909	917	921	970	
その他事業費		1,063,215	917,885	904,644	987,472	
正規職員人件費		B	14,613	15,846	16,709	29,322
		正規職員従事者数	1.73	1.84	1.94	3.34
合計 (A + B) C		1,078,737	934,648	922,274	1,017,764	
Cの財源内訳		国庫支出金	250,533	61,574	70,208	52,400
		県支出金	3,186	12,218	3,250	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	53,685	53,008	49,093	48,266
	一般財源	771,333	807,848	799,723	917,098	
コスト調整額	D	813	918	1,030	1,774	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	813	918	1,030	1,774	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	1,079,550	935,566	923,304	1,019,538		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、国庫補助事業の縮小により低減する見込みであるが、時代に応じた学習環境整備に係る費用は、今後も継続して必要となる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	物品の集中購入等における学校からの文書回収を押印不要のデータ形式とし、自動集計とすることで効率化を図った。これにより業務が集中する中でも、集計・チェック時間の短縮に繋がっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に変更となることに伴い、国庫補助の縮小が見込まれるが、一定の感染症対策に係る経費は必要となる。時代に応じた学習環境整備に要する経費と合わせ、限られた予算の中で効果的に予算執行を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	効率的な予算執行に努めるとともに、学習環境整備に係る予算確保や事務の効率化に努める。	引き続き、効率的な予算執行、学習環境整備に係る予算の確保や事務の効率化に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220802						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、施設管理については、効率的な管理に関する検討を行っている。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設整備の基本となる調査等を行い、整備計画を円滑に進める。 用地整理を完了させることにより、教育財産管理を適正に行う。 学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務など									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		公有財産 (不動産) を管理する部署全般									
令和4年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事等にかかる調査業務 ・学校備品管理システム保守管理業務												
	【財産管理等業務】 ・教育施設用地等測量業務 ・管理用地除草等業務												
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	23,081	7,594	6,420	18,068							
		うち会計年度任用職員人件費	778	786	789	832							
		その他事業費	22,303	6,808	5,631	17,236							
	正規職員人件費	B	33,197	32,639	24,116	20,455							
		正規職員従事者数	3.93	3.79	2.80	2.33							
	合計	(A + B) C	56,278	40,233	30,536	38,523							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	56,278	40,233	30,536	38,523							
	コスト調整額	D	1,847	1,891	1,487	1,237							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,847	1,891	1,487	1,237							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		58,125	42,124	32,023	39,760								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
土地境界確認件数	件	6.0	16.0	1.0	6.3	8.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	用地管理、土地境界確認のための費用、システム安定稼働のための費用は今後も必要である。煩雑化している施設管理の効率化を図る必要があり、関連費用が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	不動産管理は、隣地との利害が絡むため、市としては権利を主張する必要があり、完全委託は不可能である。その他の高度な専門知識を必要とする案件において、専門業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため知識の継承が課題である。また、迅速かつ的確な管理を行うためにも、施設管理の更なる効率化が課題である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	教育財産の管理について、複数人体制で境界確定の用地整理に取り組む。施設管理効率化のシステム導入に向けた検討を進める。	引き続き境界確定の用地管理に取り組む。施設管理効率化に向けた取組みについても進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220803						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。 また、特別支援学級開設による学校のバリアフリー化など、時代のニーズに適応した施設改善にも取り組んでいる。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないよう、良好な教育環境を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般											
令和4年度実施内容	令和4年度は、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標に、以下のような事業を実施した。 【学校園の維持管理】 ・施設管理・警備業務 ・施設清掃業務 ・塵芥・不燃物等収集業務 ・剪定・除草・害虫防除業務 ・側溝清掃業務 ・東高校ホール管理運営業務 ・エレベーターの法定点検業務 ・消防設備の法定点検業務 ・自家用電気工作物の法定点検業務 ・空調設備の点検業務 ・プール循環浄化装置の点検業務 ・学校園光熱水費の管理業務 ・体育館床面他点検業務 ・プール槽の調査業務 【学校園の維持改修】 ・外壁・内装改修工事 ・照明設備・電気設備維持改修工事 ・給排水衛生・ガス設備維持改修工事 ・空調設備改修工事 ・門扉・塀・外構改修工事 ・危険箇所除去改修工事 学校施設使用料の減免状況 減免件数：1,520件/利用総件数：1,623件 減免額：11,291千円/収入額：5,210千円 令和5年度への繰越額 2,057,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,053,018	2,025,482	2,187,349	3,136,356							
		うち会計年度任用職員人件費	909	917	921	970							
		その他事業費	2,052,109	2,024,565	2,186,428	3,135,386							
	正規職員人件費	B	21,962	25,061	25,753	39,857							
		正規職員従事者数	2.60	2.91	2.99	4.54							
	合計 (A + B) C		2,074,980	2,050,543	2,213,102	3,176,213							
	Cの財源内訳	国庫支出金	182,257	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	58,839	52,321	53,890	50,462							
		一般財源	1,833,884	1,998,222	2,159,212	3,125,751							
	コスト調整額	D	1,980,272	2,029,984	2,077,480	2,057,140							
	(加算)減価償却費		1,979,050	2,028,532	2,075,892	2,054,729							
		(加算)退職給与引当	1,222	1,452	1,588	2,411							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			4,055,252	4,080,527	4,290,582	5,233,353							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
設備保守点検実施回数	回	1,873.0	1,872.0	1,886.0	100.7	1,931.0
学校園施設における電気使用量(千kwh)		15,809.0	16,379.0	16,193.0	98.9	17,954.0
学校園施設における上水使用量	m ³	498,616.0	548,505.0	655,491.0	119.5	693,042.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
学校園における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標						
	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数(事故報告件数)							
電気使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7
	目標						
	実績	101.1	97.5	98.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値(平成30年度実績:15,975,340kwh) / 実績値							
上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.1
	目標						
	実績	138.2	125.6	105.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値(平成30年度実績:688,879m ³) / 実績値							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	学校教育法第5条で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学校における危険事故発生件数は、令和4年度は0件だった。また、水道使用量は節減目標を上回ったものの、電気使用量は目標をやや下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設・設備の老朽化の進行により、要補修箇所が増加傾向にあること、また、光熱水費単価の上昇により、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設・設備の保守に係る経費が予算を圧迫しているが、老朽施設の改善や、設備更新に必要な予算確保に努める必要がある。予算の範囲で効率的に要補修箇所を是正するためにも、各種点検結果に基づき、優先度の高い箇所から改善していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校跡施設管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220804						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		竹村 一貴			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
					事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	休園中の幼稚園跡施設について、整理業務を行う。また、転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。												
	対象	旧学校園施設、設備、用地											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設管理・警備業務等											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般												
令和4年度実施内容	施設内における危険事故件数0件を目標として、休園した幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。												
	<ul style="list-style-type: none"> 【施設管理委託料】 <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備業務 ・除草及び樹木剪定業務 ・廃棄物収集運搬処理業務 【施設改修工事】 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備補修工事 休園した幼稚園において、転用に向けて測量業務を実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	8,643	6,140	5,109	8,482							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,643	6,140	5,109	8,482							
	正規職員人件費	B	2,112	1,636	1,550	1,931							
		正規職員従事者数	0.25	0.19	0.18	0.22							
	合計	(A + B) C	10,755	7,776	6,659	10,413							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	10,755	7,776	6,659	10,413							
	コスト調整額	D	14,788	6,769	6,770	3,547							
		(加算)減価償却費	14,670	6,674	6,674	3,430							
		(加算)退職給与引当	118	95	96	117							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	25,543	14,545	13,429	13,960								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
暫定管理を行う休園施設数	施設	4.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
施設内における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標					
	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明	施設・設備に起因する重大事故発生件数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	暫定管理という性質上、管理上必要最小限の保全を行っているが、暫定管理が長引けば、そのコストが発生し続けることとなる。また、施設の劣化が進めば、管理コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を確認し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がらず、管理上必要な現地確認、立会い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	管理コストを増加させないために、転用先への速やかな引渡しを行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	必要最小限の管理を行う。	転用先への引き渡しまで暫定的に管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校施設長寿命化改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220805						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。 学校の設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう学校施設の整備を行う。										
対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民										
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設について、利用者が安心・安全に利用でき、かつ、時代とともに変化する社会的ニーズ (学校施設への空調整備、エレベーター設置等による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など) に対応した良好な教育環境の提供できる施設を目指す。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 学校施設改修に係る設計業務を民間に委託した。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 公共施設を整備管理する事業全般及び各施設所管課										

令和4年度実施内容

建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、外部建具改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレ、空調設備などの改修工事を行った。

- ・長寿命化改修 (高木小、甲陽園小) ・大規模改修 (甲東小、段上小) ・長寿命化予防改修 [外壁・屋上] (浜脇小、浜脇中)
- ・屋上防水 (樋ノ口小、鳴尾中) ・外壁改修 (小松小、樋ノ口小) ・外部建具改修 (樋ノ口小、小松小、上ヶ原中、今津中)
- ・フルシート改修 (山口小、甲陵中) ・電気設備改修 (瓦木小) ・受変電設備改修 (段上小、瓦林小、真砂中)
- ・体育館床改修 (北夙川小) ・高等学校施設整備 (西宮高) ・個別空調設備改修 (鳴尾小)
- ・空調設備改修 (甲子園浜小、名塩小、浜脇中、高須中、西宮東高) ・トイレ全面改修 (樋ノ口小、平木中)
- ・体育館バスケットゴール改修 (北夙川小、瓦木中) ・高圧ケーブル取替 (山口小、西宮東高)
- ・PF1事業に係る中学校空調整備費用の割賦払い ・体育館空調設備設置 (10校 (浜脇小他))
- ・ブロック塀改修 (甲陽園小、段上小、段上西小、瓦木小、鳴尾東小、浜脇幼)
- ・トイレ部位改修及び一部洋式化改修 (8校 (夙川小他)) ・照明設備LED化改修 (19校 (浜脇中他))
- ・照明増設、階段手すり設置、空調設備設置 (夙川幼、越木若幼、高木幼)

令和5年度への繰越額 478,841,000円

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	1,625,825	1,734,914	3,035,703
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	1,625,825	1,734,914	3,035,703	4,518,354
	正規職員人件費 B	21,286	20,066	21,016	27,829
	正規職員従事者数	2.52	2.33	2.44	3.17
	合計 (A + B) C	1,647,111	1,754,980	3,056,719	4,546,183
Cの財源内訳	国庫支出金	143,618	376,312	358,427	467,284
	県支出金	42,634	0	0	0
	地方債	1,196,700	870,600	1,780,400	2,929,100
	その他	55,805	54,302	94,490	167,583
	一般財源	208,354	453,766	823,402	982,216
	コスト調整額 D	1,184	1,163	1,296	1,683
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,184	1,163	1,296	1,683
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	1,648,295	1,756,143	3,058,015	4,547,866

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
長寿命化・大規模改修に着手する学校園数	校園	2.0	1.0	2.0	200.0	4.0
外壁改修・屋上防水を行う学校園数	校園	3.0	6.0	5.0	83.3	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
長寿命化改修・大規模改修完了棟数	単位	2.0	2.0	13.0	20.0	49.0
	目標					
	実績	0.0	3.0	7.0	-	最終目標年度
式・説明	「学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修・大規模改修が完了した学校園施設の合計棟数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法第5条により、教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	学校施設の老朽化に伴い、緊急対応工事の件数が増加している。校舎等の長寿命化と予防保全を図るため、計画的な改修工事の実施が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	長寿命化改修・大規模改修の他、長寿命化予防改修(外壁改修・屋上防水)、空調設備改修、トイレ改修、受変電設備改修等を行う。また、計画策定から5年を経過する学校施設長寿命化計画の見直しに着手する。	長寿命化改修・大規模改修の他、長寿命化予防改修(外壁改修・屋上防水)、空調設備改修、トイレ改修、受変電設備改修等を行う。また、学校施設長寿命化計画の見直しを完了させる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																									
事務事業名		教室不足対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																		
					事業番号		220806																																		
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）																																							
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成16(2004)年度																																		
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05																												
					目名		学校管理費																																		
		事業分類		222		施設等整備																																			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																						
	施策分野	02	学校教育																																						
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																									
事業概要	<p>児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度未だに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。</p> <p>また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱を適切に運用し、幼児・児童・生徒の急激な増加を抑制する。</p>																																								
	対象	児童・生徒・教職員																																							
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。																																							
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営																																							
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																							
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無																																							
令和4年度実施内容	<p>令和4年度は校舎改築等により、1小学校4教室（甲東小学校）、1中学校4教室（瓦木中学校）の仮設校舎を撤去した。また、1小学校4教室（瓦林小学校）の仮設校舎を買い取り、2小学校5教室（神原小学校、樋ノ口小学校）の仮設校舎を新規設置した。</p> <p>【令和4年度当初の仮設教室設置校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：7校31教室 <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>甲東小</td><td>4教室</td><td>上ヶ原小</td><td>6教室</td><td>瓦林小</td><td>7教室</td><td>広田小</td><td>6教室</td> </tr> <tr> <td>段上西小</td><td>4教室</td><td>甲陽園小</td><td>2教室</td><td>樋ノ口小</td><td>2教室</td><td></td><td></td> </tr> </table> ・中学校：8校30教室 <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>塩瀬中</td><td>4教室</td><td>甲陵中</td><td>4教室</td><td>真砂中</td><td>4教室</td><td>瓦木中</td><td>4教室</td> </tr> <tr> <td>字文中</td><td>4教室</td><td>浜脇中</td><td>4教室</td><td>上ヶ原中</td><td>2教室</td><td>上甲子園中</td><td>4教室</td> </tr> </table> 									甲東小	4教室	上ヶ原小	6教室	瓦林小	7教室	広田小	6教室	段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	樋ノ口小	2教室			塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室	瓦木中	4教室	字文中	4教室	浜脇中	4教室	上ヶ原中	2教室	上甲子園中	4教室
甲東小	4教室	上ヶ原小	6教室	瓦林小	7教室	広田小	6教室																																		
段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	樋ノ口小	2教室																																				
塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室	瓦木中	4教室																																		
字文中	4教室	浜脇中	4教室	上ヶ原中	2教室	上甲子園中	4教室																																		
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																																									
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																			
	事業費	A	58,497	57,564	61,448	102,458																																			
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																			
		その他事業費	58,497	57,564	61,448	102,458																																			
	正規職員人件費	B	5,491	5,598	3,445	2,809																																			
		正規職員従事者数	0.65	0.65	0.40	0.32																																			
	合計	(A + B) C	63,988	63,162	64,893	105,267																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																			
		県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	0	0	3,045	0																																			
		一般財源	63,988	63,162	61,848	105,267																																			
	コスト調整額	D	306	324	212	170																																			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																			
		(加算)退職給与引当	306	324	212	170																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																				
トータルコスト (C + D) E		64,294	63,486	65,105	105,437																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
設置仮設教室数	数	79.0	77.0	61.0	79.2	58.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、教室転用、仮設校舎設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		児童・生徒数の推計などをもとに、仮設校舎の新規設置及び更新、不要となった仮設校舎の撤去を計画、既存仮設校舎の現状確認を行い、修繕を実施する。また、仮設校舎の新規設置については詳細を各校と十分に協議し、既存整備の状況を考慮して決定する。	令和6年度以降で対応する予定のもの
	児童・生徒数の推計などをもとに、各校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を把握し、コストと教育環境を勘案しながら、仮設校舎の新規設置及び更新、不要となった仮設校舎の撤去、既存仮設校舎が適切に使用できるよう、修繕を計画的に実施する。		

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		西宮支援学校校舎等改築事業			作成年月日		令和 5年 6月30日				
					事業番号		220808				
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）									
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成27(2015)年度				
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	15
			目名	学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>西宮養護学校（令和3年9月より校名を「西宮支援学校」に変更）は、校舎老朽化や教室不足の観点だけではなく、安全で良好な教育活動の確保からも施設面における教育環境の改善が必要であった。約4割の児童・生徒が医療的なケアを必要とし、障害の程度が重度化・重複化していることからほとんどの児童・生徒は移動時に何らかの支援が必要な状態であり、学校運営に支障が生じていた。</p> <p>以上のことから、優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度に基本計画を策定した。</p> <p>平成29年度に基本設計実施設計に着手し、平成30年度に旧尼崎養護学校の改修工事に着手、令和元年度に旧尼崎養護学校へ仮移転し、校舎改築工事に着手した。令和3年度に新校舎が竣工し、供用を開始した。</p>										
	対象	西宮支援学校の児童・生徒・教職員・地域住民									
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 PTAや学校関係者、地域団体の代表等から構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議した。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										
令和4年度実施内容	【主な内容】 旧尼崎養護学校解体撤去に係る費用負担額の支払（令和5年3月）										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	2,157,028	1,586,308	1,936	-					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-					
		その他事業費	2,157,028	1,586,308	1,936	-					
	正規職員人件費	B	6,166	7,579	1,120	-					
		正規職員従事者数	0.73	0.88	0.13	-					
	合計	(A + B) C	2,163,194	1,593,887	3,056	-					
	Cの財源内訳	国庫支出金	393,442	388,104	0	-					
		県支出金	0	0	0	-					
		地方債	1,278,500	765,000	0	-					
		その他	0	0	0	-					
		一般財源	491,252	440,783	3,056	-					
	コスト調整額	D	-1,203,279	-2,808,016	69	-					
		(加算)減価償却費	0	0	0	-					
		(加算)退職給与引当	343	439	69	-					
(控除)コスト対象外		1,203,622	2,808,455	0	-						
トータルコスト (C + D) E		959,915	-1,214,129	3,125	-						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	63.0	100.0	100.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度完了

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		春風小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220809						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	春風小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎8教室を設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、春風小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成29年度に基本計画を策定し、平成30年度に基本設計実施設計が完了した。令和2年度に新校舎が竣工、令和3年度に旧校舎解体、運動場施設整備工事着手、令和4年度に運動場施設整備工事完了、周辺道路、植栽整備等を実施し、事業完了となった。										
対象・意図	対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議し、設計や施工計画に反映させた。								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		西宮支援学校校舎等改築事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業								

令和4年度実施内容	【主な内容】 春風小学校校舎改築工事 ・校舎改築工事 (令和元年7月~令和4年7月) ・運動場施設整備工事 (令和3年10月~令和4年11月) ・周辺道路整備工事 (令和4年11月~令和5年3月) ・植栽工事 (令和4年12月~令和5年3月)										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	2,752,827	539,675	283,602	-
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-	
その他事業費		2,752,827	539,675	283,602	-	
正規職員人件費 B		5,744	4,564	4,823	-	
正規職員従事者数		0.68	0.53	0.56	-	
合計 (A + B) C		2,758,571	544,239	288,425	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	373,006	22,383	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	1,688,600	432,900	211,000	-
		その他	18,828	0	0	-
	一般財源	678,137	88,956	77,425	-	
コスト調整額	D	-2,359,154	264	297	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	320	264	297	-	
	(控除)コスト対象外	2,359,474	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	399,417	544,503	288,722	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度完了

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		安井小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220810					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	10	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）												
事業概要	<p>安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎4教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。</p> <p>以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとし、平成28年度から基本計画策定に着手した。平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施、平成30年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計が完了した。令和3年度には校舎増改築工事に着手、令和4年度に新校舎が竣工、令和5年度より運動場整備工事に着手予定で、令和6年度に竣工を予定している。</p>											
	対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民										
	対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西宮支援学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										
令和4年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <p>校舎改築推進委員会 ・運動場整備工事等について（令和5年3月）</p> <p>仮設校舎外賃貸借（令和2年10月～令和5年6月）</p> <p>校舎改築工事（令和3年3月～令和6年3月）</p> <p>校舎改築設備工事（令和3年3月～令和5年3月） （電気・衛生・空調設備）</p>											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	280,821	804,163	3,081,827	373,815						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	280,821	804,163	3,081,827	373,815						
	正規職員人件費	B	9,123	7,148	4,823	5,619						
		正規職員従事者数	1.08	0.83	0.56	0.64						
	合計	(A + B) C	289,944	811,311	3,086,650	379,434						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	23,456	245,372	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	45,800	426,300	1,928,400	259,300						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	244,144	361,555	912,878	120,134						
	コスト調整額	D	508	414	297	340						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	508	414	297	340						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		290,452	811,725	3,086,947	379,774							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	18.3	96.4	526.8	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新校舎での授業を円滑に進められるよう、学校関係者との調整を行う。 旧校舎・仮設校舎の解体工事及び運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。	運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		瓦木中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220811					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成29(2017)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）												
事業概要	瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、仮設校舎6教室を設置するなど教室不足の状況も深刻であった。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至らなかった。 以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を増改築することで教育環境の改善を図る。令和元年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計に着手した。令和4年度に基本設計実施設計を完了させ、校舎増改築工事に着手した。新校舎は令和6年度の竣工、供用開始を目指す。並行して改築しない既存校舎の改修工事や外構の整備工事を行う。											
	対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民										
	対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	校舎の増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計方針、工事ローリング計画等について協議した。										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西宮支援学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										
令和4年度実施内容	【主な内容】											
	○校舎改築推進委員会 ・第9回 校舎改築他工事について（令和4年6月）											
	基本設計実施設計業務（令和2年7月～令和4年5月）											
	仮設校舎外賃貸借（令和4年3月～令和7年6月）											
	先行改修工事 ・アスベスト撤去他工事（令和4年3月～令和4年6月） 校舎改築他工事（令和4年7月～令和8年1月）											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	25,844	120,519	536,154	904,452						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	25,844	120,519	536,154	904,452						
	正規職員人件費	B	8,194	9,387	6,546	7,550						
		正規職員従事者数	0.97	1.09	0.76	0.86						
	合計	(A + B) C	34,038	129,906	542,700	912,002						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,716	37,512	104,799						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	8,400	22,900	117,300	494,300						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	25,638	105,290	387,888	312,903						
	コスト調整額	D	456	544	404	457						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	456	544	404	457						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		34,494	130,450	543,104	912,459							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	5.0	-	26.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や、近隣への安全対策に留意して、事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	校舎改築工事中の騒音、振動等の環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。	新校舎での授業を円滑に進められるよう、学校関係者との調整を行う。校舎改築工事中の騒音、振動等の環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大社中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220813						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15
					目名		学校整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	大社中学校について、市内で唯一昭和20年代に建築された校舎があるなど、校舎の老朽化状況は深刻であるため、校舎の増改築を行うことにより老朽校舎の解消と教育環境の改善を図る。 令和4年度に基本構想・基本計画の策定に着手した。また、令和6年度に基本構想・基本計画の策定を完了させ、基本設計実施設計に着手する。令和8年度に基本設計実施設計を完了させ、校舎増改築工事に着手する。												
対象・意図	対象	大社中学校の生徒・教職員・地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎の増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 基本構想・基本計画策定業務を民間に委託した。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本計画方針等協議予定。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 西宮支援学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業												

令和4年度実施内容	【主な内容】 西宮市立学校施設整備設計等事業者選定委員会 ・第1回 募集要項、提案テーマの確認、検討について(令和4年8月) ・第2回 募集要項、審査要領の確認、検討について(令和4年9月) ・第3回 1次審査(令和4年11月) ・第4回 2次審査(令和5年1月) 大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務 ・基本構想・基本計画策定業務着手 (令和5年3月)												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	-	198	12,485
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	0	
その他事業費		-	-	198	12,485	
正規職員人件費 B		-	-	2,670	11,325	
正規職員従事者数		-	-	0.31	1.29	
合計 (A + B) C		-	-	2,868	23,810	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	2,868	23,810	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	165	685	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	165	685	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	3,033	24,495	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
増改築校舎出来高	%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や近隣との協議内容や生徒・近隣住民への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	学校関係者等と協議しながら、基本構想・基本計画の策定に向け、検討を進める。	基本構想・基本計画の策定後、基本設計実施設計に着手する。事業の推進に滞りのないよう、学校関係者等と協議しながら、円滑に設計等を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220508						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施している。 献立作成と給食実施 調理器具及び備品の整備 調理員、栄養教諭等の研修の実施 給食費の収納及び滞納整理												
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全でおいしい給食を提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	【給食実施状況】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みながら給食実施回数を確保した。 給食実施回数 小学校：181～187回 平均183.90回 中学校：176～179回 平均177.84回 義務教育学校：186回 特別支援学校：172回 給食実施延べ食数 小学校：4,910,373食 中学校：1,925,273食 義務教育学校：83,830食 特別支援学校：22,669食												
	【給食費】 ・調定額 1,017,352,309円 収入額 1,015,196,461円 未納額 2,155,848円												
	【食育推進】 ・栄養教諭による食に関する研究授業を実施するとともに、外部講師を招いて栄養教諭等に対して研修会を実施した。												
	【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用した。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	179,398	167,203	169,048	212,248							
		うち会計年度任用職員人件費	25,144	25,612	25,210	26,603							
		その他事業費	154,254	141,591	143,838	185,645							
	正規職員人件費	B	56,933	45,902	48,922	49,865							
		正規職員従事者数	6.74	5.33	5.68	5.68							
	合計	(A + B) C	236,331	213,105	217,970	262,113							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,239	1,222	3,142	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	16,198	1,999	3,395	3,262							
		一般財源	216,894	209,884	211,433	258,851							
	コスト調整額	D	3,168	5,759	6,133	6,133							
		(加算)減価償却費	0	3,099	3,117	3,117							
		(加算)退職給与引当	3,168	2,660	3,016	3,016							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		239,499	218,864	224,103	268,246								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
小・中学校等の学校給食実施延べ食数		食	6,050,146.0	7,245,433.0	6,942,145.0	95.8	7,123,335.0
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
小学校での学校給食残菜率	単位 目標	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	84.2
	% 実績	1.9	1.7	1.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 小学校での学校給食のおかずの残量							
中学校での学校給食残菜率	単位 目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	14.3
	% 実績	0.5	0.6	0.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 中学校での学校給食のおかずの残量							
学校給食費収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
	% 実績	99.6	99.6	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 給食費収入額 ÷ 給食費調定額 × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	残菜率については、小学校・中学校ともに新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しているため増加している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	資材費の高騰により、コストが増える可能性がある。また今後耐用年数により買換えが必要となる食器等事業用品の購入経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	現在、米飯用食器洗浄、給食運搬、施設管理点検、放射性物質測定検査等を外部委託しており、おおむね良好に履行されている。なお、各委託業務の範囲については、学校の設備や人員体制を考慮しながら見直しが可能か研究する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		共通コールセンターによる現年度分の納付勧奨を開始したこと等に伴い、学校給食費収納率は令和3年度以前より上昇しているが、引き続き収納率の向上に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		標準的な債権事務管理モデルに従い、電話催告を強化する他、収納対策本部と連携して法的措置の実施に向けた準備を進める等、過年度分の滞納整理に重点的に取り組む。
		弁護士による滞納解消相談等業務を経ても履行の目途が立たない滞納者に対し、法的措置を実施する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		給食施設設備整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220509					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課										
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	10
			目名		給食費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設整備の改修等を年次的に進める。 耐用年数が経過する備品の買換え 老朽化した施設の改修 児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 空調設備の設置				
対象	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供するため、学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって学校給食における安全性を確保する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	令和4年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。 ・老朽回転釜置換 榑ノ口小学校(6釜)、瓦林小学校(1釜)、小松小学校(6釜)、北六甲台小学校(6釜) ・食器消毒機の置換 (学校給食衛生管理の基準に基づく) 高木小学校、南甲子園小学校、小松小学校、深津小学校、深津中学校 ・食器洗浄機の置換 西宮浜義務教育学校(前期)、瓦木小学校、甲子園浜小学校、鳴尾南中学校 ・ボイラーの置換 上ヶ原中学校、今津中学校、浜脇中学校、鳴尾中学校 令和5年度への繰越額 54,193,000円(給食室空調設備設置工事の事業費を繰越したもの)				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
コストの内訳	事業費 A	47,567	92,028	93,057	145,472
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	47,567	92,028	93,057	145,472
	正規職員人件費 B	10,559	10,765	10,766	10,974
	正規職員従事者数	1.25	1.25	1.25	1.25
合計 (A + B) C		58,126	102,793	103,823	156,446
Cの財源内訳	国庫支出金	0	15,039	14,460	6,087
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	29,500	10,800	31,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	58,126	58,254	78,563	118,859
コスト調整額 D		588	624	664	664
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	588	624	664	664
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		58,714	103,417	104,487	157,110

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
給食室空調設備の整備完了校	校	0.0	4.0	4.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	材料価格の高騰や労務単価の上昇により、給食室空調設備の工事費が高騰しており、今後もコストの増加が考えられる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	備品の耐用年数などを把握し、計画的・効果的に買換えを実施する。	給食施設設備の改修、空調整備工事及び備品の買換えを計画的・効果的に実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		給食物資購入事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220510					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課										
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		平成25(2013)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	10
			目名		給食費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	市内各小・中・義務教育学校・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。											
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に提供する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。										
令和4年度実施内容	令和4年度の給食費の執行状況は以下の通りである。											
	予算額 1,995,084,000円 歳出額 1,896,910,276円 (内食材費 1,802,640,276円 食材配送費 94,270,000円) 一般財源による補填 440,293円 (調理員の新型コロナウイルス感染等に伴い給食を中止したが、支払いが発生した経費を補填) 国庫支出金 (地方創生臨時交付金) 869,826,281円 内 食材の高騰による学校給食費の値上げ抑制 61,998,294円 西宮市立学校給食費支援事業 791,629,112円 感染症対策に係る出席停止者等への学校給食費免除事業 16,198,875円 給食費の収納状況 調定額 1,017,352,309円 歳入額 1,015,196,461円 給食費の収支 11,447,241円の赤字となっており、過年度給食費収入6,331,518円を相殺した赤字額について、西宮市学校給食費基金の取り崩しにより補填を行った。											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	1,639,025	1,984,907	1,896,910	2,061,863						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	1,639,025	1,984,907	1,896,910	2,061,863						
	正規職員人件費	B	18,668	18,688	19,552	19,928						
		正規職員従事者数	2.21	2.17	2.27	2.27						
	合計 (A + B)	C	1,657,693	2,003,595	1,916,462	2,081,791						
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,984	29,456	869,826	148,673						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	1,621,600	1,955,337	1,026,644	1,913,190						
		一般財源	33,109	18,802	19,992	19,928						
	コスト調整額	D	1,039	1,083	1,205	1,205						
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	1,039	1,083	1,205	1,205						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D)		E	1,658,732	2,004,678	1,917,667	2,082,996						

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
給食費の執行額	千円	1,639,025.0	1,984,907.0	1,896,910.0	95.6	2,061,863.0	
小・中学校等の学校給食実施延べ食数	食	6,050,146.0	7,245,433.0	6,942,145.0	95.8	7,123,335.0	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
給食費の執行率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9
	% 実績	103.5	104.3	100.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	給食費執行額(一般財源補填分及び国庫支出金を除く) ÷ 給食費調定額 × 100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症等の影響により一部食材の高騰があったほか、長期間の梅雨や台風の影響等により食材の価格変動が大きい中、安全で良質な食材を調達できた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主食と牛乳の購入価格が年々上昇しており、事業費全体が増える可能性がある。給食実施分の事業費については受益者負担となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	給食物資購入事業の内、一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症や燃料費の高騰、気候変動等の影響による食材価格の変動に留意し、調定額どおりの食材調達を行う。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		献立内容の工夫をしながら、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 引き続き献立内容の工夫をしながら、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		家庭教育関係事業	作成年月日	令和 5年 6月30日								
			事業番号	230201								
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課										
主管課長等		岡田 良一		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱等	予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05	
			目名	社会教育総務費								
			事業分類	112 ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	03	青少年育成									
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	1 家庭教育振興事業		生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。									
	2 PTA等の支援事業		PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、PTA活動を充実させるための支援を行う。また、西宮ユネスコ協会と協働するとともに、ユネスコ精神の啓発等の支援を行う。									
対象・意図	対象	児童・生徒、保護者、PTA協議会・PTA会員等										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	生きる力と社会性のある自主自立した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。PTA協議会と連携し、持続可能なPTA活動となるよう支援する。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) ユネスコ世界児童画展で作品取付等の業務を委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施 3 国際理解講座とユネスコ世界児童画展の実施										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 ・西宮市青少年問題協議会(青少年施策推進課) ・子育て支援事業(子育て総合センター)										
令和4年度実施内容	【家庭教育振興事業】 家庭教育振興市民会議(2回開催 10/17・2/7) 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、今後取り組む家庭教育のテーマ等について意見交換を行った。家庭教育出張講座(3講座19回開催 538人参加)「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」(計234人)「あーよかったなあなたがいて～こんなお母さん、お父さんになりたいな～」(計277人)「入学説明会での家庭教育講座」1校(計27人) 家庭教育講演会「子どもの育ちをまんなかにおいた社会の実現とは～今、大人たちにできること～」(計51人)「子どものコミュUP!!!～始まりは心が通い合う温かい親子関係から～」(計26人) ニュースレター『家族の絆』年2回(秋号・春号)、合計126,000部発行 「家庭教育5つの実践目標」リーフレットを市立小学校・義務教育学校・特別支援学校に入学する新1年生の保護者へ配布											
	【PTA関係事業】 PTA功労者表彰 被表彰者2人 PTA協議会との懇談(PTA活動の見直しについて) 【ユネスコ関係事業】 国際理解講座 2/24(109人参加) 市政ニュース「ユネスコ特集記事」掲載 8/10号 ユネスコ世界児童画展 3/21～3/26(計402人参加)											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	1,036	1,484	1,545	1,913						
		うち会計年度任用職員人件費	0	341	356	370						
		その他事業費	1,036	1,143	1,189	1,543						
	正規職員人件費	B	16,725	18,085	18,087	18,436						
		正規職員従事者数	1.98	2.10	2.10	2.10						
	合計 (A + B) C		17,761	19,569	19,632	20,349						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	17,761	19,569	19,632	20,349						
	コスト調整額 D		931	1,048	1,115	1,115						
	(加算)減価償却費			0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当		931	1,048	1,115	1,115					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		18,692	20,617	20,747	21,464							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
家庭教育出張講座参加者数	人	205.0	442.0	538.0	121.7	550.0
家庭教育出張講座開催回数	回	13.0	11.0	19.0	172.7	20.0
P T A 役員・委員研修会参加者数	人	0.0	93.0	144.0	154.8	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
家庭教育出張講座参加者満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6
	% 実績	99.4	97.5	96.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
P T A 役員・委員研修会参加者満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	73.6
	% 実績	0.0	86.0	73.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
入学説明会での家庭教育講座実施校	単位	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	校 実績	0.0	0.0	1.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	実施校数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化 中、すべての家庭での教育を支援する 必要がある。 P T A の様々な課題について、P T A 協 議会と連携し、情報を共有しながら、P T A 活動を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	家庭教育講演会の様子を西宮市限定YouTub eで配信し、より多くの方に情報を届けら れるよう工夫した。参加者の満足度が高い ことから、引き続き充実した講座等を実施 するとともにより効率的な情報発信の方法 を検討する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	講座や研修会等の会場は公民館等の市立施 設で開催に努めるなど、経費の削減を図っ ている。一方で、研修等の講師謝礼等が発 生するため一定の経費がかかる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既にユネスコ世界児童画展で作品取付等の 業務を委託することで、一部業務の効率化 が図れている。各種講座や研修会、情報誌 作成等は、学校やP T A 協議会、庁内等と の緊密な連携があり、委託にはなじまない 。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響等で益々多様化する社会的ニーズに対応しながら、家庭での教育力向上に効果的な支援や情報発信の手法について検討する必要がある。P T A については、様々な課題がある中で、時代に合った活動への支援内容を検討・実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
家庭教育におけるニーズや実施方法について研究を深める。P T A でのICT活用等、P T A 活動への支援内容を検討・実施していく。		令和5年度の事業実施の結果を踏まえつつ、引き続き支援方法について研究・検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	作成年月日	令和 5年 6月30日		
		事業番号	230202		
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課				
主管課長等	岡田 良一		事業開始年度	平成23(2011)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 西宮市学校運営協議会の設置等に関する規則	予算科目	会計 01	款 50
			目名	社会教育総務費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	03	青少年育成		
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【教育連携事業】 各学校で学校運営協議会を開催し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にした上で、学校や地域の課題について熟議を重ね、社会総がかりで子供を育成する。 地域住民等の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。</p> <p>【コミュニティ・スクール事業】 広報や研修会開催によりコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に対する理解を深め、市立学校におけるコミュニティ・スクールの運営を支援する。</p>				
対象・意図	対象	学校、家庭、地域			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制を組織的・継続的に確立していく。 子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(NPO等)	教育連携事業について、教育連携協議会・教育連携事業本部に業務委託する。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有	教育連携事業		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有	学校支援(ささえ)事業(学校教育課)		

令和4年度実施内容	<p>学校運営協議会(教育連携協議会)の会議開催: (小学校)178回、(中学校)90回、(義務教育学校)10回、(特別支援学校)2回</p> <p>教育連携事業の実施事業数: (小学校)延べ407事業、(中学校)延べ137事業、(義務教育学校)延べ24事業、(特別支援学校)延べ9事業</p> <p>西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会の開催:年1回 地域学校協働活動推進員事前研修会:年1回、延べ参加者数 26人 地域学校協働活動推進員地区ブロック別交流会:年10回、延べ参加者数 136人 コミュニティ・スクール研修会:学校運営協議会委員等を対象に、2校の事例発表とグループワークを実施 コミュニティ・スクールの導入:計40校(小学校29校、中学校9校、義務教育学校1校、特別支援学校1校)</p>				
-----------	---	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	21,013	28,550	35,813	67,235
うち会計年度任用職員人件費		6,480	9,927	9,544	9,872	
その他事業費		14,533	18,623	26,269	57,363	
正規職員人件費		B	16,218	15,932	15,934	16,241
正規職員従事者数			1.92	1.85	1.85	1.85
合計 (A + B) C			37,231	44,482	51,747	83,476
Cの財源内訳		国庫支出金	3,399	4,232	4,860	2,175
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	7	0
	一般財源	33,832	40,250	46,880	81,301	
D	コスト調整額	902	923	982	982	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	902	923	982	982	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D)	38,133	45,405	52,729	84,458	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
学校運営協議会等の会議の総開催回数	回	168.0	219.0	280.0	127.9	315.0
教育連携事業の総参加者数	人	234,862.0	175,035.0	196,995.0	112.5	250,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
教育連携事業の年間総事業数	単位 目標	610.0	610.0	610.0	630.0	630.0
	事業 実績	315.0	415.0	577.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全小・中・義務教育学校・特別支援学校における教育連携事業の事業数の総計					
教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位 目標	91,500.0	91,500.0	91,500.0	94,500.0	100,000.0
	人 実績	67,672.0	81,357.0	84,892.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学習支援、環境整備支援、登下校安全指導等に参加したボランティアの延べ人数					
学校運営協議会設置校の数	単位 目標	11.0	24.0	42.0	63.0	63.0
	校 実績	12.0	24.0	40.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	幼稚園を除く全ての市立学校にコミュニティ・スクールを導入する					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子供たちの健全な育成は学校だけに任せて得られるものではなく、学校と家庭と地域が課題や目標を共有し、社会総がかりで子供たちを育む取組みが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により目標にはやや届かなかったが、「社会に開かれた教育課程」に基づき、地域と学校の協働が今後より求められることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度にコミュニティ・スクールの導入が完了するため、令和5年度までは事業費は増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	学校を核とした地域づくりを事業目的の一つとしており、実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成にかかる同種の事業との統合を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いているが、学校における感染症対策に地域の支援を得るなど、これまでの繋がりを生かした事業展開が見られた。コミュニティ・スクールの導入を機に新たな事業を実施する学校もあり、予算面での支援や事務作業の効率化を引き続き行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	コミュニティ・スクールの導入は令和5年度で完了となるが、コミュニティ・スクールの質的向上をめざし、学校訪問や研修会を通じて教職員や地域住民のコミュニティ・スクールに対する理解を深める。	コミュニティ・スクールについて取組内容の更なる充実を図るとともに、継続した運営ができるよう支援していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		放課後キッズルーム事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230305						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課（放課後事業）											
主管課長等		後迫 竹宏			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法 西宮市放課後キッズルーム事業 実施要綱等			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名	社会教育総務費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの自由で安全な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度からは、育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を見直し、事業者に委託して実施する「放課後キッズルーム事業（委託型）」を実施。総合的な放課後施策のあり方について検討を重ねた結果、市職員であるコーディネーターが、地域の方々とともに子供たちの成長を支える「放課後キッズルーム事業（直営型）」を基本に導入を進めることとし、育成センターの待機児童が発生する見込みがある場合は、「放課後キッズルーム事業（委託型）」の導入を検討することとしている。</p>																											
対象	対象		主に西宮市立小学校に在籍する児童																									
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）		子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。																									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（NPO等）		放課後キッズルーム事業（委託型）は事業者へ委託。																							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		有		子供の活動を見守る見守りスタッフや子供の活動をコーディネートする学生スタッフを配置しており、多くの市民や学生と協働している。																								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		有		児童館管理運営事業（子育て総合センター）、留守家庭児童育成センター管理運営事業（育成センター課）																								
令和4年度実施内容	<p>1. 放課後キッズルーム事業（直営型）：20校 （浜脇小、安井小、夙川小、北夙川小、苦楽園小、甲東小、上ヶ原小、上ヶ原南小、段上西小、深津小、瓦林小、上甲子園小、津門小、春風小、今津小、鳴尾北小、小松小、名塩小、生瀬小、西宮浜義務教育学校） 2. 放課後キッズルーム事業（委託型）：6校 （香櫨園小、神原小、甲陽園小、平木小、高木北小、南甲子園小）</p> <p>事務事業の指標（CHECK）について、集計誤りのため修正 【修正箇所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>正</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度実績</th> <th>誤</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均活動回数</td> <td></td> <td>171.0</td> <td>平均活動回数</td> <td></td> <td>161.0</td> </tr> <tr> <td>平均参加児童数</td> <td>5,683.0</td> <td>7,249.0</td> <td>平均参加児童数</td> <td>5,755.0</td> <td>7,307.0</td> </tr> </tbody> </table>										正	令和2年度実績	令和3年度実績	誤	令和2年度実績	令和3年度実績	平均活動回数		171.0	平均活動回数		161.0	平均参加児童数	5,683.0	7,249.0	平均参加児童数	5,755.0	7,307.0
正	令和2年度実績	令和3年度実績	誤	令和2年度実績	令和3年度実績																							
平均活動回数		171.0	平均活動回数		161.0																							
平均参加児童数	5,683.0	7,249.0	平均参加児童数	5,755.0	7,307.0																							

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	92,990	111,550	170,292	218,012
うち会計年度任用職員人件費		27,022	35,626	60,968	86,187	
その他事業費		65,968	75,924	109,324	131,825	
B		19,513	20,238	20,241	20,631	
正規職員従事者数		2.31	2.35	2.35	2.35	
合計 (A + B) C		112,503	131,788	190,533	238,643	
Cの財源内訳		国庫支出金	8,697	12,410	19,103	20,881
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	103,806	119,378	171,430	217,762	
D	コスト調整額	1,086	1,173	1,248	1,248	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,086	1,173	1,248	1,248	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D)	113,589	132,961	191,781	239,891	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
平均活動回数(コーディネーター配置校)	回	137.0	171.0	175.0	102.3	170.0
平均参加児童数(コーディネーター配置校)	人	5,683.0	7,249.0	9,906.0	136.7	10,000.0
放課後キッズルーム事業実施校の数	校区	19.0	20.0	26.0	130.0	30.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
今後の参加を望む割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	86.3	91.4	88.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今後も参加したいと回答した児童の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業を通して新たな友達ができえた児童の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	46.6	55.1	52.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業に対する満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	65.9	64.0	68.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業に対して満足と回答した保護者の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アンケート調査でも、当事業への評価は高く、放課後施策に対するニーズは高い。市が主体的に実施することで、安定した事業運営が図られるメリットがある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今後の参加を望む児童の割合も高く、概ね望ましい居場所づくりができている。保護者の満足度も比較的高く、特に未実施校においては、ニーズは増えると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の拡充に伴いコストは増大するが、比較的成本の高い放課後キッズルーム事業(委託型)は、必要最小限で導入しているため、トータルコストの増え幅は抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	留守家庭児童育成センターの待機児童の状況等により、放課後キッズルーム事業(委託型)を導入している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	放課後キッズルーム事業(直営型)の導入を基本とし、留守家庭児童育成センターの待機児童の状況等により放課後キッズルーム事業(委託型)の導入を検討する方向性ではあるが、今後のコストの増大を考慮し、効果的な導入のあり方について検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
効果的で総合的な放課後施策推進の観点から、引き続きこども支援局とも協議し、より適切な事業形態での導入を検討する。		令和5年度に検討した結果を基に、事業を順次導入し、令和7年度末までに全校導入を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	青少年育成事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	230102	
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課				
主管課長等	町田 英子		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法	予算科目	会計 01	款 50 項 35 目 05
			目名	社会教育総務費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	03	青少年育成		
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身につけることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。シズンシップを醸成する機会として、「二十歳のつどい」を実施する。青少年体験学習リーダー育成のため、高校生や大学生を対象に体験・参加型の演習を取り入れたセミナーや自らが企画、運営を担うイベントを開催する。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供たちの見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。</p>				
対象	青少年及び青少年関係団体				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然体験、野外活動体験、二十歳のつどい等の事業により、青少年の健全育成が図られている状態。 青少年体験学習リーダーが活動を通して、自己肯定感などを感じ、成長を実感している状態。 青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の気運が高まっている状態。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) ファミリー対象事業、団体育成事業を青少年関係団体に委託。二十歳のつどい記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 二十歳のつどいの企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	<p>【体験活動の推進】二十歳のつどい：1月9日 (成人の日) 阪神甲子園球場にて開催。参加人数：3,880人。その他、みやっこワイルド塾 (小学1年生～3年生を対象にしたイベント)、サマーキャンプ (小学6年生を対象にした宿泊キャンプ)、ファミリーデイキャンプ (家族向け自然体験事業)、青少年体験学習リーダーセミナー (高校生以上の学生向けにリーダースキルを学ぶセミナー)、青少年体験学習リーダー企画運営イベント (小学生を対象にしたイベント) を開催。西宮・橿原交流事業 (小学5年生を対象とした友好都市高知県梶原町との交流事業) は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】38地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された (実施事業総数：237事業)。市子ども会協議会へ補助金を交付し、子ども会大会、文化サークル活動、育成者代表者会が実施された。西宮市青少年健全育成のつどいを西宮市青少年愛護協議会に委託し実施。家族ふれあい塾事業を19の地区青少年愛護協議会に委託し17地区で実施。2地区については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。放課後子供教室事業は、放課後や週末に地域の子供を対象として28地区で実施し、地域が主体となって取り組む学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援した。</p>				
-----------	---	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	23,352	27,241	29,906	34,111
うち会計年度任用職員人件費		5,003	4,995	5,139	5,889	
その他事業費		18,349	22,246	24,767	28,222	
B		38,096	33,845	41,515	43,632	
正規職員従事者数		4.51	3.93	4.82	4.97	
合計 (A + B) C		61,448	61,086	71,421	77,743	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	1,002	1,270	1,758
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	31	59	95
	一般財源	61,448	60,053	70,092	75,890	
D	コスト調整額	2,120	1,961	2,559	2,639	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,120	1,961	2,559	2,639	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D)	63,568	63,047	73,980	80,382	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
青少年体験学習リーダーセミナー実施回数	回	0.0	0.0	30.0	-	45.0
地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
自然体験活動事業延べ参加者数	単位 100.0	100.0	210.0	215.0	240.0	119.6
	目標 人 0.0	実績 139.0	287.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	事業数・内容の見直しを行いつつ、コロナ禍以前の水準を維持していく。					
青少年体験学習リーダーの登録者数	単位 20.0	20.0	20.0	24.0	36.0	44.4
	目標 人 0.0	実績 0.0	16.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	H30.4月に開始した青少年体験学習リーダー制度を充実させ、登録者数の増加を図る。					
地区青少年愛護協議会による実施事業数	単位 250.0	350.0	350.0	300.0	300.0	79.0
	目標 事業 120.0	実績 158.0	237.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	新型コロナウイルスによる事業中止により減少。今後は持続可能な水準を維持していく。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止した事業、内容変更した事業が多くあったが、参加者からは高評価を得ており、参加希望者も定員を超えるものが多くあった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた事業が徐々に再開されたことによりコストが増加した。自然体験活動や家族ふれあい事業などの事業については、参加者に実費負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業目的とコスト面から、委託による実施が効果的、効率的と判断しているものについては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	体験活動事業への参加の機運が高まりつつある中、約3年間続いたコロナ禍の影響で、青少年関係団体内の経験やスキルの継承が滞っている状況が見受けられる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	青少年体験学習リーダーセミナーの回数を増やし、人材育成を推進する。青愛協をはじめとする青少年関係団体に対して、コロナ禍以前の活動状況へ戻れるよう、適切な支援を行っていく。	青愛協をはじめとする青少年関係団体に対して、持続可能な活動ができるよう、適切な支援・助言を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																								
事務事業名		山東自然の家管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																	
					事業番号		230104																	
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																						
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		平成元(1989)年度																	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25											
					目名	青少年教育施設費																		
		事業分類		117		施設管理運営																		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																					
	施策分野	03	青少年育成																					
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																					
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																								
事業概要	<p>転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町（現：朝来市）の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。</p>																							
対象・意図	対象	青少年及び一般市民																						
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。																						
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（NPO等） 指定管理者：一般社団法人 山東自然の家																							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																							
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無																							
令和4年度実施内容	令和4年度施設利用状況（合計：利用件数109件 延べ利用人数18,491人） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>西宮市</th> <th>朝来市</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校 37件 延べ 13,417人</td> <td>学校 1件 延べ 195人</td> <td>学校 1件 延べ 193人</td> </tr> <tr> <td>団体 11件 延べ 1,642人</td> <td>団体 10件 延べ 464人</td> <td>団体 17件 延べ 1,819人</td> </tr> <tr> <td>家族 21件 延べ 225人</td> <td>家族 1件 延べ 12人</td> <td>家族 3件 延べ 30人</td> </tr> <tr> <td>その他 7件 延べ 494人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> </tr> </tbody> </table>									西宮市	朝来市	その他	学校 37件 延べ 13,417人	学校 1件 延べ 195人	学校 1件 延べ 193人	団体 11件 延べ 1,642人	団体 10件 延べ 464人	団体 17件 延べ 1,819人	家族 21件 延べ 225人	家族 1件 延べ 12人	家族 3件 延べ 30人	その他 7件 延べ 494人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人
	西宮市	朝来市	その他																					
	学校 37件 延べ 13,417人	学校 1件 延べ 195人	学校 1件 延べ 193人																					
団体 11件 延べ 1,642人	団体 10件 延べ 464人	団体 17件 延べ 1,819人																						
家族 21件 延べ 225人	家族 1件 延べ 12人	家族 3件 延べ 30人																						
その他 7件 延べ 494人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人																						
指定管理者自主事業 「山東春のつどい」「山東で自然学校体験」等8事業を実施。 新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、規模を縮小して開催																								
山東自然の家使用料減免状況（令和4年度） 減免件数：2件 / 利用総件数：109件 減免額：6千円 / 収入額：7,974千円																								
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																								
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																		
	事業費	A	81,503	85,704	85,208	89,244																		
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																		
		その他事業費	81,503	85,704	85,208	89,244																		
	正規職員人件費	B	1,858	2,411	3,101	3,160																		
		正規職員従事者数	0.22	0.28	0.36	0.36																		
	合計 (A + B) C		83,361	88,115	88,309	92,404																		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																		
		県支出金	0	0	0	0																		
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	881	3,368	8,051	16,080																		
		一般財源	82,480	84,747	80,258	76,324																		
	コスト調整額 D		33,627	33,664	33,715	33,715																		
	(加算)減価償却費		33,524	33,524	33,524	33,524																		
	(加算)退職給与引当		103	140	191	191																		
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																			
トータルコスト (C + D) E		116,988	121,779	122,024	126,119																			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
年間の開所日数	日	264.0	276.0	329.0	119.2	327.0
指定管理者自主事業参加者数	人	0.0	45.0	255.0	566.7	315.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
利用件数	単位 目標	120.0	88.0	100.0	163.0	245.0	44.5
	件 実績	62.0	84.0	109.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和5年度は前年度の5割増を目標とする。							
延べ利用人数	単位 目標	6,000.0	9,850.0	15,000.0	27,736.0	34,000.0	54.4
	人 実績	2,371.0	10,212.0	18,491.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和5年度は前年度の5割増を目標とする。							
指定管理者自主事業参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8
	% 実績	-	100.0	98.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	類似施設である丹波少年自然の家が廃止されることもあり、市内小学校が安定的に自然学校事業を実施するために必要な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自然学校の利用が令和4年度の2泊3日から令和5年度は4泊5日に戻るなど、コロナ禍の状況から徐々に回復していくものと見ている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者制度の導入により効率的な施設運営を図っているが、施設老朽化への対応として設備補修等に伴いコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応し、迅速な利用環境改善とコスト圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		丹波少年自然の家を利用していた学校、団体の受け皿として、利用が増えることが予想されることから、指定管理者と協議を行い、受け入れ態勢を整える。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
利用者増を想定し、指定管理者と対応を協議する。令和6年度からの指定管理者の選定を行う。		指定管理者の協力のもと、施設及び設備の予防保全を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																																																							
事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																																																
					事業番号		230105																																																																																
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																																																																																					
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		昭和53(1978)年度																																																																																
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合格約			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25																																																																										
					目名		青少年教育施設費																																																																																
		事業分類		117		施設管理運営																																																																																	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																																																																				
	施策分野	03	青少年育成																																																																																				
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																																																																																				
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																																							
事業概要	<p>昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。令和5年度をもって、事務組合の解散が予定されており、利用者の受入れは令和5年6月30日以降中止となる。</p> <p>管理運営費は阪神7市1町、丹波市、丹波篠山市で負担している。 *負担率=阪神7市1町で管理運営費総額の90%を負担 うち西宮市負担は26.15%(人口割24.90%+均等割1.25%) 令和2年度国勢調査により負担率を算定。</p>																																																																																						
対象・意図	対象	青少年及び一般市民																																																																																					
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態にしたい。																																																																																					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。																																																																																						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																																						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																																																																						
令和4年度実施内容	<p>令和4年度管理運営費総額106,000千円のうち、西宮市の負担分24,947,100円を支出した。</p> <p>令和4年度施設宿泊利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>尼崎市</td> <td>西宮市</td> <td>芦屋市</td> <td>伊丹市</td> <td>宝塚市</td> <td>川西市</td> <td>三田市</td> <td>猪名川町</td> <td>丹波市</td> <td>丹波篠山市</td> <td>圏域外</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>11件</td> <td>18件</td> <td>13件</td> <td>14件</td> <td>27件</td> <td>14件</td> <td>18件</td> <td>7件</td> <td>10件</td> <td>1件</td> <td>27件</td> <td>161件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>463人</td> <td>1,584人</td> <td>1,839人</td> <td>2,885人</td> <td>4,483人</td> <td>2,096人</td> <td>2,408人</td> <td>750人</td> <td>331人</td> <td>5人</td> <td>1,737人</td> <td>18,581人</td> </tr> </table> <p>令和4年度施設日帰り利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>尼崎市</td> <td>西宮市</td> <td>芦屋市</td> <td>伊丹市</td> <td>宝塚市</td> <td>川西市</td> <td>三田市</td> <td>猪名川町</td> <td>丹波市</td> <td>丹波篠山市</td> <td>圏域外等</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>14件</td> <td>40件</td> <td>9件</td> <td>41件</td> <td>31件</td> <td>13件</td> <td>10件</td> <td>5件</td> <td>25件</td> <td>1件</td> <td>46件</td> <td>236件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>239人</td> <td>959人</td> <td>407人</td> <td>636人</td> <td>1,423人</td> <td>492人</td> <td>884人</td> <td>454人</td> <td>1,472人</td> <td>28人</td> <td>1,435人</td> <td>8,429人</td> </tr> </table> <p>丹波少年自然の家主催交流事業 「わくわく親子キャンプ」「みんな集まれ丹波de秋悠遊」「土にふれあい米づくり」 「グラウンド・ゴルフ交歓会」など</p>										尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	11件	18件	13件	14件	27件	14件	18件	7件	10件	1件	27件	161件	延人数	463人	1,584人	1,839人	2,885人	4,483人	2,096人	2,408人	750人	331人	5人	1,737人	18,581人		尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外等	合計	件数	14件	40件	9件	41件	31件	13件	10件	5件	25件	1件	46件	236件	延人数	239人	959人	407人	636人	1,423人	492人	884人	454人	1,472人	28人	1,435人	8,429人
	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																																																											
件数	11件	18件	13件	14件	27件	14件	18件	7件	10件	1件	27件	161件																																																																											
延人数	463人	1,584人	1,839人	2,885人	4,483人	2,096人	2,408人	750人	331人	5人	1,737人	18,581人																																																																											
	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外等	合計																																																																											
件数	14件	40件	9件	41件	31件	13件	10件	5件	25件	1件	46件	236件																																																																											
延人数	239人	959人	407人	636人	1,423人	492人	884人	454人	1,472人	28人	1,435人	8,429人																																																																											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																																																							
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																																																	
	事業費	A	24,551	24,551	24,957	24,690																																																																																	
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																																																																	
		その他事業費	24,551	24,551	24,957	24,690																																																																																	
	正規職員人件費	B	591	603	603	702																																																																																	
		正規職員従事者数	0.07	0.07	0.07	0.08																																																																																	
	合計(A+B)C		25,142	25,154	25,560	25,392																																																																																	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																																																																	
		県支出金	0	0	0	0																																																																																	
		地方債	0	0	0	0																																																																																	
		その他	0	0	0	0																																																																																	
		一般財源	25,142	25,154	25,560	25,392																																																																																	
	コスト調整額	D	33	35	37	42																																																																																	
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																																																	
		(加算)退職給与引当	33	35	37	42																																																																																	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																																																		
トータルコスト(C+D)E		25,175	25,189	25,597	25,434																																																																																		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
丹波少年自然の家事務組協議会定例会の回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	3.0	3.0	4.0	133.3	3.0
市政ニュース広報回数	回	5.0	9.0	4.0	44.4	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市民の利用件数の割合	単位	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
	目標	7.1	14.6	14.6	-	56.2
式・説明	運営負担金の西宮の負担率を目標値としていたが、令和5年6月30日で利用受け入れを中止する。					
家族利用数における西宮市民の割合	単位	26.0	26.0	26.0	0.0	0.0
	目標	17.9	13.3	30.8	-	-
式・説明	運営負担金の西宮の負担率を目標値としていたが、令和5年度は家族利用の受け入れは行われぬ。					
全体の宿泊利用延べ人数	単位	50,000.0	33,000.0	21,800.0	5,000.0	5,000.0
	目標	2,028.0	14,518.0	18,581.0	-	371.6
式・説明	令和5年6月30日で利用受け入れを中止する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	自然学校での利用に加え、一般利用もされている施設であるが、丹波少年自然の家事務組合解散の決定に伴い施設が廃止される見込である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和4年度の利用状況は若干回復した。丹波少年自然の家事務組合解散が決定しており、令和5年6月30日をもって利用受け入れが中止となる。
	市民ニーズの傾向	かなり減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	丹波少年自然の家事務組合解散に伴い、一時的に建物撤去費用などの負担が生じる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	丹波少年自然の家事務組合解散が決定しており、解散手続きに向けた協議・検討が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和5年度末の丹波少年自然の家事務組合解散に向けて、構成市町との間で協議・検討を滞りなく進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	31 休・廃止の方向で検討
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
丹波少年自然の家事務組合解散に向けて、構成市町との間で協議・検討を進め、必要な手続きを行う。		解散後の残務があれば処理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		230106						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25
					目名		青少年教育施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、設備や施設の計画的な修繕・改修を行う。										
対象・意図	対象	山東自然の家の利用者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務等										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課										
令和4年度実施内容	給水設備制御盤整備工事の契約を行った。世界的な半導体不足の影響で部品の大幅な納期遅延が発生したため、工事は令和5年度に繰り越して実施する。(事業費5,819千円を全額令和5年度に繰り越して執行する。)										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	2,945	8,839	0	25,757
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		2,945	8,839	0	25,757	
正規職員人件費 B		338	431	431	702	
正規職員従事者数		0.04	0.05	0.05	0.08	
合計 (A + B) C		3,283	9,270	431	26,459	
Cの財源内訳		国庫支出金	525	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
一般財源	2,758	9,270	431	26,459		
コスト調整額 D	9,394	1,421	4,718	9,072		
(加算)減価償却費	9,375	10,235	4,691	9,030		
(加算)退職給与引当	19	25	27	42		
(控除)コスト対象外	0	8,839	0	0		
トータルコスト (C + D) E	12,677	10,691	5,149	35,531		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事の件数	件	2.0	1.0	0.0	0.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	供用開始から30年以上が経過し、利用者の安全・利便性を確保するため、設備や施設の計画的な修繕・改修が必要である。丹波少年自然の家の廃止を受けて、自然学校で利用する小学校が増えることが予想される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設及び設備の不具合を把握し、計画的な修繕・改修を行うとともに、自然学校等の利用者増に対応する環境整備を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	厨房機器の更新や浴室のシャワー増設等改修工事を行う。	利用者の安全性、利便性向上のための改修工事を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	教育委員会神祇官分室維持管理事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	230107	
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課				
主管課長等	町田 英子		事業開始年度	令和4(2022)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育財産管理規則	予算科目	会計	01
			目名	社会教育総務費	
事業分類	116		施設維持管理		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	03	青少年育成		
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	青少年育成課の事務室等として使用する教育委員会庁舎(分室)の維持管理 令和4年4月1日より供用開始				
	対象	職員及び庁舎を利用する市民、庁舎施設			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	職員が執務を行う環境を整えるとともに、市民が安心して利用できるように、庁舎における事故防止、防火、防犯に努める。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	清掃業務、常駐警備業務、機械警備業務、じんかい収集業務、空調保守点検業務、消防設備点検業務		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 庁舎を維持管理する事業全般				
令和4年度実施内容	【委託業務】 ・清掃業務(日常清掃、定期清掃等) ・常駐警備業務(開庁日の夜間巡視等) ・機械警備業務(閉庁時) ・じんかい収集業務(可燃:週2回、不燃:週1回) ・空調保守点検業務(年2回) ・消防設備点検業務(年2回)				
	【修繕】 ・窓ガラス取替修繕 ・事務室内鍵取替修繕 ・雨水管修繕				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	-	7,047	8,952
うち会計年度任用職員人件費		-	-	122	0	
その他事業費		-	-	6,925	8,952	
正規職員人件費 B		-	-	3,531	2,634	
正規職員従事者数		-	-	0.41	0.30	
合計 (A + B) C		-	-	10,578	11,586	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	797	781
	一般財源	-	-	9,781	10,805	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	218	159	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	218	159	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	10,796	11,745	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
消防設備点検回数	回	-	-	2.0	-	2.0
修繕件数	件	-	-	3.0	-	5.0
工事件数	件	-	-	0.0	-	2.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
修繕等実施割合	単位	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	-	-	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	修繕(工事)の実施件数÷修繕(工事)が必要な件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	教育委員会の庁舎として職員が執務し、市民が利用する施設であることから、維持管理業務を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	必要な修繕等を行い、施設の保全を行うことができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価の上昇により、光熱水費や委託料が増加する傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務、警備業務、保守点検業務など外部委託が可能な業務は民間事業者へ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		庁舎施設として、必要な修繕等を行い、安全性を確保するとともに美観を維持していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
施設の不具合等の状況把握に努め、適切に維持管理を行う。		引き続き施設の適切な維持管理を行うとともに、長期的な維持補修について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学籍等事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220202						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出ていない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。				
対象	対象	学齢児童・生徒			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	就学通知書の圧着業務を委託している。 就学事務現行システム調査業務(標準仕様書Fit&Gap作業)を委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>新入生については、小・中・義務教育学校、特別支援学校の入学予定者の保護者に対し、令和5年1月下旬に就学通知書を郵送した。在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中・義務教育学校に対して実施した。卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。</p> <p>就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会、東京出入国在留管理局への出入国記録照会等による調査を行った。</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、就学事務を含む国が指定した全20業務について、令和7年度末までに標準化対応を行う必要がある。標準化にあたり、まずは現行システムと国が策定した標準仕様書との適合と乖離の範囲を測り分析を行う作業(Fit&Gap作業)を行った。(委託契約。令和5年度も継続)</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	14,890	14,736	17,847	26,462
うち会計年度任用職員人件費		311	275	297	355	
その他事業費		14,579	14,461	17,550	26,107	
正規職員人件費 B		24,074	19,808	22,824	23,264	
正規職員従事者数		2.85	2.30	2.65	2.65	
合計 (A + B) C		38,964	34,544	40,671	49,726	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	661	104
		県支出金	908	864	902	810
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,154	912	1,742	9,170
	一般財源	35,902	32,768	37,366	39,642	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,340	1,148	1,407	1,407	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,340	1,148	1,407	1,407	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	40,304	35,692	42,078	51,133	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
就学通知書発送者数 (新小1当初発送分)	人	4,303.0	4,249.0	4,245.0	99.9	4,500.0
市立小学校入学者数 (5月1日現在)	人	4,334.0	4,282.0	4,214.0	98.4	4,252.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
小学校 (義務教育学校前期課程含む) 就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	(学齢児童総数 - 在籍校不明者数) / 学齢児童総数 × 100					
中学校 (義務教育学校後期課程含む) 就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	(学齢生徒総数 - 在籍校不明者数) / 学齢生徒総数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	就学先調査対象者に対する調査により、効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	就学事務については、年度により変化する事業ではなく、今後も現状どおりで推移する見込みである。 ただし、システム標準化にともなう経費が増大した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	児童・生徒に関する個人情報については、すべて市の管理下にあるため、事業そのものを委託することはできない。校務支援システムを活用し、業務の効率化を図っている。学齢簿システムについて、必要があり次第改修委託の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就学先調査の効果が認められる。今後も引き続き適正就学指導に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。
	他部署と連携し、システム標準化を進める。	他部署と連携し、システム標準化を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	奨学事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	220502						
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 学事課										
主管課長等	山崎 豊			事業開始年度	昭和37(1962)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法	予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
			目名	教育振興費							
			事業分類	114		個人給付					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	05	学校生活の安全・安心								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。				
対象・意図	対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	母子福祉資金 (修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課			
令和4年度実施内容	厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の ~ の制度により学資の給付・貸付を行った。 西宮市教育委員会高校奨学金 (給付) 月額 国公立: 5,500円 私立: 950~11,000円 557人 44,821千円 オンライン学習通信費給付金 (給付) 月額 458人 6,163千円 西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付) 月額 国公立: 10,000円 私立: 14,000円 47人 7,536千円 在日外国人学校就学補助金 (給付) 年額85,000円 15人 1,275千円 中学校夜間学級在学者就学助成金 (給付) 年額25,000円 4人 77,083円 (年度途中休学者あり) その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の ~ の事業を行った。 藤田奨学金 (大学貸付) 月額 国公立自宅: 29,000円 0人 国公立下宿: 35,000円 0人 私立自宅: 38,000円 0人 私立下宿: 48,000円 0人 廣藤奨学金 (大学給付) 月額 国公立: 9,000円 2人 私立: 12,000円 1人 高橋奨学金 (大学給付) 入学準備金: 400,000円 1人 奨学金: 年額100,000円 11人				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	93,013	89,417	77,559	73,341
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		93,013	89,417	77,559	73,341	
正規職員人件費		B	31,676	34,879	32,299	32,921
		正規職員従事者数	3.75	4.05	3.75	3.75
合計 (A + B) C		124,689	124,296	109,858	106,262	
Cの財源内訳		国庫支出金	6,851	6,084	6,176	6,629
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	41,580	43,087	36,992	26,587
	一般財源	76,258	75,125	66,690	73,046	
コスト調整額	D	1,763	2,021	1,991	1,991	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,763	2,021	1,991	1,991	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	126,452	126,317	111,849	108,253	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
給付人数	人	661.0	609.0	557.0	91.5	572.0
貸付人数	人	60.0	55.0	47.0	85.5	57.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
奨学金受給率	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	5.2	5.0	4.6	-	-
式・説明	奨学金給付人数 / 市内高校生生徒数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しており、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナ対応として、令和3年度に引き続きオンライン学習通信費の給付を行ったが、コストは逡減傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	認定業務については委託不可能である。債権回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の高校生対象の経済的支援が拡充されてきたため、本市の制度と重複する部分についてはさらに見直しを検討する必要がある。国が実施する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の動向を注視し、交付金が終了した際、オンライン学習通信費の給付を継続するか検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	国の「高校生等奨学給付金」の単価変更に対応するため、給付金額等を見直しして実施する。	国の「高校生等奨学給付金」の単価変更が予想されるため、動向を注視し、必要な対応をとる。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		就学奨励助成事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220503						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市立小・中・義務教育学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。</p> <p>市立特別支援学校（小・中学部） 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。</p>									
	対象	市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									

令和4年度実施内容	<p>市立小・中・義務教育学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員（小学校3,164人・中学校1,767人）に対し就学援助を行った。</p> <p>市立特別支援学校（小・中学部） 県から認定を受けた38人のうち29人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。</p> <p>生活支援特別給付金（就学奨励金受給世帯等） 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰等に直面する就学奨励世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、臨時給付金の支給を行った（小学校2,999人・中学校1,700人・特別支援学校38人）。</p>									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	422,632	389,268	427,858	422,530
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		422,632	389,268	427,858	422,530	
正規職員人件費 B		7,180	7,751	9,044	9,657	
正規職員従事者数		0.85	0.90	1.05	1.10	
合計 (A + B) C		429,812	397,019	436,902	432,187	
Cの財源内訳		国庫支出金	61,545	10,375	55,947	16,004
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	25,220	0	0	0
	一般財源	343,047	386,644	380,955	416,183	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	400	449	558	584	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	400	449	558	584	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	430,212	397,468	437,460	432,771	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
就学奨励金受給者数	人	5,318.0	5,126.0	4,931.0	96.2	4,908.0
対象校全児童生徒数	人	37,776.0	37,527.0	37,104.0	98.9	36,751.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
就学奨励金受給率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	14.1	13.7	13.3	-	最終目標年度	-
式・説明	就学奨励金受給者数 / 対象校全児童生徒数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	基準所得のほか7項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会を保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認定者数は減少傾向である。各支給費目の単価は毎年見直しを行っているが、コストは現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。システム処理と複数人による確認作業により、効率的に業務を進めるよう取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	経済的に就学が困難な児童・生徒がいる世帯に対し、必要な支援が行き届くよう、周知方法を拡大するとともに、審査、給付についても滞りなく業務を遂行する。	文部科学省・厚生労働省が示す支給基準の単価変更の動向を注視し、西宮市の支給金額についても必要な対応を取る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		入園関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		210213						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課 / 教委 学校改革課											
主管課長等		山崎 豊 / 河内 真			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則			予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05
					目名		幼稚園費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となった。また、令和元年10月からは幼児教育無償化に伴い、保育料は0円となった。												
対象・意図	対象	入園児及び保護者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度園児募集において、市立幼稚園13園のうち、定員を上回った園はなかった。 子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で実施した。 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,184	2,352	2,982	4,006							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,184	2,352	2,982	4,006							
	正規職員人件費	B	6,335	8,612	5,598	5,706							
		正規職員従事者数	0.75	1.00	0.65	0.65							
	合計	(A + B) C	8,519	10,964	8,580	9,712							
	Cの財源内訳	国庫支出金	60	60	100	100							
		県支出金	45	41	39	100							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,583	1,850	1,860	5,085							
		一般財源	6,831	9,013	6,581	4,427							
	コスト調整額	D	353	499	345	345							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	353	499	345	345							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		8,872	11,463	8,925	10,057								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
4歳児応募者数	人	267.0	223.0	175.0	78.5	400.0
4歳児定員	人	400.0	400.0	400.0	100.0	400.0
特別な支援を要する園児の数	人	79.0	79.0	82.0	103.8	83.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	
	単位	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	
	単位	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	経済的状況にかかわらず就園の機会を確保するという目標や成果を数値化することは困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保護者負担を軽減する事業の費用が減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	入園事務は外部委託にはなじまない。保育料口座振替業務については業務委託を行ってきたが、保育料無償化により口座振替を行わないので、必要なくなった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	支援が必要な子供や家庭に対するセーフティーネット、地域における幼児教育・保育ニーズの受け皿としての役割を果たしていくことが求められている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	障害のある幼児や要保護児童を含めた支援が必要な幼児のセーフティーネット、地域における幼児教育・保育ニーズの受け皿としての役割を果たしていく。	市立幼稚園としてセーフティーネット等の役割を果たしつつ、公私立が連携しながら取り組める体制づくりについて検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220101						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学校改革課											
主管課長等		河内 真			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	01	教育環境の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関する事 ・児童生徒数の推計に関する事(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関する事(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)												
	対象	学校園・児童生徒・地域住民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	制度の改革・改善を行い、中長期的に持続可能な学校園の運営を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 通学路の安全警備業務委託等											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成(2回) ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託(3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中) ・通学路合同点検実施...8校(安井小・瓦木小・今津小・用海小・名塩小・瓦林小・段上西小・鳴尾北小)の46箇所 ・市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・義務教育学校の児童生徒の募集に関する広報や、8月に市内4箇所にて学校説明会、10月に就学説明会を開催 ・義務教育学校の自家用車利用者や東西校舎移動の際の安全警備業務委託 ・小規模保育施設の卒園児を受け入れるための「就労家庭枠」を設け、小規模保育施設の卒園児に対して預かり保育を2園(夙川幼・高木幼)で実施												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	19,651	17,527	58,353	63,082							
		うち会計年度任用職員人件費	7,010	7,175	47,278	51,605							
		その他事業費	12,641	10,352	11,075	11,477							
	正規職員人件費	B	31,254	31,606	37,639	29,849							
		正規職員従事者数	3.70	3.67	4.37	3.40							
	合計	(A + B) C	50,905	49,133	95,992	92,931							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,126	0	781	2,721							
		県支出金	0	0	1,001	2,721							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	49,779	49,133	94,210	87,489							
	コスト調整額	D	1,739	1,831	2,320	1,805							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,739	1,831	2,320	1,805							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	52,644	50,964	98,312	94,736								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	警備業務委託料の人件費増があり、1校当たりコストが増加するため、配置時間・人数等の条件見直しを検討する。小規模保育施設の卒園児受入のための就労家庭枠設置に伴い、会計年度任用職員の人件費が増となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	警備業務等については委託済であるが、校区変更等組織内部の企画調整事務は外部委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内通学路の注意喚起看板等掲示物の設置状況を確認・点検し劣化状態を把握し、随時修繕・取替を行う。また、市内全域から児童生徒を募集し、義務教育学校の活性化を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	対策の出来ていない通学路について点検を行っていく。他地域から西宮浜義務教育学校へ通わせる保護者から意見を聞き取り、児童生徒募集の参考とする。	通学路について、引き続き点検・対策を行っていく。西宮浜義務教育学校の児童生徒の募集について取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		基礎学力向上事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220203						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援する制度を整備する。 セイフティネットプラン ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、各教科等学習指導補助等子供たちの学習を支援する人材（学びの指導員）を学校に配置する。 ESD推進事業 ESD（持続発展教育）を通して、新しい時代に必要となる「資質・能力」を育む。環境に配慮した施設の利用、自然・社会・文化等に係る体験活動、防災教育推進に係る体験学習の費用を一部負担。</p>												
	対象	市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	主体的・対話的で深い学びを目指した学習を支援する地域人材を配置したり、ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を育成したりすることにより、児童生徒に「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力・人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を身につけさせる。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域に根差した人材や広く公募した人材を学校に配置している。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 学力向上プロジェクトプラン（教育研修課）												
令和4年度実施内容	<p>セイフティネットプラン 学びの指導員の配置...学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・義・特別支援学校61校に、1日4時間を基本に年間240時間配置し、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、各教科等学習指導補助、放課後学習補助、別室における個別指導の補助等、様々な場面できめ細かな学習支援を行った。 ESD推進事業 中・義務教育学校の自然体験学習は、日帰りで5校が実施した。日帰り実施校の施設使用料やバス利用料を負担した。市内のESD推進を目的とした施設を、小・中・義務教育学校15校が利用した。施設使用料等を負担した。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	71,209	34,408	19,811	31,020							
		うち会計年度任用職員人件費	23,573	4,340	4,307	4,449							
		その他事業費	47,636	30,068	15,504	26,571							
	正規職員人件費	B	11,488	5,856	6,029	6,145							
		正規職員従事者数	1.36	0.68	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	82,697	40,264	25,840	37,165							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,010	29,669	14,880	15,156							
		県支出金	45,291	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	6,256							
		一般財源	36,396	10,595	10,960	15,753							
	コスト調整額	D	639	339	372	372							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	639	339	372	372							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	83,336	40,603	26,212	37,537								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
学びの指導員の配置時間数と活動実績の割合	%	99.4	99.7	100.0	100.3	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
全国学力学習状況調査から伺える自ら学ぶ力	単位 目標	0.0	75.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	0.0	69.4	63.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した児童生徒の割合					
学びの指導員のアンケート(学校)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	98.4	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「有効な活用ができたか」の問いに、「活用できた」と回答した学校の割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。人的環境の充実によって子供たち一人ひとりの学びを保障し、自立した学習を支援する必要がある。ESD推進を目的とした施設見学は、環境教育や防災教育を推進するうえで有効と考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学びの指導員を有効に活用したと回答した学校の割合は、令和3年度に引き続き100%となっている。新型コロナウイルス感染症による学習面への影響を低減させるべく、指導員の確保に努め、配置時間数を効果的に活用できた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	学びの指導員は、令和3年度は補正で配置時間数を480時間としたが、令和4年度は240時間としたため、コストは減じた。しかし、学校からの配置時間数増の要望は高い。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	各種学校支援の人材は、経験者を含めて事務局及び学校の募集が妥当である。外部委託は教育的な配慮から妥当とは思えない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		長期にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けてきた教員や子供たちにとって、コロナ禍以前にも増して、教員以外の専門者の支援が必要である。そのために、学校で有効に活用されている学びの指導員の配置時間数をどのように確保していくかが、引き続き課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	学びの指導員の研修方法について、引き続き改善を進める。ESD推進を目的とした施設見学が、児童生徒の資質・能力の向上に有効であったかどうかを検証するアンケートを実施する予定である。	毎年行われる全国学力・学習状況調査の結果を分析して、学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、課題克服に向けて他課と連携を図りながら学習支援策を講じる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220204						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	小学校学習指導の推進 音楽等の表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。 また、全市民的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。 西宮市立小学校合同音楽会(4~6年生対象)の開催。												
	対象	市立小・義務教育学校(前期課程)及び特別支援学校に通う児童、保護者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童の音楽等への興味関心や意欲を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身につけさせる。音楽会の鑑賞などを通して、保護者の学校教育に対する関心を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽連盟に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中学校学習指導推進事業(学校教育課) 高等学校学習指導推進事業(学校教育課)											
令和4年度実施内容	小学校学習指導の推進 合同音楽会...例年、7月初旬の3日間6ステージで、市内小学校40校と義務教育学校1校の参加のもと、合唱や合奏等、文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を開催している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	0	0	0	3,413							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	0	0	3,413							
	正規職員人件費	B	9,123	15,760	16,365	16,680							
		正規職員従事者数	1.08	1.83	1.90	1.90							
	合計	(A + B) C	9,123	15,760	16,365	20,093							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,123	15,760	16,365	20,093							
	コスト調整額	D	508	913	1,009	1,009							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	508	913	1,009	1,009							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	9,631	16,673	17,374	21,102								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
合同音楽会の開催日数	日	0.0	0.0	0.0	-	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
合同音楽会出場児童数	単位	0.0	0.0	0.0	4,000.0	0.0
	人	実績	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	開催期間を通した出場児童数					
	単位	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会は、他校の合唱や演奏を聴く貴重な機会であり、学校間交流という観点からも大変意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	合同音楽会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2～4年度は中止。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	合同音楽会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～4年度は中止。実施した場合、主たるコストが施設使用料とバス利用料のため削減は見込めない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会は、運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		合同音楽会は、児童・教職員の負担や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえたうえで、実施に向けて運営、開催方法等の検討を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
合同音楽会は、児童にとっての効果的なあり方、教職員の負担軽減等の観点から、小学校4年生のみ参加、保護者の入場はないかたちで実施予定。実施後、令和6年度以降の開催方法等を小学校音楽連盟や全市の行事検討委員会と連携し検討を進める。		合同音楽会は、令和5年度に実施した方法を踏まえ、児童にとっての効果的なあり方、教職員も含めた負担軽減等の観点から開催方法を検討し、試行していく。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		中学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		220205							
担当部署		教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課												
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	10
					目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<p>中学校学習指導推進事業 中学校体育連盟分担金...西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出することにより一層の成果を上げる。進路指導支援事業...各校の進路指導に対して、指導助言を行う。 西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施。 部活動推進事業 部活動の充実、発展を図る。 中学校音楽教育推進事業 音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。 市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p>													
	対象	市立中・義務教育学校(後期課程)の生徒												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	教科等学習を通じて、確かな学力を身につけさせるとともに、中学校合同音楽会等を機会として生徒の表現力を伸ばす。部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身につける場とする。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		部活動推進事業										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		小学校学習指導推進事業(学校教育課) 高等学校学習指導推進事業(学校教育課)										
令和4年度実施内容	<p>中学校学習指導推進事業 中学校体育連盟分担金...西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。 進路指導支援事業...各中学校及び義務教育学校(後期課程)の進路指導に対して、指導助言を行った。また、進路説明会用動画を作成し、学校へ提供した。西宮市内の公立高等学校9校の合同説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。代替措置として、西宮市のホームページ上の「西宮市の公立高等学校」に各校の学校紹介動画を掲載した。 部活動推進事業 中・義務教育学校10校に部活動指導員を配置した。国の「地域運動部活動推進事業」を受託し、「休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究」及び「合同部活動等の推進に関する実践研究」の二つの研究を行った。 中学校音楽教育推進事業 中学校合同音楽会の開催...10月1日(土)に開催。 市内中学校19校と義務教育学校1校の吹奏楽部員、コーラス部員、ジャズバンド部員、合唱部員が互いに演奏し、交流を深めた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各部活動の中学3年生の保護者1名のみ鑑賞可能とした。</p>													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	14,624	16,335	17,995	20,249								
		うち会計年度任用職員人件費	4,896	5,047	5,616	8,767								
		その他事業費	9,728	11,288	12,379	11,482								
	正規職員人件費	B	14,951	19,119	19,379	19,753								
		正規職員従事者数	1.77	2.22	2.25	2.25								
	合計	(A + B) C	29,575	35,454	37,374	40,002								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	877	0	0								
		県支出金	2,880	3,425	4,364	5,359								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	1,264	0								
		一般財源	26,695	31,152	31,746	34,643								
	コスト調整額	D	832	1,108	1,195	1,195								
	(加算)減価償却費	0	0	0	0									
		(加算)退職給与引当	832	1,108	1,195	1,195								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		30,407	36,562	38,569	41,197									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
中学校設置部数	部	415.0	422.0	429.0	101.7	430.0
部活動指導員の配置校数	校	12.0	9.0	10.0	111.1	11.0
高等学校合同説明会への参加者総数	人	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
中学校部活動入部率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	96.8
	% 実績	87.8	86.9	87.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動入部生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100							
部活動指導員への評価	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	75.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動指導員アンケートで「顧問(自身)の負担軽減になった」と回答した学校の割合							
高等学校合同説明会への評価	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	% 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加後、アンケートで各高等学校の特色がよくわかったと回答した生徒の割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。合同音楽会は、文化部長の発表の場として有意義である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	日頃の学習成果を發揮する場合は、参加者の満足度が高い。部活動推進事業は専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。高等学校合同説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施していない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	部活動指導員を段階的に全校配置(20名)することを検討しているため、コストが増加することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、範囲等の拡大は妥当ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		部活動指導員の全校配置については、任用コストの増加と月40時間勤務の確保が課題である。また、市民・保護者・生徒の満足度が高い各種大会については、全市的行事検討委員会において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う新たな課題や教員の負担を考慮しながら、そのあり方を検討する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		部活動地域移行について、推進協議会を設置し、西宮市としてのあり方を検討する。市内合同行事は、引き続き全市的行事検討委員会で行う。高等学校合同説明会は廃止し、オンデマンドでの学校説明とする。	部活動地域移行について、推進協議会で協議・検討を行い推進していく。市内合同行事は、学習成果發揮の機会としての各種大会の意義を踏まえ、全市的行事検討委員会にて継続して検討していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		指導助言関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220206						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるように指導助言を行う。主に以下の業務を行う。各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、各学校園の校内研究会等での指導助言、各学校園の学校行事等の参観 教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を採択するに当たって、必要な事務を行う。 小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9カ年で子供の育ちと学びを支える。												
	対象	全市立学校園											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園の経営の方針に基づき、学校園の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。また、小中一貫教育の推進については、ブロックごとに、地域の実情や児童生徒の実態を踏まえ、ブロックの目指す子供像や課題を明確にし、連携を進める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容である、校内研究会での指導助言、授業参観や学校行事等のオープンスクール時の視察等は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら行った。 教科書採択の実施 令和5年度に使用する特別支援学校用一般図書、高等学校及び特別支援学校の教科用図書の採択を行った。 小中一貫教育の推進 全20ブロック。各ブロックで2回のブロック会議を開催した。合同研修会等を開催したブロックも9ブロックあった。 多くのブロックで、小学生による中学校見学、中学校教員による小学校への出前授業、小中連絡会等を開催した。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	11,461	12,688	12,592	16,207							
		うち会計年度任用職員人件費	8,667	9,568	9,620	10,595							
		その他事業費	2,794	3,120	2,972	5,612							
	正規職員人件費	B	27,622	11,798	12,058	12,291							
		正規職員従事者数	3.27	1.37	1.40	1.40							
	合計 (A + B) C		39,083	24,486	24,650	28,498							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	39,083	24,486	24,650	28,498							
	コスト調整額	D	1,537	684	743	743							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
	(加算)退職給与引当	1,537	684	743	743								
(控除)コスト対象外	0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		40,620	25,170	25,393	29,241								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
指導主事の学校園への訪問回数	回	130.0	600.0	720.0	120.0	800.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
指導主事による指導助言の回数	単位 目標	-	-	240.0	300.0	300.0
	回 実績	-	-	271.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	校園内研修や研究発表会、各研究会等で講話や助言を行った回数					
学校関係者評価の実施による効果	単位 目標	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0
	校 実績	73.0	75.0	76.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校園数					
小中一貫ブロック会議の開催	単位 目標	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
	校 実績	0.0	7.0	59.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度は、他の業務の対応に多くの従事者が必要であったため、本事業の従事者が減少し、トータルコストは削減されていたが、今後は増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	学校園への指導や小中一貫教育等に係る指導は、指導主事の学校訪問が最も効果的である。業務改善を図りながら、指導主事による学校訪問の機会を確保する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指導主事一人ひとりの業務改善に対する意識改革と効率的な業務・事務分担の見直しを進め、学校園への訪問や指導助言の機会をより多く設け、学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討・研修を行う等の時間を確保する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	会計年度任用職員への業務割り振り等による個々の業務量等の削減・標準化をさらに推し進め、指導主事一人あたりの学校訪問回数をコロナ禍前の水準に戻す。	課内業務改善をさらに進め、指導主事の業務軽減を図ることで、学校園への訪問回数を増やしていく。小中一貫教育は、引き続き各ブロックの取組みをホームページを活用し市内へ発信し、全市的に推進していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		高等学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		220301							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課												
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	50	項	25	目	15
					目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	03	高等学校教育の充実											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>高等学校学習指導推進事業</p> <p>これからの高等学校では、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組み。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。</p> <p>市立高等学校パワーアップ事業</p> <p>市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>													
	対象	市立高等学校生徒、市民												
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>科学に対する学習意欲の喚起・知識理解の向上、実践的な英語学習の機会の設定、西宮を教材にした現代社会における問題の探究等、学びたいことが学べる学校づくりの中で生徒の成就感や達成感を満たし、更なる学習に対する意欲向上につなげる。学校開放講座等をとおして、市民の一般教養の向上を図る。</p>												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 特設科学講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 小学校学習指導推進事業(学校教育課) 中学校学習指導推進事業(学校教育課)													
令和4年度実施内容	<p>高等学校学習指導推進事業</p> <p>特設科学講座...市立高校の特色の1つである自然科学系コース(西宮東高等学校)、グローバル・サイエンス科(西宮高等学校)において、大学や各種研究所から講師を招き、科学技術に関わる特別講座を22回実施。</p> <p>学校開放講座...市立高校の教育資源を市民に開放することによって、市立高等学校教育に対する理解を得ることや市民の一般教養向上を図るために実施している。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学校「木曜講座」として12回実施。</p> <p>市立高校海外語学研修...例年、夏季休業中の約2週間、各校ごとにニュージーランド・オークランド市において現地校での語学研修や現地生徒との交流を実施。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施せず。</p> <p>高等学校の体育・スポーツ振興...西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。</p> <p>市立高等学校パワーアップ事業...講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や宿泊研修、ICT機器等を活用した活動の実施。</p> <p>【西宮高等学校】科学技術の知見を深めるための講演会、太陽光発電施設等の見学・研修(宮崎研修)、SPring-8見学、進路への展望を明確化するための講演会、数学・理科甲子園参加、大学・外務省等の見学・研修(東京研修)【西宮東高等学校】SPring-8・西はりま天文台・奈良文化会館等の見学・研修、香川・徳島・岡山・名古屋工業大学見学会、大学・官公庁・JAXA筑波宇宙センター・野村総研等見学・研修(東京研修)、大学研究室の見学・研修、「アートと都市再生」講演会、人文科学の知見を深めるための講演会</p>													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	3,067	3,945	4,750	11,218								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	3,819								
		その他事業費	3,067	3,945	4,750	7,399								
	正規職員人件費	B	8,447	12,057	11,197	11,413								
		正規職員従事者数	1.00	1.40	1.30	1.30								
	合計 (A + B) C		11,514	16,002	15,947	22,631								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	6,402								
		一般財源	11,514	16,002	15,947	16,229								
	コスト調整額	D	470	699	690	690								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	470	699	690	690								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		11,984	16,701	16,637	23,321									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
特設科学講座の外部講師招聘数	人	16.0	22.0	22.0	100.0	22.0
海外語学研修の実施日数	日	0.0	0.0	0.0	-	26.0
市立高校海外語学研修の参加生徒実数	人	0.0	0.0	0.0	-	40.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
特設科学講座の年間受講者数	単位 目標	900.0	700.0	900.0	900.0	900.0	97.8
	人 実績	634.0	798.0	880.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 特設科学講座の年間受講者数(延べ人数)							
学校開放講座の参加者数(1回平均)	単位 目標	200.0	190.0	200.0	200.0	220.0	77.1
	人 実績	185.3	166.3	169.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座における参加者数(延べ人数)÷開催回数							
学校開放講座の満足度	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	97.1
	% 実績	95.1	94.5	92.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	新通学区の導入により、特色のある高校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校開放講座は、新型コロナウイルス感染症の影響から、講座回数・参加者共に例年に比べて減少している。しかし、アンケートから参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	海外語学研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から4年度まで中止した。円安の影響から燃油サーチャージ等の上昇が続いており、再開時には旅費の増額が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したとはいえ依然感染不安の残る中、市立高等学校の特色化を目指し、特設科学講座、学校開放講座について、工夫しながら行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
各事業において、学習者用端末等のICTを活用する等工夫を凝らして行い、各校で定められたスクールポリシーに従って、より具体的に特色化・魅力化を進める。年次進行で導入される新学習指導要領に対応し、指導と評価の一体化について引き続き研究を進める。		一人ひとりの生徒が学校生活に満足できるよう、継続して高校教育改革等検討委員会で各事業の更なる充実を検討し、市立高等学校の特色化・魅力化を進める。新学習指導要領の内容に沿った学習指導を進めていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学習研修等奨励事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220601						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市教育委員会補助金等交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					目名	教育振興費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校及び高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。												
	対象	中学生米国夏期キャンプ等に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高校生											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	参加生徒の国際感覚を豊かにし、その経験を校内報告会の実施や報告文集の発行を通して、日常の学校生活に生かしていく。児童生徒が成果発表を目的として、対外的行事に参加することで、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 例年、夏季休業中に市内20中学校(義務教育学校含む)の中学校3年生(9年生)、総勢20名をスポーケン市に派遣し、YMCAのキャンプ参加やホームステイ体験を行なっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	11,948	8,925	14,383	5,984							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	11,948	8,925	14,383	5,984							
	正規職員人件費	B	9,714	11,196	8,613	8,779							
		正規職員従事者数	1.15	1.30	1.00	1.00							
	合計	(A + B) C	21,662	20,121	22,996	14,763							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,416	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,642	5,152	9,696	12							
		一般財源	10,604	14,969	13,300	14,751							
	コスト調整額	D	541	649	531	531							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	541	649	531	531							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		22,203	20,770	23,527	15,294								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	0.0	0.0	0.0	-	0.0
派遣補助を受けた学校数	校	17.0	21.0	22.0	104.8	22.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)	
夏期キャンプ等生活体験の報告会	単位	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	校	実績	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校						
各種競技大会の派遣補助を受けた件数	単位	60.0	50.0	120.0	120.0	135.0	
	件	実績	25.0	62.0	85.0	-	最終目標年度
式・説明	各種派遣対象大会において派遣補助を受けた件数 (延べ数)						
	単位	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生米国キャンプ派遣は、国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展が期待されている。部活動の補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり、拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	各種競技大会選手派遣補助については、コロナ禍以前の件数に近づいてきた。令和4年度は全ての市立中・高等学校が派遣補助を受けた。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度から中学生米国キャンプ派遣を実施できていないが、再開時は旅費の見込みが不安定である。選手派遣補助は、補助対象・方法の見直しによりコスト削減を図っているが、開催場所が一定でないため補助金の見込み額は不安定である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	中学生米国キャンプ派遣、各種競技大会選手派遣ともに西宮市立校の代表として派遣しているため、教員による継続した生徒への支援・指導等教育的配慮が必要であることから外部委託は適切でない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		両事業とも、保護者・生徒及び学校からの期待が高く、予算の中でより効果的な派遣補助の方法・対象を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		中学生米国キャンプ派遣は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。令和6年度の派遣再開に向けて実施内容の検討を行う。各種競技大会選手派遣補助事業は、より実態に即した補助のあり方を検討した結果、補助方法を見直して実施する。	令和6年度以降で対応する予定のもの
	中学生米国キャンプ派遣は、令和5年度の検討を踏まえたうえで、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら実施に向けて取り組む。各種競技大会選手派遣補助事業は、令和5年度に見直した補助方法について研究していく。		

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	学校体育推進事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	220602	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課					
主管課長等	木田 重果			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	無し		予算科目	会計 01	款 50 項 40 目 05
				事業分類	112	ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>学校体育の推進 子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「全国体力・運動能力等調査」で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。 体育関係研修の実施...若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。 小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施...市立小学校・義務教育学校及び西宮支援学校小学部6年生、市立中学校・義務教育学校及び西宮支援学校中学部の生徒が阪神甲子園球場で一堂に会し、集団行動や適切な運動を通して体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身につけさせる。 小学校陸上競技会の実施。 学校体育連盟による教員研修を通して、市内学校体育の一層の充実を図る。</p>					
対象・意図	対象	市立小・中学校児童生徒、市立小学校教員、市立中・高等学校保健体育科教員				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	児童生徒が、生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身につけさせる。 児童生徒の体力・運動能力の向上。 市立小学校教員、中・高等学校保健体育科教員の体育指導力の向上を図る。				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	小学校各種スポーツ大会は、小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会、西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。			
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和4年度実施内容	<p>体育関係研修の実施 小学校・義務教育学校体育担当教員、中学校・義務教育学校・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、研修会を開催した。 体育担当者会...4月13日（小・義・特）、4月22日（中・義・高） 体育研修会...4月18日、5月16日、6月8日、6月22日、8月4日、8月23日、8月25日、10月18日 小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施 小学校連合体育大会...11月8日 中学校連合体育大会...11月10日 小学校各種スポーツ大会の実施 小学校陸上競技大会...6月3日 西宮市中学校総合体育大会（6月25日～10月22日）、西宮市中学校新人大会（9月3日～10月30日）は、感染症対策を講じて実施。 みやっこ体力向上すくすくプラン リーフレットを小・中・義務教育学校の児童生徒・保護者、小学校全教員、中学校保健体育科教員へ配布し、活用を促した。</p>					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	1,052	6,964	17,666
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	1,052	6,964	17,666	19,729
	正規職員人件費 B	8,785	9,818	9,474	9,657
	正規職員従事者数	1.04	1.14	1.10	1.10
	合計 (A + B) C	9,837	16,782	27,140	29,386
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,837	16,782	27,140	29,386
	コスト調整額 D	489	569	584	584
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	489	569	584	584
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	10,326	17,351	27,724	29,970

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
小学校連合体育大会参加人数 (概数)	人	0.0	0.0	4,500.0	-	4,400.0
中学校連合体育大会参加人数 (概数)	人	0.0	0.0	11,000.0	-	10,900.0
研修会における外部講師招聘数	人	0.0	1.0	4.0	400.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
全国体力調査の結果 (小5男女値)	単位	-	8.0	8.0	8.0	12.0
	目標	-	8.0	8.0	8.0	25.0
式・説明	種類	-	3.0	3.0	-	最終目標年度
	実績	-	3.0	3.0	-	令和10年度
式・説明 全国体力・運動能力等調査の実技 (各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数 (小5男女)						
全国体力調査の結果 (中2男女値)	単位	-	13.0	13.0	13.0	14.0
	目標	-	13.0	13.0	13.0	71.4
式・説明	種類	-	9.0	10.0	-	最終目標年度
	実績	-	9.0	10.0	-	令和10年度
式・説明 全国体力・運動能力等調査の実技 (各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数 (中2男女)						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	種類	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく指標を進めるために必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、また、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	小学校連合体育大会及び中学校連合体育大会を新型コロナウイルス感染症への対策を講じて実施した。市民からの関心も高く、子供たちにとっても適切な運動による体づくりや仲間とのつながりなど、心、技、体を育むうえで有効である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和4年度実施の大会における看護師派遣料が新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増額した。今後会場使用料や移動手段であるバス利用料等も含めて、物価上昇の影響により増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	連合体育大会の運営は、小学校長会・中学校体育連盟に委託している。児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表の場であるため、外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子供たちの体力低下に対して、今後は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、対策を講じつつ体育授業や休み時間の過ごし方等を通して運動の楽しさを味わうことができるよう研究を進める必要がある。教員研修については、オンラインやオンデマンドを活用し、効果的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	みやっ子体力向上すくすくプランで作成した「体づくり運動指導資料」の活用を促進し、子供たちが運動をすることの楽しさを味わう中から記録の向上を目指す取組みのあり方を検討する。	引き続き外部講師による高度で専門的な知見を踏まえた研修を行うとともに、内部人材を講師とした研修を通して、市内全体の指導力向上を図る。また、連合体育大会を通して、ふるさと意識の醸成や子供たち同士のつながりや連携を育む。	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名	小学校体験活動事業		作成年月日	令和 5年 6月30日								
			事業番号	220603								
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等	木田 重果		事業開始年度	昭和63(1988)年度								
法的根拠	その他(市規則等含)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)	予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10	
			目名	教育振興費								
			事業分類	112 ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業 ・自然学校趣旨...学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 ・環境体験趣旨 命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。 ・実施日程 自然学校...小学校5年生対象。平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。 環境体験...小学校3年生対象。年間を通して随時。(各学校3回以上)											
	対象	西宮市立小・義務教育学校3年生・5年生全児童										
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童が、自ら考えて主体的に判断・行動し、より良く問題を解決していく力や、生命に対する畏敬の念や感動する心を持ち、共に生きる豊かな心を持つ。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 西宮市立小学校体験活動事業運営委員会										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市内在住の学生等が指導補助員として参加している。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	自然学校 ・参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の5年生(124学級)4,436人 ・実施場所：(宿泊)西宮市立山東自然の家37校、丹波少年自然の家3校、南但馬自然学校1校 (日帰り)神戸市立自然の家13校、兵庫県立海洋体育館8校、人と自然の博物館5校、丹波少年自然の家3校、御前浜3校、陶芸やまの3校、六甲山アスレチックパーク3校、甲山森林公園2校、西宮市立甲山自然の家2校、甲山2校、明石市立天文科学館1校、三田市ガラス工芸館1校、夙川近辺1校、ひょうご環境体験館1校、陶の郷1校、有馬富士公園1校、嬉野台生涯教育センター1校、甲山キャンプ場1校、須磨離宮公園1校、尼崎の森中央緑地1校、淡路島平岡農園1校 ・主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、カヌー体験、ウォークラリー、野外炊飯、自然素材を使ったクラフト、キャンプファイヤー、あまごつかみ 環境体験 ・参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の3年生(145学級)4,376人 ・主な活動内容：浜探検、川の生き物調査(四季の変化)、地域の昆虫調べ、町の自然、野鳥観察 等											
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(単位：千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	33,836	67,224	72,397	83,696						
	うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0						
	その他事業費		33,836	67,224	72,397	83,696						
	正規職員人件費	B	8,531	10,421	9,905	10,096						
	正規職員従事者数		1.01	1.21	1.15	1.15						
	合計(A+B)	C	42,367	77,645	82,302	93,792						
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0					
		県支出金		16,368	29,528	30,256	34,062					
		地方債		0	0	0	0					
		その他		0	0	0	0					
		一般財源		25,999	48,117	52,046	59,730					
	コスト調整額	D	475	604	611	611						
)	(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当		475	604	611	611					
(控除)コスト対象外			0	0	0	0						
トータルコスト(C+D)		E	42,842	78,249	82,913	94,403						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
自然学校児童参加率	%	97.2	99.0	99.7	100.7	100.0
環境体験学習実施回数の学校ごとの平均	回	2.1	3.4	3.6	105.9	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
自然学校に参加した児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	%	実績	97.6	100.0	100.0
式・説明	児童の主眼的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった校数(学校アンケートより)					
自然学校を通じた児童の様子	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	目標	%	実績	-	-	100.0
式・説明	現地の自然や地域との触れ合い、感動体験をした(学校アンケートより)					
体験型環境学習を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	%	実績	100.0	100.0	100.0
式・説明	児童が命の営みやつながり、命の大切さを感じたと答えた校数(学校アンケートより)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人との触れ合いを体験したりすることで、豊かな心や生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自然学校は、例年は4泊5日の実施であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和4年度は2泊3日と日帰り2日間の実施となった。昨年度の1泊2日、日帰り3日と比較して、児童の変容につながった学校が多くあった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度は2泊3日と日帰り2日間としたため、例年に比べてコストは削減されている。今後は、バス利用料の高騰や物価高の影響でコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、各学校の体験活動事業運営委員会に委託している。事業に係る事務処理は、運営委員会も事務局も負担となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症は5類へ移行したが、影響は続いており、県事業である宿泊体験活動の実施方法に苦慮している。児童の安心・安全を確保するための感染症対策のみならず、指導補助員の確保、バス利用料の高騰等、運営面においても予算面においても困難な課題が多い。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		自然学校は、全校4泊5日で実施、環境学習は3日以上の実施となるため、施設や関係者と連携を図りながら、児童の安心・安全を最優先に考えて実施する。	子供たちに「生きる力」を身につけさせようという本来の趣旨に基づく活動を充実させるため、関係課や施設と連携を図る。自然学校指導補助員の質や量の担保、体験場所の確保、教員の事務量の負担軽減等について、検討を継続する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	学校人権教育事業		作成年月日	令和 5年 6月30日				
			事業番号	220604				
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課							
主管課長等	木田 重果		事業開始年度	不明				
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画		予算科目	会計 01	款 50	項 05	目 20
				目名	教育指導費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育					
	施策分野	02	学校教育					
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実					
事務事業の実施概要（PLAN・DO）								
事業概要	<p>学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。 ・人権平和作文集を編集・配布する。 ・新しい人権課題に関する研究を行う。 ・各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりや深まりを目指す。 <p>日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行う。 市立学校園の帰国・外国人児童生徒の日本語指導や生活適応に対する支援（日本語教室の開催、生活・学習相談員の配置）を行う。</p>							
対象・意図	対象	市立の幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒						
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習者の人権を大切にする人権意識の高い教職員が、全教育活動を通して園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成する。 日本語指導を必要とする児童生徒が、日本の生活に適応する。						
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営							
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 日本語教室の指導員及び生活・学習相談員							
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 人権教育推進事業（人権教育推進課）							
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育指導員7名を委嘱し、指導員研修会を2回開催。 ・人権教育地区別研修会を4回開催。（地区ごとに公開保育や公開授業、講演会、担当者会等を実施） ・人権教育担当者会を2回開催。研修として講演会を実施。（「沈黙のヤングケアラー～その笑顔の内側に～」、「B型肝炎患者の声を通して考える人権～B型肝炎の正しい知識と患者の現状について」） ・日本語教室の開設（5月より開始、週1回、21講座開設） 参加者（日本語指導が必要な児童生徒）：小学生15名、中学生7名 開設場所：高須西小学校、山口小学校、瓦木小学校、安井小学校、苦楽園小学校、甲子園浜小学校、鳴尾東小学校、浜脇小学校、浜脇中学校、高須中学校、鳴尾南中学校、深津中学校、真砂中学校（13校） ・「生活・学習相談員」の配置。 ・国際教育関係資料「西宮の国際教育」の発行。 							
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）								
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算			
	事業費 A	9,123	10,017	8,195	15,247			
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0			
	その他事業費	9,123	10,017	8,195	15,247			
	正規職員人件費 B	10,305	10,507	10,336	10,535			
	正規職員従事者数	1.22	1.22	1.20	1.20			
	合計 (A + B) C	19,428	20,524	18,531	25,782			
	Cの財源内訳	国庫支出金	100	0	0	0		
		県支出金	0	400	0	400		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	19,328	20,124	18,531	25,382		
	コスト調整額 D	573	609	637	637			
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当		573	609	637	637			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0			
トータルコスト (C + D) E	20,001	21,133	19,168	26,419				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
人権参観及び懇談会・研修会等の実施校園数	校園	76.0	76.0	76.0	100.0	76.0
生活・学習相談員の総配置時間数	時間	5,330.0	5,626.0	4,422.0	78.6	6,044.0
日本語教室の総実施回数	回	130.0	352.0	477.0	135.5	832.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
人権教育地区別研修会への参加率	単位	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	目標	%	実績	0.0	14.1	48.9
式・説明	人権教育地区別研修会への参加延べ人数 ÷ 全教員数 × 100					
全国中学生人権作文コンテストへの応募率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	%	実績	0.0	85.0	80.9
式・説明	応募生徒数 ÷ 全中学校生徒数					
日本語指導が必要な子供への支援	単位	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	%	実績	-	100.0	100.0
式・説明	生活学習相談員の配置の効果についての学校へのアンケート					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。日本語指導が必要な児童生徒数が年々増えており、その支援は喫緊の課題である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	対面で行う研修会が増え、多くの教員に充実した学びの場が提供できた。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	今後も、新規入国者の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	人権教育は教員自身の人権感覚を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。日本語指導が必要な児童生徒への支援について、外部との連携を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		多様性を理解する教育を進め、新たな人権課題にも対応できるよう、教員の人権意識を高め、経験の浅い教員へと継承していく取組みを、今後も継続的に行わなければならない。日本語指導を必要とする子供への支援は、予算との兼ね合いを考え、より有効な手立てを検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		人権教育地区別研修会について、各地区と連携し実践を重ね、新たなあり方について検証する。日本語指導の必要な子供への支援は、相談員や指導員、学校と連携し、支援策を研究・検討する。	人権教育地区別研修会において、各地区と連携し、教員の人権意識高揚につながる研修や人権課題解消への授業づくりについて検証を重ねる。日本語指導が必要な子供への支援は、相談員や指導員、学校と連携し支援策を研究、検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		220606					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課										
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		平成10(1998)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	10
			目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	<p>背景 平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらした一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓を得た。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。</p> <p>概要・趣旨 市立中学校2年生及び義務教育学校8年生全員と、特別支援学校中学部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおして「生きる力」を身につける。西宮市では、平成10年度から市立中学校20校で、また、平成16年度から西宮養護学校(現 西宮支援学校)が「トライやる・ウィーク」に参加している。</p>											
	対象	市立中学校2年生及び義務教育学校8年生と特別支援学校中学部2年生										
	対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の教育力を生かしながら、活動や体験を通して、生徒一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられるようにする。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 各学区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域の方々の協力による事業所の開拓。 各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	<p>市立中学校2年生・義務教育学校8年生・特別支援学校中学部2年生が、地域での社会体験活動を通じて、社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動する力を育成する。</p> <p>「令和4年度の兵庫型『体験教育』の実施について」(令和4年3月11日付県教委)をもとに、5日間実施を決定</p> <p>西宮市「トライやる・ウィーク」実施説明会(令和4年4月13日)</p> <p>5月～2月の間に各校で5日間実施</p> <p>令和4年11月16日 令和4年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催</p> <p>体験活動内容例 (1)職業体験活動 (2)ボランティア体験活動 (3)文化・芸術創作活動 (4)環境関係活動 等</p>											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	9,667	15,785	15,170	15,556						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	9,667	15,785	15,170	15,556						
	正規職員人件費	B	5,237	7,923	7,321	7,462						
		正規職員従事者数	0.62	0.92	0.85	0.85						
	合計	(A + B) C	14,904	23,708	22,491	23,018						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	9,646	15,750	15,169	15,150						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	5,258	7,958	7,322	7,868						
	コスト調整額	D	291	459	451	451						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	291	459	451	451						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	15,195	24,167	22,942	23,469							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ボランティア一人が担当する生徒数	人	64.0	10.1	3.1	30.7	3.6
参加生徒数	人	3,649.0	3,562.0	3,566.0	100.1	3,576.0
事業所数	箇所	21.0	102.0	953.0	934.3	1,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
活動後に充実していたと答えた割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	77.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	77.0
	%	66.4	74.0	77.0	-	最終目標年度
式・説明	アンケートで「自分にとってトライやる・ウィークは充実していた」と回答した生徒の割合。					
参加した生徒の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4
	%	97.1	95.2	95.4	-	最終目標年度
式・説明	参加生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100					
不登校生の参加の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	27.6
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	27.6
	%	4.8	9.6	27.6	-	最終目標年度
式・説明	不登校生のうち、全日参加人数 ÷ 1年時の不登校生徒数 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で主体的に様々な体験をすることを通して「生きる力」を身につけることが求められており、県内全中学校で行われている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	受け入れ先の関係で5日間の事業所での体験ができなかった生徒も多く、生徒の充実度はコロナ禍前に比べ、依然低い状態が続いている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各校区推進委員会への委託料を学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を、各校区推進委員会で適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、5日間受け入れ可能な事業所の確保が難しく、実施はできても生徒の充実度はコロナ禍前のように上は上がっていない。5日間連続した活動ができる事業所の確保が大きな課題となっている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	5日間連続した実施ができるよう、引き続き事業所の確保に取り組む。また、事業実施後も地域とのつながりが継続できる取組みとなるよう、各校区推進協議会との連携を図る。	生徒にとって充実した活動となるよう、事業本来の趣旨を広く周知し、市の推進協議会や各校区推進協議会とともに課題を分析し、解決のための具体的な方策を検討する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生徒指導事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220504						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指し、社会の形成者として社会的資質や行動力を高め、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全市的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター(以下SS)とスクールソーシャルワーカー(以下SSW)の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、平成30年度より非常勤講師2名、令和元年度よりSSW 5名、令和4年度より人権課題解決のための非常勤講師2名を配置し支援体制の充実を図っている。</p>												
対象・意図	対象	西宮市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	社会性を培い、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>・行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校及び義務教育学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員3名が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生時の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。さらに、SSW 5名を、各中学校区に配置することで問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図った。</p> <p>・各学校において、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」及び「中高連絡会」、さらに年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。(オンライン開催を含む)また、小学校の生徒指導が組織的に行われるように、年3回の「生徒指導担当者会」を開催した。平成30年度より非常勤講師2名の配置、また、令和4年度より人権課題解決のための非常勤講師2名の配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	68,698	69,719	80,732	99,888							
		うち会計年度任用職員人件費	61,593	61,350	72,275	86,756							
		その他事業費	7,105	8,369	8,457	13,132							
	正規職員人件費	B	21,118	20,669	20,930	20,192							
		正規職員従事者数	2.50	2.40	2.43	2.30							
	合計(A+B)	C	89,816	90,388	101,662	120,080							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,128	6,884	6,751	7,320							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	275	0							
		一般財源	82,688	83,504	94,636	112,760							
		コスト調整額	D	1,175	1,198	1,290	1,221						
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,175	1,198	1,290	1,221							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	90,991	91,586	102,952	121,301							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
学校問題解決支援チーム員(SS,SSW)派遣校数	校	45.0	42.0	61.0	145.2	63.0
中学校の問題行動発生件数	件	1,309.0	1,331.0	1,255.0	94.3	-
小学校の問題行動発生件数	件	775.0	1,250.0	1,311.0	104.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	78.2
	% 実績	63.4	59.1	78.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合(改善校÷SS,SSWのべ派遣校)					
中学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	3.7	3.7	3.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					
小学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.8	1.3	1.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	いじめ、不登校、虐待、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性が高まってきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	小学校での問題行動発生件数はやや増加している。生徒指導上の課題は、突発的に発生することが多く、各学校の状況や児童生徒の状況も異なるため、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	各校への学校問題解決支援チームの派遣など、そのニーズは年々増加している。小学校における問題行動発生件数の増加に伴い生徒指導体制の確立を図るため非常勤講師を増員する必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人の情報を保護するため、民間の全部委託は困難である。弁護士へ法律相談についての委託は行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複雑な家庭環境等が要因となる虐待事案など、関係機関との連携が必要不可欠な事案も多くあり、依然課題が残った。引き続き、生徒指導体制の見直しを行い、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努める。SSWの拠点校を変更し、より多くの学校でSSWの活用を推進し関係機関との効果的な連携を図る。いじめの定義に則ったいじめの認知を行うよう研修会等で啓発を行う。		小学校生徒指導担当者会を充実させ、小学校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。引き続き、いじめの定義に則ったいじめの認知を行うよう研修会等で啓発を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220505						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。 災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金（以下、保護者負担金という）の徴収を行った。保護者負担金は、小中学校及び義務教育学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。 												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	44,324	42,786	42,277	44,804							
		うち会計年度任用職員人件費	542	0	0	0							
		その他事業費	43,782	42,786	42,277	44,804							
	正規職員人件費	B	8,025	10,765	13,006	10,974							
		正規職員従事者数	0.95	1.25	1.51	1.25							
	合計	(A + B) C	52,349	53,551	55,283	55,778							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	18,934	19,981	18,579	20,696							
		一般財源	33,415	33,570	36,704	35,082							
	コスト調整額	D	447	624	802	664							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	447	624	802	664							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	52,796	54,175	56,085	56,442								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
センター災害共済給付申請件数	件	4,085.0	4,995.0	4,803.0	96.2	-
学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	3.0	3.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
センター加入率の状況	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6
	目標					
	%	99.6	99.6	99.6	-	最終目標年度
式・説明	加入すべき人数に対する実際の加入者の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下での事故に備え、加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済給付制度への加入率は99.6%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	災害共済給付制度の申請件数により、年度間で事業費の増減はあるが、長期的には児童生徒数の減少傾向に伴い、コストは低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送業務を委託している。その他の業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害共済給付制度への加入率は99.6%で概ね目標を達成している。学校園での損害賠償事故については、件数は0件であったが、事故の内容(発生状況や被害の程度等)を把握し、関係部署間で連携し、適切に対応することが必要である。また、被害を受けた相手方へは丁寧かつ誠実に対応することも必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	損害賠償事故発生時には、関係部署間で連携し、情報共有を図り、相互に内容を確認し、迅速かつ適切に対応していく。また、事故原因を分析し、関係部署へ事故の予防措置について働きかける。	引き続き、関係部署間での連携・情報共有を緊密に図るとともに、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校健康診断事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	220506
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課			
主管課長等	濱本 新		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法	予算科目	会計 01 款 50 項 40 目 15
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	05	学校生活の安全・安心	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	学校保健安全法に基づき、西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を図り、心身ともに健康で安全に学校生活を過ごせるよう、健康診断を実施している。 園児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断 就学前健康診断 入園前健康診断 教職員健康診断			
対象	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、必要な医療を受けるなど適切に対応することで、対象者が学校教育活動において自らの力を最大限発揮できることを目指す。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	定期健康診断に係る各種検診等業務を委託	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無		

令和4年度実施内容	令和4年度の健康診断は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、概ね例年通り実施することができた。 園児・児童・生徒 (38,786名) の健康診断 (在籍人数は令和3年度から559名減) ・結核検診: 小・中学生は問診と内科健診後、66名が精密検査実施。高1 (608名) にX線直接撮影実施。 ・心臓検診: 小1、中1 (7,683名) に心音心電図検査、高1 (608名) に心電図検査、2学期に小4 (4,310名) に心電図検査を実施。 ・腎臓検診: 全員対象に尿検査実施、腎臓専門医による2次検査 (83名) を実施。 ・脊柱検診: 内科医による検診後に整形外科専門医による2次検診 (視触診335名、X線直接撮影122名) 実施。 ・その他: 内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断を実施。 就学前健康診断 入園前健康相談 教職員健康診断			
-----------	---	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	230,724	222,516	220,840	228,648
うち会計年度任用職員人件費		138,819	136,912	136,279	136,951	
その他事業費		91,905	85,604	84,561	91,697	
正規職員人件費 B		10,981	14,210	13,695	13,169	
正規職員従事者数		1.30	1.65	1.59	1.50	
合計 (A + B) C		241,705	236,726	234,535	241,817	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	241,705	236,726	234,535	241,817	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	611	823	844	797	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	611	823	844	797	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	242,316	237,549	235,379	242,614	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
腎臓検診 1次尿検査受検者数	人	39,797.0	39,560.0	38,941.0	98.4	37,907.0
心臓検診 1次心電図・心音図検査	人	8,652.0	7,916.0	7,683.0	97.1	7,807.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
内科検診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1
	% 実績	99.8	98.5	98.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 対象者数のうち、内科検診を受診した子供の数の割合							
歯科検診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2
	% 実績	97.6	96.7	97.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 対象者数のうち、歯科検診を受診した子供の数の割合							
尿検査陽性者の受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	77.4
	% 実績	90.9	93.4	77.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 尿検査陽性者のうち2次検診及び病院受診した子供の数の割合							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法定業務である以上、健康診断業務については一定のコストが必要であるが、心臓検診事業の事務作業改善などにより、人件費削減に努める。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	児童生徒数は減少傾向にあるが、2次検診対象者は年度により変動があることから、引き続き事務作業の改善、事務の効率化を図る。	検診予約システムの導入により、心臓・腎臓2次検診にかかる事務作業の効率化が図られているため、引き続き活用して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校保健管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220507						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育成するために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。 。学校環境衛生対策...学校の飲料水検査・教室空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。 学校精神保健推進...学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。 コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教員と精神科医という二者の専門家が協議する研修会である。 教職員精神保健の推進...教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。												
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、園児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校環境衛生検査を委託。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	園児・児童・生徒の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。学校精神保健推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教員研修として各校園1回開催という目標は達成できなかったが令和3年度よりも多くの学校園で実施することができた。 学校環境衛生検査...「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。 学校精神保健推進...複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響とコンサルタントの減少により、全学校園の実施困難であった。学校精神保健の推進を図るための学校精神保健推進協議会は1回、学校精神保健推進委員研修はオンデマンド配信で行った。なおこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。 その他...教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	17,416	11,324	12,309	16,173							
		うち会計年度任用職員人件費	1,264	1,811	1,769	1,832							
		その他事業費	16,152	9,513	10,540	14,341							
	正規職員人件費	B	11,403	12,057	12,058	12,291							
		正規職員従事者数	1.35	1.40	1.40	1.40							
	合計	(A + B) C	28,819	23,381	24,367	28,464							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,704	4	0	85							
		県支出金	1,196	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	21,919	23,377	24,367	28,379							
	コスト調整額	D	635	699	743	743							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	635	699	743	743							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		29,454	24,080	25,110	29,207								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
コンサルテーションの実施学校園数	校園	29.0	32.0	41.0	128.1	50.0
学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	77.0	77.0	77.0	100.0	77.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
コンサルテーションの有効性	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	96.8	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事後調査で、ケース以外の子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	コンサルテーションの実施により課題のある子供への適切な対応や支援に繋がった。感染症の影響で41校の実施となったが、内容は充実しており満足度の高い実施ができた。年度目標は達成できたが、さらに希望校数の増加を目指す。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	環境衛生対策についてはコロナ禍で自粛していたプール授業が通常に戻り検査校数が増えコストが上昇した。今後も法的義務があり節減は難しい。コンサルテーションも実施校数が増えコストが上昇した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的知識が必要な学校環境衛生検査等については既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンサルテーションは子供理解を深める機会としての必要性の高い事業である。令和4年度も実施校が少なかったため、安定したコンサルタントの配置ができ、内容の充実につながった。コンサルタントが年々減少している現状も踏まえ、市内全校実施から希望制の導入に切替え、必要性の高い学校へのコンサルタント配置を検討課題とする。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
令和5年度はコンサルタントが1名減少する見込みであり、引き続きコンサルタントの安定的な人員確保に努める。また満足度の高い「希望制実施」を継続しつつ、さらなる活性化を目指し、効果的なコンサルテーションのあり方について学校園に示していく。		コンサルタントの安定した人員確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		不登校児童生徒支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220511						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名	教育指導費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立小・中学校及び義務教育学校の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、不登校児童生徒が学校外で学ぶ公的施設である「あすなる学級」を運営する事業である。</p> <p>令和元年10月1日に、これまでの「あすなる学級」(こども支援局所管)を、少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」に再編した。また、令和2年4月には、幼稚園休園施設を活用して学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」を開級し拡充した。令和3年4月には、他の幼稚園休園施設を活用して3箇所目となる「あすなる学級かわらぎ」を開級し、また塩瀬公民館を利用した「あすなる学級しおせ」を開級した。さらに令和3年9月には山口中学校内の空き教室を利用して「あすなる学級やまくち」を開級した。令和4年4月からは上ヶ原公民館に「あすなる学級うえがはら」、浜脇公民館に「あすなる学級はまわき」を開級した。そして令和4年12月からオンライン支援を開始し、支援人数を拡充した。</p>												
対象・意図	対象	市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受けられるとともに、オンライン支援を開始し支援する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 特になし												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 不登校児童生徒支援事業(地域・学校支援課)												
令和4年度実施内容	<p>教育支援センター「あすなる学級なるおきた」定員 40名 入級児童生徒数 40名 (小学生 7名、中学生 33名)</p> <p>教育支援センター「あすなる学級かわらぎ」定員 80名 入級児童生徒数 59名 (小学生 6名、中学生 53名)</p> <p>教育支援センター「あすなる学級しおせ」定員 15名 入級児童生徒数 10名 (小学生 2名、中学生 8名)</p> <p>教育支援センター「あすなる学級やまくち」定員 30名 入級児童生徒数 1名 (小学生 1名、中学生 0名)</p> <p>教育支援センター「あすなる学級うえがはら」定員 15名 入級児童生徒数 3名 (小学生 2名、中学生 1名)</p> <p>教育支援センター「あすなる学級はまわき」定員 15名 入級児童生徒数 9名 (小学生 3名、中学生 6名)</p> <p>オンライン支援「あすなるオンライン」定員 300名 登録者数 17名 (小学生 13名、中学生 4名)</p> <p>児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、「西宮市不登校対策庁内検討委員会」を設置しており、この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	24,000	48,158	51,043	56,764							
		うち会計年度任用職員人件費	14,375	35,512	36,926	38,161							
		その他事業費	9,625	12,646	14,117	18,603							
	正規職員人件費	B	17,739	22,822	21,619	21,948							
		正規職員従事者数	2.10	2.65	2.51	2.50							
	合計	(A + B) C	41,739	70,980	72,662	78,712							
	Cの財源内訳	国庫支出金	246	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	13							
		一般財源	41,493	70,980	72,662	78,699							
	コスト調整額	D	4,864	9,021	9,032	9,027							
	(加算)減価償却費		3,877	7,699	7,699	7,699							
		(加算)退職給与引当	987	1,322	1,333	1,328							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		46,603	80,001	81,694	87,739								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
あすなる学級定員に対する入級者数の割合	%	70.0	50.3	65.0	129.2	85.0
オンライン支援定員に対する登録者数の割合	%	-	-	5.0	-	33.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
不登校支援体制	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	60.8
	% 実績	7.8	26.0	60.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	90日以上の不登校児童生徒数に対する不登校支援定員の割合を計上					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法の基本理念に則り不登校児童生徒への支援が求められており、教育機会の確保等に関する実施について、社会的ニーズも高いことから必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	不登校児童生徒の数が増加しているため、「あすなる学級」の拡充を進めた結果、目標値は概ね達成できている。周知についても市政ニュースの掲載やホームページの充実で一定の効果を上げている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	幼稚園休園施設を利用している「あすなる学級」については施設の築年数が40年以上経過していることから劣化が進んでおり、今後修繕費が大幅に増幅されることが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法の基本理念に基づく事業であることから、設置については市が実施する必要があるが、運営の一部については、今後の状況によって外部委託する余地はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ニーズや利用者の需要は今後ますます増える中で、予算や施設の運営面でどれだけ対応できるかが課題である。また、古くなった休園幼稚園の施設の修繕については、職員やコストの負担の要因の一つとなっている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	利用手続きに時間がかかっている。そこで、面談や日程調整を施設と学校・保護者が直接やりとりをすることで、スピード感を持って手続きが進むように改善する。また、保護者の会を拡大し、保護者支援を進める。	利用者の社会体験活動を充実させるために、地域人材を活用した支援を進める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	青少年補導関係事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	230103
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課			
主管課長等	濱本 新		事業開始年度	平成17(2005)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市青少年補導委員設置要綱、西宮市青少年補導・非行化防止懇話会	予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	03	青少年育成	
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。 1 子供たちの安心・安全のため、見守りや声かけを中心とした補導活動 2 子供たちの見守りを呼びかける街頭での広報活動、地域で見守る意識を高める啓発活動 3 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援 4 有害図書を回収、店舗への巡回・調査訪問をする環境浄化活動			
対象・意図	対象	市内の青少年(地域の子供たち)		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の大人による子供たちへの声かけを通して、地域における人間関係を構築し、子供たちの健全な成長を促す。併せて地域の大人のネットワークを作り、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中PTAから推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域防犯課所管の青色回転灯装備車両(青パト車)による防犯パトロール		
令和4年度実施内容	市内39地区170名の補導委員により月3回程度市内各地区で補導活動を行った。また、市内全校区で地区別合同補導を実施し、補導委員、教育委員会、地域関係者、教職員と合同で巡回補導を行った。 西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車1台で巡回し、街頭補導活動を行った。(始業式、終業式、入学式、卒業式のある日は、午前7時30分～午後4時00分、平時は午前9時30分～午後5時00分)。また、学校園や通学路周辺で緊急事案が発生した際の緊急巡回、警察との合同補導、広域街頭補導も実施した。 生徒指導や学校問題解決支援、不登校対策との連携を強化した。また、青少年補導・非行化防止懇話会を年2回実施し、補導・生徒指導・不登校対策などの取組について識者や地域・学校関係者と広く意見交換を行った。 市内の白ポスト(12か所)から、有害図書、ビデオを回収し環境浄化活動を行った。有害図書969冊、有害ビデオ(DVDを含む)1,588個を回収した。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	23,680	25,391	19,784	25,169
うち会計年度任用職員人件費		18,190	18,378	13,019	13,792	
その他事業費		5,490	7,013	6,765	11,377	
正規職員人件費		B	21,793	13,865	11,455	11,413
正規職員従事者数			2.58	1.61	1.33	1.30
合計 (A + B) C			45,473	39,256	31,239	36,582
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	1,391	0
	一般財源	45,473	39,256	29,848	36,582	
コスト調整額	D	1,213	803	706	690	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,213	803	706	690	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E		46,686	40,059	31,945	37,272

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市内研修会への参加率	%	0.0	0.0	48.7	-	50.0
補導委員の延べ活動回数	回	3,420.0	4,773.0	5,233.0	109.6	5,300.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
補導委員の活動率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.5
	% 実績	53.0	75.3	85.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実際に補導委員が活動した回数 ÷ (補導委員数 × 36回 (基本的な年間の補導回数))							
補導委員研修会の評価	単位	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	112.5
	点 実績	-	-	4.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(4段階)の平均							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	共働き世帯の増加や地域活動の見直しが進む中、青少年補導委員が行う地域の子供たちへの見守り活動に対するニーズは高い。また、児童・生徒に対する声掛け事案や不審者の出現があり、青パトによる地域のパトロール依頼が寄せられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	補導委員の活動率は増加傾向にあり、地域の見守り活動に対するニーズの高さ、補導委員自身の意欲の高さが表れている。夏祭り等の地域行事が活発になれば、さらに需要は増すことが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域の大人たちが地域の子供たちを見守るといふ事業の性質上、受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	青少年補導委員は市内39地区の青少年関係団体より推薦された市民が活動している。地域住民が子供を見守り、育てることに意義があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域活動を見直す動きがある中、子供たちを見守る活動に対する社会的需要は増加傾向にあり、携わる大人も意欲的に取り組んでいる。今後は見守り活動に携わる大人のネットワークを維持、または発展させながら、より参加しやすい活動になるよう取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		補導委員の存在や活動内容について、子供たちも含めて認知度の向上を図ることで、より参加しやすい活動となるよう取り組む。	引き続き、補導委員が中心となって地域の子供たちの見守り活動を継続できるよう、地域ごとに特徴や課題を研究し、改善に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	特別支援教育事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	220401						
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 特別支援教育課										
主管課長等	會澤 寿之			事業開始年度	昭和35(1960)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)	予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	10
			目名	教育振興費							
事業分類	111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	04	特別支援教育の充実								

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用) ・就学支援の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施) ・特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育支援員・介助支援員・学校協力員・学校協力員(通学支援)の配置、西宮支援学校の通学体制) ・特別支援教育推進事業への支援(西宮支援学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援) 				
対象	対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も確に答える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めるために、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	西宮支援学校通学バス・タクシーの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師配置業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	学校協力員として、地域の方や大学生に依頼している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>就園・就学相談...令和4年度実績(就園相談57件・小就学相談215件・中就学相談112件・途中入級就学相談96件)合計480件を実施した。特別支援教育支援員...全ての小中義務教育学校(60校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修の他2回、計3回の研修を実施した。</p> <p>学校協力員...特に配慮の必要な児童生徒が在籍する小・義務教育学校に対し、223人の学校協力員(通学支援を含む)を配置した。保育支援員...支援対象幼児(「特別支援対象」)82人(4歳児31人・5歳児51人)を受け入れ40人を13園に配置した。</p> <p>介助支援員 介助の必要な児童生徒に対して36名(小学校24校、中学校6校、義務教育学校1校、高等学校1校)を配置した。看護師の配置 市の巡回看護師6名配置、訪問看護ステーション8事業所との委託契約をし、11名の児童生徒のケアを行った。</p> <p>個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児・児童・生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。令和4年度は、対象幼児・児童・生徒3513人に対して2673人分を作成・活用した。</p> <p>個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携、保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。令和4年度は、対象幼児児童生徒3513人に対して1836人分を作成・活用した。</p> <p>西宮支援学校の通学バス6台の運行業務委託を行うとともに、福祉タクシー10台を借り上げ、通学体制を構築した。</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	437,313	500,703	517,009	634,502
	うち会計年度任用職員人件費	274,914	323,448	339,694	401,644
	その他事業費	162,399	177,255	177,315	232,858
正規職員人件費	B	42,235	42,629	50,817	51,796
	正規職員従事者数	5.00	4.95	5.90	5.90
合計	(A + B) C	479,548	543,332	567,826	686,298
Cの財源内訳	国庫支出金	18,584	21,960	25,179	37,822
	県支出金	1,297	85	85	943
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	4	4	0
	一般財源	459,667	521,283	542,558	647,533
コスト調整額	D	2,350	2,470	3,133	3,133
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,350	2,470	3,133	3,133
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		481,898	545,802	570,959	689,431

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
就学・就園相談開催回数	回	399.0	449.0	480.0	106.9	490.0
個別の指導計画作成数	人	2,425.0	2,763.0	2,673.0	96.7	3,015.0
個別の教育支援計画作成数	人	1,273.0	1,561.0	1,836.0	117.6	1,873.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
教育支援計画・指導計画の作成率(特支等)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 要支援児・特別支援学校・特別支援学級・通級対象児童・生徒数(人) × 100						
個別の指導計画の作成率(通常)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	61.1	61.9	65.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 通常の学級に所属する教育的支援を要する児童・生徒数(人) × 100						
個別の教育支援計画の作成率(通常)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	30.8
	% 実績	26.3	28.9	30.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 通常の学級に所属する教育的支援を要する児童・生徒数(人) × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	国によると令和4年の通常の学級における個別の指導計画作成率は21.4%、個別の教育支援計画作成率は18.1%となっており、全国平均を上回っている。個別の教育的ニーズに応えるため関係者の専門性向上に向けて、研修等を実施していく。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	インクルーシブ教育システム構築をさらに推進するため、介助支援員の増員や市の巡回看護師の増員や訪問看護ステーションとの委託契約を行い、ケアの充実を図った。今後も、看護師等の適切な配置について研究を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	西宮支援学校通学バス・タクシーの運行業務を外部に委託している。医療的ケアが必要な児童生徒の看護師の配置についても市の看護師の増員、訪問看護ステーションとの委託契約を行った。適切な外部委託について、今後も研究を進めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援ができるよう、人的な支援を含めた新たな支援体制の構築、全ての教職員等の専門性の向上が重要である。また、就学相談により、早期からの一貫した基礎的環境整備を充実させることが求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	一人一人のニーズに応じたインクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、全ての教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修の整備の充実を図る。	インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応えられるよう、関係各課と連携して基礎的環境整備を行い、全ての教職員の専門性向上のため、研修の整備の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国際教育事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220608						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和55(1980)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1 国際教育の推進 ・国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通しての研究・研修及び推進体制の確立 ・市立小学校・義務教育学校(前期課程)における英語科・外国語活動(英語活動)の推進(ALTの派遣業務) 2 外国語教育の充実 ・市立中学校・義務教育学校(後期課程)・高等学校の外国語指導の充実(ALTの配置) 3 ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流 ・教育交流セミナーの開催(WSUと西宮市による3年おきの開催) ・WSU集中語学研修講座への参加									
	対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	国際教育及び外国語教育においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定する。教育交流においては、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。令和4年度61校/ALT数16名								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									

令和4年度実施内容	【国際教育の推進】 ・年1回の国際教育担当者会及び国際教育研修会をオンデマンドにて実施した。 ・小学校外国語活動(英語活動)の実施 市内全41校 【外国語教育の充実】 ・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。 令和3年度からALTを1年の前半・後半配置ではなく、2ヶ月ごとの通年配置に変更し、年間を通して授業支援ができるようにした。 ・夏休み中の3日間(8/3~5)に中学生英語ワークショップを開催した。 【ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流】 ・米国で開催予定であったWSU教育交流セミナーはコロナ禍により中止									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	91,262	85,808	89,112
うち会計年度任用職員人件費		22,243	19,431	23,684	27,692
その他事業費		69,019	66,377	65,428	67,645
B		10,981	9,473	9,474	9,657
正規職員従事者数		1.30	1.10	1.10	1.10
合計 (A + B) C	102,243	95,281	98,586	104,994	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	100	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	850	0	0	0
	一般財源	101,293	95,281	98,586	104,994
コスト調整額	D	611	549	584	584
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	611	549	584	584
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	102,854	95,830	99,170	105,578

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ALTが関わる小学校外国語の時間数	時間	5,022.0	5,661.0	5,994.0	105.9	5,990.0
ALTが指導に関わっている授業時間数 (中)	時間	6,056.0	6,579.0	6,966.0	105.9	6,960.0
教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
小学校外国語・外国語活動の充実度	単位 目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	点 実績	4.5	4.3	4.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校 (外国語担当教員) へのアンケート (5段階) 評価の平均値					
中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	0.0	89.0	87.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「市の学力調査」における記述問題に対する回答率					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	英語科教員の英語運用能力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	外国語教育に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っている。また、人的支援の充実も必要とされている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	ALTの person 費や派遣業務委託料が事業費の大部分を占めており、人材の質も重視されることから、コストの節減は難しい。小学校外国語教育における授業時数増のため、今後、ALT派遣にかかる委託料の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ALT派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、ALTの質の向上を図っている。配置校へのアンケート結果からもALTへの満足度が伺える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	小学校、中学校におけるコミュニケーション能力の育成を中心とした外国語教育の充実は小・中・高連携の観点からも重要な課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築に加えて、指導者への研修内容の更なる充実が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語教育の充実を図る。	学習指導要領の趣旨をふまえ、小学校から高等学校までの英語・外国語教育の更なる充実を図るとともに、円滑な異校種間接続に力を入れる。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		研究・研修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220701						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和28(1953)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02		子供・教育									
	施策分野	02		学校教育									
	取組内容	07		教職員の力量向上と勤務時間の適正化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	専門研修の実施(各教科や領域において専門性を高め、資質能力を高める研修を行う) 職務研修の実施(西宮教育の理解を深め、教職経験に応じた資質・専門性の向上をねらう) 現職教員研修の実施(県立教育研修所、県教委主催研修の事務に関する業務) 研究グループ等設置(研究グループを組織し、本市の教育課題についての調査・研究を行う) 学力調査の実施(小学校、中学校において標準学力調査の実施や全国学力・学習状況調査への参加により本市の児童・生徒の学力を把握・分析する) 理科・生活科作品展、わくわくサイエンス、わくわく自然観察の開催 学校図書館運営支援事業(市立全小・中・義・特別支援学校に学校司書を配置する) 授業中・放課後学習指導推進事業(市立小・中・義において、地域人材を活用した学力方策に取り組む)												
	対象	市立学校園教職員、児童・生徒											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	研究研修への教職員の参加率を高めるとともに教職員の資質・指導力の向上を図り、児童・生徒の学力を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 標準学力調査採点業務を民間に委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一部研修で講師として市民や企業の代表、学識経験者等を招聘している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校教育部各課が担当業務の範囲で担当者会等として実施している。 研修厚生課が、管理、運営、経営部門の研修を実施している。 地域学習推進課が、「湯川記念子ども科学教室」を開催している。												
令和4年度実施内容	専門研修 実施回数:教科・領域、情報教育、課題教育 計36回 参加者数:1,175人 職務研修 実施回数:経営研修、学校経営講座、事務職員研修、年次研修 計80回 参加者数:3,207人 その他、県教委主催の経営研修、学校管理職研修、一般講座等の事務に従事した。 研究グループ数7(小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、校内研究、理科、情報教育、こころの教育) 全国学力・学習状況調査を、市立小学校及び義務教育学校(前期)6年生(国語・算数・理科)、市立中学校3年生及び義務教育学校(後期)第9年生(国語・数学・理科)で、4月19日に実施した。市の学力調査を、市立小学校及び義務教育学校(前期)6年生(社会)、市立中学校3年生及び義務教育学校(後期)第9年生(社会・英語)で、5月9日~5月13日の期間内に実施した。学力向上向け分析・結果説明会を動画配信にて実施し、市HPにて調査結果を公表した。 理科・生活科作品展は、作品をケーブルテレビで放送した後、総合教育センターHPで公開した。 わくわくサイエンス 参加児童数:37人 わくわく自然観察 参加児童・生徒数9人 教職員のキャリアステージに沿った研修体系にもとづき、年次研修等の職務研修や専門研修を実施した。 学校図書館運営支援事業 市立全小・中・義・特別支援学校に学校司書を配置した。(配置人数40人、勤務日数44日) 授業中・放課後学習指導推進事業 市立小・中・義において、地域人材を活用した指導員を配置した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	41,589	75,871	75,276	86,816							
		うち会計年度任用職員人件費	25,686	45,711	45,146	48,046							
		その他事業費	15,903	30,160	30,130	38,770							
	正規職員人件費	B	46,712	51,930	51,247	46,353							
		正規職員従事者数	5.53	6.03	5.95	5.28							
	合計	(A + B) C	88,301	127,801	126,523	133,169							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	6,000	4,800	4,800							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	70	79	73	90							
		一般財源	88,231	121,722	121,650	128,279							
	コスト調整額	D	2,599	3,009	3,159	2,804							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,599	3,009	3,159	2,804							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		90,900	130,810	129,682	135,973								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
研修参加者数 (教育研修課のみ)	人	2,322.0	4,532.0	4,382.0	96.7	4,500.0
Web研修申込システムアクセス回数	回	4,970.0	9,954.0	9,913.0	99.6	10,000.0
学校司書の配置日数	日	44.0	44.0	44.0	100.0	44.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
教員一人あたりの研修参加回数	単位 目標 4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	47.5
	回 実績 0.9	1.8	1.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	研修延べ参加者数 ÷ 全学校園教職員数					
研修参加者の満足度 (専門研修)	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9
	点 実績 27.1	25.6	26.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	事後アンケート (4点 × 7項目) の平均値					
研修参加者の満足度 (職務研修)	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9
	点 実績 25.9	26.0	26.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	事後アンケート (4点 × 7項目) の平均値					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	教育資質向上指標のもと、キャリアステージに応じた研修を企画した。学習指導要領の実施に際し、求められる教師の力量を高めるため、研修内容やテーマを工夫した。職務・専門研修ともに、満足度は概ね90%を超えている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	研修内容によって、職務研修と専門研修を兼ねて実施したり、オンラインで研修を実施するなどして、報償費等の経費削減を図った。令和5年度からは、研修履歴を活用した受講奨励事業にかかる経費が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、会計年度任用職員を活用している。学力調査及び、一部の業務に関しては、民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教職員が研究・研修と通じて、学び続けることができるように事業を計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向け、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を更に高めていくことが課題である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		研修について、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。また、研修履歴を活用した受講奨励事業において、現行の研修履歴の記録の精度を高めて、教職員の研修履歴を管理し、受講奨励につなげる。	令和6年度以降で対応する予定のもの

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合教育センター管理運営事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220702						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務												
	総合教育センターの業務は下記のとおり。(は令和元年度より総合教育センターで実施) 教育研究・調査(研究・研修事業) 教職員研修(研究・研修事業) 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務) 学校に関する情報化(学校情報化推進事業) 国際教育(国際教育事業)												
対象・意図	対象	教育関係職員											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務を遅滞なく進行できるようにする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	【総合教育センターの予算経理業務】 各事業に係る予算執行の管理 令和3年度 決算関係事務 令和5年度 予算編成事務												
	【総合教育センターの運営業務】 研修室の貸出 備品管理 消耗品在庫管理 教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:1,832冊、研究用雑誌:17種(月刊・季刊)、 研究紀要:1,033冊、教科書・教科書見本本:8,391冊) 所報の作成 視聴覚機材・教材の貸出												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	7,283	5,666	4,032	6,328							
		うち会計年度任用職員人件費	3,572	3,576	340	2,043							
		その他事業費	3,711	2,090	3,692	4,285							
	正規職員人件費	B	35,055	28,850	29,543	34,238							
		正規職員従事者数	4.15	3.35	3.43	3.90							
	合計 (A + B) C		42,338	34,516	33,575	40,566							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	390	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	41,948	34,516	33,575	40,566							
	コスト調整額 D		1,951	1,672	1,821	2,071							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,951	1,672	1,821	2,071							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		44,289	36,188	35,396	42,637								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公用の原付バイク・自転車の駐輪場が事務室から離れているため、使用頻度が少なく、管理が困難になっているので、保有台数や管理方法の検討が必要である。公用の軽自動車全4台の経過年数が10年超となっているので、計画的に更新の検討をしていかなければならない。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	消耗品等について、在庫管理を徹底して経費削減に努める。また、コピー用紙について使用枚数の削減に努める。公用車を含む備品の管理・整理について引続き検討していく。	使用頻度等を勘案しつつ、老朽化した備品、公用車の更新時期の検討を行う。コピー用紙、その他の消耗品について、使用数の減少を図り、経費節減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育研修施設解体事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220704						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		令和3(2021)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	教育公務員特例法第21条第2項、西宮市立総合教育センター条例			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>総合教育センター東館の建物老朽化等により、令和3年度に総合教育センターの機能を市役所東館に移転させ、移転後、令和3年度から4年度にかけて、総合教育センター東館の解体工事を行う。 総合教育センター西館は、移転後、青少年育成課に所管換し、施設名称を教育委員会神祇官分室に改称。</p> <p>また、総合教育センターの市役所東館への移転に伴い、研修室の室数が大幅に減少するため、総合教育センター分室に研修室を3室設置・整備する。</p>												
	対象	西宮市立学校園教職員、地域住民など											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市の既存施設である市役所東館に移転し、老朽化した総合教育センター東館を解体することにより、施設維持管理コストの大幅な削減。 移転後は、総合教育センター(市役所東館)と西宮浜義務教育学校内の総合教育センター分室を教育研修に活用することで、教育研修機能を確保。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 総合教育センター東館解体工事設計業務、総合教育センター機能移転業務、分室物品運搬業務、研修室移転業務、廃棄物搬出運搬・処分業務、総合教育センター岩石標本等移設業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 公共施設適性配置に係る庁舎周辺整備事業											
令和4年度実施内容	旧総合教育センター東館解体工事(令和3年度着工)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	13,549	123,133	-							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	-							
		その他事業費	-	13,549	123,133	-							
	正規職員人件費	B	-	1,722	1,034	-							
		正規職員従事者数	-	0.20	0.12	-							
	合計 (A + B) C		-	15,271	124,167	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	-							
		県支出金	-	0	0	-							
		地方債	-	0	92,300	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	15,271	31,867	-							
	コスト調整額 D		-	100	64	-							
	(加算)減価償却費		-	0	0	-							
	(加算)退職給与引当		-	100	64	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト (C + D) E		-	15,371	124,231	-								

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
設計等委託業務 件数	件	-	8.0	0.0	0.0	-
解体工事 件数	件	-	1.0	1.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	既存の公共施設活用や公共施設適性配置の観点から必要な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	特になし		

今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度完了事業	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校情報化推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		220207						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課（学校情報化推進）											
主管課長等		谷口 麻衣			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育の情報化の推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					事業分類		111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	校務支援システム群の保守管理 ・C4th（出席管理・要録・通知表管理・保健管理など）の保守 ・N-SysWeb（成績処理・進路処理）の保守 ・校務用PC2,550台の保守管理 教育系システム群の保守管理 ・「西宮市教育情報ネットワークシステム（EduNet）」の保守 ・教育用コンテンツ（指導者用デジタル教科書、授業支援システムなど）の保守 ・教育用PC（小・中・高・義務教育学校・特別支援学校で37,249台）の管理												
	対象	教職員、児童生徒											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学校園において、日常的に確実に機能するようにICT環境の維持管理を行い、教職員、児童生徒が、ICT機器を安全かつ有効に活用して情報活用能力の育成と「夢のある授業・わかる授業」を実現できる環境を整備する。また、ICTを利活用することで教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間をさらに確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 各種システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 令和2年度に策定したGIGAスクールスタートパッケージの改定作業の参考とするため、児童生徒や教員に対しアンケートを行い、意見収集を行った。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無 特になし											
令和4年度実施内容	1 小学1年生が利用する旧児童用端末につき、一部の学校で更新を行った。 2 リース期間満了に伴い、教育系仮想サーバの更新を行い、機器構成の最適化を図った。 3 教頭業務の負担軽減を主な目的とし、教育委員会から学校への文書連絡システムの更新を行った。 4 令和3年度に引き続き、オンラインアンケート実施ツールなどの利活用を促進することにより、校務にICTを活用することで、校務の改善を目指した。 5 令和3年度に引き続き、児童生徒用タブレットPCの導入に合わせ、指導主事による各校でのICT利活用研修を行うことで、授業中にICTを活用して指導する能力の向上を図った。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	424,986	744,712	698,221	710,373							
		うち会計年度任用職員人件費	297	3,648	3,792	5,886							
		その他事業費	424,689	741,064	694,429	704,487							
	正規職員人件費	B	25,003	42,629	42,634	43,456							
		正規職員従事者数	2.96	4.95	4.95	4.95							
	合計 (A + B) C		449,989	787,341	740,855	753,829							
	Cの財源内訳	国庫支出金		30,925	65,057	13,891	0						
		県支出金		410	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		418,654	722,284	726,964	753,829						
	コスト調整額	D		1,391	2,470	2,628	2,628						
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,391	2,470	2,628	2,628						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			451,380	789,811	743,483	756,457							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
校務用パソコン	教員への配備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育用パソコン	1台あたりの児童生徒数	人	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
校内LAN	普通教室への整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
校務にICTを活用する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8
	% 実績	94.6	95.8	93.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		校務にICTを活用する能力のある教員 / 全教員 × 100					
授業中にICTを活用して指導する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.6
	% 実績	89.2	91.1	87.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		授業中にICTを活用して指導する能力のある教員 / 全教員 × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	校務、教育でICTを活用する教員の割合は高い水準を維持している。学校において非常時における学びの保障の手段としてのICTの活用も進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	令和2年度の児童生徒1人1台端末の導入以降、事業費が大幅に増加した。今後も同環境を維持する場合、将来コストは高止まりした状態が続く。次期更新時に補助金の交付や、受益者負担を求めるか否かの方向性は国から未だ示されていない。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	サポートデスク業務において既に外部委託を行っている。広範囲かつ専門的な内容に対応しており、円滑な事業実施に寄与しているが、児童生徒端末の年度更新時の再配備事業など委託可能な業務が増加している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の補助金を用いて文部科学省の方針を満たす形での機器整備は行われた。教職員がICTを用いて指導する能力、校務に活用する能力をより高めていくよう、さらに研修等の施策を講じる必要がある。また児童生徒が1人1台整備された環境について、事業費抑制も含め次期更新に向けた検討を引き続き行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
中学校電子黒板・図書システムの更新を行う。その他、各種システムの保守および改修作業を行う。		今後更新を迎えるICT機器について情報収集およびコスト削減を意識した仕様の検討を行う

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

